

**令和 4 年度国の施策並びに予算に関する提案・要望  
(政策要望部分)**

**令和 3 年 6 月 1 0 日  
全 国 知 事 会**



## 【農林水産関係】

- 1 経済連携協定について ..... 1
- 2 農業の振興について ..... 1
- 3 林業の振興について ..... 7
- 4 水産業の振興について ..... 9

## 【商工労働関係】

- 1 デフレ経済からの完全な脱却と持続的な経済成長の実現について ... 1 1
- 2 地域経済の活性化について ..... 1 1
- 3 中小企業の振興について ..... 1 2
- 4 雇用対策の推進について ..... 1 3

## 【消費生活関係】

- 1 消費生活相談体制等の充実・強化について ..... 1 6

## 【国土交通関係】

- 1 地方創生を支える社会資本整備等について ..... 1 7
- 2 防災・減災、国土強靱化の強力かつ計画的な推進について ..... 1 8
- 3 社会インフラの老朽化対策の推進・充実について ..... 1 9
- 4 道路整備の推進等について ..... 1 9
- 5 港湾整備の推進等について ..... 2 1
- 6 鉄道整備の推進について ..... 2 2
- 7 地域における交通の確保等について ..... 2 2
- 8 航空路線の維持・充実等について ..... 2 3
- 9 観光振興対策の推進について ..... 2 4
- 10 過疎地域等特定地域の振興施策の推進について ..... 2 5

## 【社会保障関係】

- 1 地域医療体制の整備等について ..... 2 6

2 医療保険制度改革の推進について	29
3 健康づくりの推進について	32
4 超高齢社会への対応について	33
5 少子化対策の推進について	34
6 厳しい環境にある子どもたちへの支援について	35
7 障害保健福祉施策の推進について	36
8 生活困窮者などの対策について	36
9 地域共生社会の実現に向けて	37
10 人権の擁護に関する施策の推進について	38

## 【文教関係】

1 教育施策の推進について	39
2 地域における科学技術の振興について	44
3 地域における文化芸術の振興について	44
4 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催効果の 全国への波及について	45
5 スポーツを生かしたまちづくりの推進について	45

## 【環境関係】

1 地球温暖化対策及び気候変動適応の推進について	47
2 大気環境保全対策の推進について	47
3 総合的な廃棄物・リサイクル対策の推進について	48
4 海洋ごみ対策の推進について	50
5 生物多様性保全対策等の推進について	50
6 アスベスト対策の推進について	51

## 【エネルギー関係】

1 資源エネルギー対策の推進について	52
2 電力需給対策等の推進について	55

## 【災害対策・国民保護関係】

- 1 大規模・広域・複合災害対策の推進について ..... 5 6
- 2 事前防災・減災対策の推進について ..... 6 1
- 3 多様な災害対策の推進について ..... 6 4
- 4 発災後の総合的な復旧・復興支援制度の確立について ..... 6 8
- 5 原子力災害対策の推進について ..... 7 1
- 6 国民保護の推進について ..... 7 3

## 【地方行政関係】

- 1 地方公務員の定年引上げに係る円滑な制度移行について ..... 7 4
- 2 会計年度任用職員制度の円滑な運用について ..... 7 4
- 3 統一的な基準による地方公会計の運用及び公営企業会計の適用の  
推進について ..... 7 4
- 4 地域国際化等の推進について ..... 7 5

## 【基地対策・領土問題・拉致問題等関係】

- 1 基地対策の推進について ..... 7 7
- 2 北方領土及び竹島問題の早期解決について ..... 7 9
- 3 拉致問題の早期解決について ..... 7 9
- 4 座礁放置された外国船舶の処理等について ..... 8 0
- 5 漂着船等に対する万全な対策について ..... 8 0

## 【道州制関係】

- 1 基本法案において最低限明確に示すべき事項について ..... 8 1
- 2 基本法案において方向性を示した上で、更に具体的な議論を行うべき  
事項について ..... 8 2
- 3 道州制の議論と並行して実施すべき地方分権改革について ..... 8 2



## 《政策要望》





# 【農林水産関係】

## 1 経済連携協定について

TPP11、日EU・EPA、日米貿易協定、日英EPA及びRCEP協定などに伴う、農林水産業等への影響を継続的に検証するとともに、「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づき、体質強化や経営安定、輸出の拡大に向けて自由度の高い十分な予算を継続的に確保するなど、万全な措置を講じること。

また、いかなる国際貿易交渉にあっても、重要品目をはじめ、農林水産物等に対する必要な国境措置を確保するとともに、農林漁業者等に対して交渉内容の丁寧な情報提供を行うこと。

## 2 農業の振興について

- (1) コロナ時代の「新たな日常」、Society5.0、SDGsなど新しい時代が到来する中で、強い農業と活力ある農村の実現に向け、農業の生産性向上と高付加価値化を図るためには、新たな「土地改良長期計画」に掲げる、農業の成長産業化に資する農地の大区画化や水田の汎用化・畑地化、畑地かんがい施設の整備、スマート農業の実装化と次世代型農業の導入を見据えた水利システムの構築等を推進し、農地の利用集積・集約化、荒廃農地の発生防止と解消等を図ることや高収益作物の導入を促進することなどが不可欠である。

このため、地域の実情や特性を踏まえた上、計画的かつ着実な事業の推進に必要な当初予算を安定的に確保するとともに、農業の競争力の強化を着実に進めるための農業対策補正予算の継続的な編成、さらには、きめ細かな農業農村整備を推進できるよう定額補助事業等の創設や拡充、地方財政措置の充実、国直轄による保全対策の対象拡大等を講じるとともに、太陽光発電や小水力発電等の再生可能エネルギーの導入等地域の緊急的な課題の解決に向けた施策を推進すること。

- (2) 近年多発する集中豪雨や大規模地震等による災害を未然に防止するためには、農村地域の流域治水対策、農業水利施設の老朽化対策、防災重点農業用ため池の防災・減災対策等が重要であるため、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を着実に実施するために、財源確保と地方財政措置の充実を図ること。

特に、「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」が制定され、下流に人家や公共施設があり、決壊すると甚大な影響を与える農業用ため池については、防災工事等の取組を加速的に進めることとされたところであるが、ため池の保全管理に係る体制強化も重要な取組であることから「ソフト・ハード双方による総合的な対策」を進めるため、改修整備に必要な財源確保とともに、管理・監視体制の強化やため池サポートセンターに係る国の定額補助をその活動規模に応じて拡充するなど、財政支援の継続と更なる充実を図ること。

また、令和2年度から開始された、流域のあらゆる関係者が協働して流域全体で災害に備える「流域治水」の取組みを推進しており、流域で行う治水対策の充実に向けて、農業用ダムの洪水調節機能の強化、農業用水利施設の高度な操作・管理の実施、さらには、水田やため池を活用した雨水貯留など農地・農業水利施

設の有する多面的機能を発揮させる取組を行う管理者等への支援を充実させること。

- (3) 大規模自然災害が近年多発していること、また市町村の技術職員数が減少していることなどを踏まえ、農地・農業用施設の災害復旧事業の迅速化を図るため、災害査定の簡素化や計画変更要件緩和等、地域の実情を踏まえた弾力的な運用を行うこと。

- (4) 経営所得安定対策については、意欲ある農業者が将来にわたって安心して営農に取り組むことができるよう、対象品目を拡大するなど、地域の特性や、農産物等の品目ごとの生産の実情を考慮した制度とすること。

農業保険については、加入者の拡大に向けて、制度の周知や農業共済組合が行う事務の執行に必要な経費を措置するとともに、保険料等への補助は全国一律の制度内容とするため、国の負担割合の引上げを検討すること。

また、収入保険制度については、大規模災害等による減収を基準収入の算定から除外する、新型コロナウイルス特例の期間を延長する、野菜価格安定制度との同時利用を複数年継続可能とする等、農業者の視点に立って制度の見直しを行うこと。

なお、農業保険法の施行後4年（令和4年）を目途として類似制度を含めた見直し等を行う際には、農業者のニーズや関係団体の意見を十分に踏まえた上で、総合的かつ効果的なセーフティネットの構築を図ること。

- (5) 稲作農家等の所得を確保し経営の安定を図るため、需給調整の仕組みについては、取組検証や検証結果による見直し検討を継続的に行い、全国・各産地において需要に応じた米生産が着実に実施できるよう、より実効性のある体制整備の推進を図っていくこと。

あわせて、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う需要量の減少は、米の需給環境の厳しさを助長しており、需給環境の改善への取組は生産者、関係団体及び自治体だけでは限界があるため、備蓄米の買入数量を拡充すること。

また、食料自給率の向上や収益力の高い農業の実現のためには、国産農産物の使用拡大を図るとともに、水田のフル活用を推進することが重要であることから、加工用米や新市場開拓用米（輸出用米）、飼料用米、WC S用稲、米粉用米などのほか、麦、大豆等の作付を推進する水田活用の直接支払交付金の戦略作物助成や産地交付金など、現行制度の恒久化と安定した財源の確保を図るとともに、地域の実情に即した交付単価の設定、令和2年度補正予算で措置された水田リノベーション事業、水田麦・大豆産地生産性向上事業等の継続及び必要な機械等の整備を支援すること。

- (6) 都道府県が継続的に主要農作物の種子の生産及び普及に取り組むことができるよう、その財政需要について、引き続き地方財政措置を確保すること。

- (7) 日本型直接支払制度については、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等、農業・農村の有する多面的機能が、その発揮により国民に多くの恵沢をもたらすものであり、極めて重要な機能であることから、制度の積極的活用が図られるよう、対策期間中においても必要に応じ、交付単価や制度運営に係る事務費等について所要の見直しを行いつつ、事業を推進す

るための経費を含め必要な予算を確保するとともに、基本的に国庫負担で対応すること。

そのうち、多面的機能支払交付金については、資源向上支払交付金の財源確保に努めるとともに、スマート農業技術の導入に関する加算制度を新たに設けること。

また、中山間地域等直接支払交付金についても、中山間地域と平場との生産費の格差が拡大していることを踏まえ、交付単価を実態に即した水準に引き上げるとともに、集落戦略の策定に係る市町村の業務に活用できる推進費の確保を図ること、さらにはICT水管理やドローンによる農薬散布等によるスマート農業技術の導入を視野に入れた加算措置の充実を図ること。

さらには、環境保全型農業直接支払交付金についても、生産者が安心して環境保全型農業に取り組める安定的な制度運営を図るとともに、各都道府県からの要望量に見合う十分な予算確保を図ること。

- (8) 自然・社会的条件が厳しい中山間地域農業の状況を踏まえつつ、地域の特色をいかした多様な取組を後押しするため、付加価値の高い農業の創出や地域コミュニティ機能の維持・強化、多面的機能の発揮の促進、地域を支える体制及び人材づくりなどのための政策の充実・強化を図ること。

また、「中山間地農業ルネッサンス事業」の実施に必要な予算を確保すること。

- (9) 農業次世代人材投資資金が確実に交付できるよう、必要な予算を十分に確保するとともに、若者の就農意欲の喚起と新規就農者の定着を図るための支援策を充実させること。なお、交付要件等を見直す際には、都道府県との調整や現場への周知に十分な期間を確保すること。

また、農林水産業の活性化に向けて、女性農業者が活躍できるよう、女性リーダーの育成や資質向上のための助成を充実させること。

さらに、農業経営の法人化促進や、規模拡大等に伴う機械・設備等の導入及び人材の育成・確保に対する支援制度の拡充など経営発展への支援策を講じること。

加えて、発展意欲のある農業者が経営管理に関する課題解決を図るため、専門家派遣などの支援を充実させるとともに、コロナ禍での移住就農に向けたインターンシップのオンライン化の推進など持続的な担い手づくりに努めること。

特に、経営体の減少や従事者の高齢化といった喫緊の課題に対し、円滑な経営継承への支援策を講じること。

- (10) 農地中間管理事業については、実質化された人・農地プランに基づき、担い手への農地集積・集約化を加速するために必要となる予算を十分確保し、地方負担の軽減を図るとともに、その活用状況等を検証し、都道府県や市町村、農地中間管理機構など、関係機関の実情を踏まえて農地の出し手や借り手が機構を活用しやすい仕組みとなるよう改善を行うこと。

また、機構集積協力金交付事業については、経営転換協力金が令和4年度から交付単価が減額されるとともに、令和5年度までで廃止される予定であることから地域での農地集積・集約化に向けた話合いに支障が生じることのないよう、新たな協力金等を創設するなど制度の安定的な運用を図るとともに、十分な予算措置を講じること。

機構集積支援事業についても、施策効果が発揮されるよう制度の安定的・柔軟な運用を図ること。

- (11) 地域の営農戦略に基づいて実施する産地の高収益化に向けた取組を総合的に支援するため、産地生産基盤パワーアップ事業を中長期的に継続し、必要な予算を確保するとともに、生産現場の実情に配慮した助成対象の充実などの制度改正を図ること。
- (12) 畜産・酪農における地域の生産基盤の強化と収益性向上に向けて、飼養管理施設や省力化機械の整備、増頭奨励金など、畜産クラスター関連事業を中長期的に継続して実施するとともに、補助対象を拡充し、必要な予算を安定的に確保すること。
- (13) 口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザ、豚熱及びアフリカ豚熱等の家畜伝染病について、国内への侵入防止の強化を図るとともに、国内での発生予防及びまん延防止に係る支援制度を強化・拡充、施設整備等に対する継続的な財政支援を行うこと。
- ① 家畜伝染病の発生に係る対応関連
- ・家畜伝染病が発生した際は、感染経路の速やかな解明、畜産農家等への経営支援、風評被害対策等について引き続き強化すること。
  - ・大規模農場での発生や複数同時多発事例に係る防疫措置については、発生都道府県における負担が大きくなることから、国の財政支援を激甚災害と同程度まで拡充すること。
  - ・また、都道府県のみでなく国においても派遣応援の増員や防疫資材の備蓄体制の強化を図り、発生都道府県への速やかな支援ができる体制を構築するとともに、防疫措置が円滑に進む仕組みを検討すること。
  - ・家畜の埋却処分については、国有地の活用等、まん延防止で必要となる埋却地確保のため柔軟な対応を検討すること。
- ② 家畜伝染病発生時の経済的支援関連
- ・家畜伝染病発生予防目的のための既存畜舎の改修又は改築に係る支援策の強化を図ること。
  - ・家畜伝染病発生リスクが高い状況下において自然災害等の不慮の事故により畜舎が損壊し、家畜の適切な飼養管理が困難となった場合の緊急的な殺処分について、国の支援策を検討すること。
  - ・種鶏や種豚等の家畜を供給する農場において悪性伝染病が発生した場合、その影響は広域に及ぶため、受け入れ側の関連農場の損失補填支援策とともに、発生農場や制限区域内の農場への出荷制限に伴う区域外の種鶏場等の損失補填支援策も検討すること。併せて、家畜の生産体制が全国的に安定・維持できる仕組みを検討すること。
- ③ 豚熱の予防的ワクチン接種関連
- ・豚熱ワクチンの追加接種費用については、都道府県の財政負担を伴わない制度設計とし、農家負担の軽減につながる体制とすること。
- ④ 野生動物関連
- ・野生動物が家畜伝染病の病原体に感染した場合の防疫対策を家畜等の防疫対応と切り分けて確立し、野生動物に係る防疫対応について、関係省庁で協議の上、役割分担を明確にし、迅速かつ効果的な対応を図ること。併せて、都道府県等に対して、対策に要する財源を速やかに措置すること。
  - ・野生いのししにおける豚熱撲滅に向けた行程を示すとともに、その取組に必要な予算を確保すること。また、野生いのしし用の経口ワクチン散布に関し

ては、散布効果が発揮されるよう、都道府県の実情に合わせて財政支援を行うこと。

⑤ 水際防疫関連

- ・家畜伝染病の海外発生地からの直行便がある地方空港やクルーズ船が寄港する港において、検疫探知犬の増頭や常時配置を行うなど、動物検疫所の機能強化を図るとともに、アフリカ豚熱を始めとした海外悪性伝染病の国内侵入を防止するため、罰則の厳格な適用や入国拒否を可能とする入国管理法改正等により、違法畜産物の持ち込みに抑止力を働かせるなど、空港や港等での水際防疫に万全を期すこと。

- (14) 産業動物診療、家畜衛生、公衆衛生及び動物愛護管理に携わる専門性の高い獣医師を確保するため、大学のカリキュラム充実を図るとともに、勤務獣医師の待遇改善や離職者に対する就業支援を行うこと。

なお、体験型実習のカリキュラム化については、受入先となる現場や自治体の事情を十分に考慮すること。

- (15) 野生鳥獣による農林水産業被害が全国的に依然として高水準で推移しており、市街地付近でも被害が拡大しているほか、一部では人身被害も増加している実態を踏まえ、都道府県が実施する広域捕獲活動等及び地域が取り組む緊急的な捕獲活動や侵入防止の対策、柵の整備や河川敷等における緩衝帯設置等に対する支援、簡易で効率的な侵入防止や捕獲方法の研究、捕獲の担い手確保・育成、捕獲個体のジビエ等での利活用の推進等、鳥獣被害防止対策の更なる拡充と継続を図るとともに、各都道府県の必要額に不足が生じないように十分な予算を確保すること。

また、狩猟免許の保持や取得に係る負担を軽減すること等により、狩猟者の育成・確保及び積極的な捕獲活動を促進する仕組みを創設すること。

- (16) 東京電力福島第一原子力発電所事故の発生による農林水産物等の安全性の問題について、特に以下の対策を早急に講じること。

- ・地方公共団体や関係団体等が実施する農林水産物の放射性物質検査に係る検査機器の整備及び検査人員の確保等について、財源措置を含め全面的な支援を行うこと。
- ・放射性物質に汚染された農地の放射線量低減対策及び放射性物質吸収抑制対策について、全ての農業者が負担無く効率的かつ確実に実施できるよう、基本的に国庫負担により継続すること。
- ・放射性物質に汚染された農業系廃棄物について、最終的な処分方法が具体的に確立するまでの間、一時保管等の隔離対策を強力に支援すること。併せて、一時保管が長期化している農家等の負担軽減策を講じること。
- ・避難指示が解除された地域の農地において、早期の営農再開が図れるよう、仮置場の原状回復に必要な取組を確実に実施するとともに、除染等により生じた不具合の解消に向けて、国の責任の下、対策を講じること。
- ・食品中の放射性物質に関する基準値に関し、国民の理解促進を図ること。また、国産農林水産物の安全性について、先般の福島原発の処理水の海洋放出の決定を踏まえ、これまで以上に国内外における情報発信やリスクコミュニケーションを積極的に行うなど、風評の払拭に努めるとともに、地域の取組に対しても支援を行うこと。

(17) 我が国の農林水産物・食品の輸出拡大を推進するため、科学的根拠に基づかないまま原発事故による輸入規制を実施している諸外国・地域に対し、規制措置を撤廃するよう強く働きかけ、政府間交渉の取組状況について、継続して情報提供を行うこと。

また、輸出先国での残留農薬基準や検疫条件が未設定の品目及び既に検疫条件等が設定されている品目で厳しい条件が課されているものについて、輸入解禁や条件緩和の早期実現のため、積極的に2国間協議を行うこと。

併せて、国の農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略に基づく取組に加え、地方が海外で行う販売促進活動などの輸出拡大に向けた取組に対し、積極的な支援を行うとともに、同戦略に基づきリスト化する輸出産地や農林水産物・食品輸出プロジェクト（GFP）に参加する産地の取組支援に係る十分な予算の確保及び優先採択等の優遇措置の対象となる関連事業の拡充を図ること。

(18) 我が国農産物の輸出力強化につながる都道府県育成品種を含む、我が国優良品種の海外への流出・無断増殖を防止するため、植物品種等海外流出防止総合対策事業の十分な予算を確保するとともに、海外品種登録の迅速化・円滑化のため、関係国と協議を進めること。

また、家畜改良増殖法に基づく都道府県の事務について、必要な地方財政措置を講じること。

加えて、改正種苗法については、円滑に運用されるよう、引き続き、農業者はもとより消費者や種苗業者などに対し、改正の趣旨や概要等について丁寧な説明を行い、自家増殖に係る許諾に関し、相談対応や情報の提供など必要な対応を行うこと。

(19) 燃油の価格が高騰した際に、農家の実質負担が大きく増加することのないよう、施設園芸等燃油価格高騰対策を恒久的な制度とすること。

また、配合飼料価格が高騰している状況にあることから「配合飼料価格安定制度」の安定運用を図るための予算を確保すること。

(20) 農林水産業の6次産業化や食育及び地産地消の取組を着実に推進するため、「食料産業・6次産業化交付金」の拡充・強化を図ること。

特に、6次産業化の取組に必要な施設整備等について、財政措置の更なる拡充を図ること。

また、「6次産業化サポート事業」については、支援対象者を限定せずに幅広く、農林漁業者等の個別課題の解決や新商品開発・販路開拓等、新たな取組に対する支援や、国が認定する「総合化事業計画」の作成・実現のための支援を復活させるとともに、必要な財政措置の拡充を図ること。

「地域における食育の推進事業」については、第4次食育推進基本計画に掲げる目標の実現に向けて都道府県や市町村等が取り組む事業は全て対象とするなど、補助対象を拡充すること。

さらに、コロナ禍における需要の底支えはもとより、「食育」、「地産地消」、「国産回帰」にも大きく寄与する県産食材の学校給食への提供を恒久的な取組とすること。

加えて、学校給食等を通じ、環境に配慮した持続性の高い農業への理解と知識の向上はもとより、人や社会、環境に配慮した消費行動の拡大にもつながる食材提供の支援を充実・強化すること。

- (21) 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、輸出拡大にも資するGLOBALG. A. P.等の認証取得が条件となる取引拡大が予想されるため、GAP認証を取得する産地の拡大に向けた取組の支援を継続するほか、取組のメリットや、実需者の取引意向に関する情報提供を行うとともに、国際水準GAPに対応した指導員や認証審査員の育成支援を拡充すること。  
また、消費者や流通業者に対して、GAPの理解促進を図り、大消費地におけるGAP農産物の認知度向上対策で需要の喚起を進めるとともに、都道府県GAPについても制度の維持や運営費等の支援措置を行うこと。
- (22) インバウンド需要の呼び込みや都市と農山漁村との交流を促進し、地域の所得向上や雇用の創出が期待できる「農泊」について、ウイズコロナを踏まえ、さらにはアフターコロナを見据えた取組を推進するため、農山漁村振興交付金（農泊推進対策）を中長期的に継続し、必要な予算を確保すること。また、地方回帰・移住就農へのトライアルとして、農林漁家民宿等をワーケーション等で活用する利用者への支援を拡充すること。
- (23) スマート農業技術により、地域や品目に応じた現場課題の解決が図られるよう、スマート農業技術の開発・実証プロジェクト及びスマート農業加速化実証プロジェクトの継続とローカル5G技術の公設試験研究機関における実証の追加、農業支援サービス事業者の機器導入やオペレーター育成の支援、データを活用した農業実践の推進など、農業のデジタルトランスフォーメーションの加速化に向けて取り組むとともに、十分な予算を確保すること。
- (24) 農業分野でCO<sub>2</sub>の排出量を減らす国際的な取組である「4パーミル・イニシアチブ」を全国で展開するとともに、CO<sub>2</sub>削減の科学的エビデンスを明らかにするための試験研究、国民の理解促進に必要な予算を確保すること。

### 3 林業の振興について

- (1) 森林資源の循環利用を通じた林業・木材産業の成長産業化を実現するため、林業を取り巻く環境や地域の実情、森林の多面的機能の発揮による脱炭素社会実現への貢献などに十分配慮しつつ、以下をはじめとする施策を充実させるとともに必要な予算を十分かつ安定的に確保すること。
- ・主伐後の再造林及び間伐や路網整備、高性能林業機械の導入、木材加工流通施設、木造公共施設、木質バイオマス利用設備の整備といった、川上から川下に至る総合的な取組（サプライチェーンの構築等）に必要な予算の十分な確保
  - ・広く消費者に木材利用の意義や魅力の周知・啓発を図るため、木材の特性や木材活用のメリット・効果の発信強化及び「木づかい運動」や「木育」など木材利用の普及・啓発の拡充
  - ・公共建築物をはじめとする非住宅分野における木造化・木質化や、木塀など外構構造物への木材利用など国産材の需要創出に対する予算の十分な確保
  - ・CLTや木質耐火部材等の新たな技術を用いた木質部材の普及促進に向け、モデル的な建築物の整備や建築関係基準の拡充、建築士等の技術者の育成などの取組の推進
  - ・東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会や国際博覧会など、様々な機

会を通じて日本の木の文化や技術を世界に発信

- ・ICT等を活用し資源管理や生産管理を行う「スマート林業」や、自動化機械の開発、早生樹等の育種などの技術革新による伐採・搬出や造林の省力化・軽労化など、「林業イノベーション現場実装推進プログラム」に基づく取組の推進
- (2) 森林の有する多面的機能を持続的に発揮し、健全な森林づくりを推進するとともに、森林吸収源対策による脱炭素社会の実現に貢献するため、以下をはじめとする施策を充実させるとともに必要な予算を十分かつ安定的に確保すること。
- ・造林や間伐、気象災害等による被害森林の復旧、森林管理に必要となる路網の整備など森林の有する機能を維持・増進させるための森林整備及び松くい虫等の防除対策、ナラ枯れ被害対策などの森林病虫害対策に必要な予算の十分な確保
  - ・社会的要請の高い花粉の少ない品種や成長に優れ林業経営の改善が期待されるエリートツリーへの転換を促進するため、新たな品種の開発や都道府県の採種園等整備に必要な種苗の十分かつ確実な供給及び植替経費などの必要な予算の十分な確保
  - ・近年多発する集中豪雨や大規模地震等による災害を未然に防止するためには、山地災害危険地区等における治山対策等が重要であり、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を着実に実施するため、財源確保と地方財政措置の充実
  - ・国民参加による森林づくりを推進するため、地域住民や非営利団体（NPO）に対する支援に必要な予算の十分な確保と、企業等による森林づくり活動の取組に対する支援の充実
- (3) 森林整備法人等について、資金調達や利息負担軽減対策、都道府県が行う分収林事業等への支援等、実効性のある対策を早急に講じること。
- (4) 東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い発生した放射性物質により汚染された樹皮（バーク）等の廃棄物処理について、国は国民の不安を払拭するとともに、処理費用等に対する支援を令和4年度以降も継続して実施するなど、万全の措置を講じること。
- また、野生きのこの出荷制限を種類ごとに設定するよう運用を見直すとともに、野生きのこ・山菜類の出荷制限の解除に当たっては、汚染実態や地域の出荷体制に即して、市町村単位によらない地区単位・採取地単位の制限解除を可能とすることや、検査方法について見直しを行うなど、出荷再開に向けて柔軟な対応とすること。
- さらに、風評被害等により特用林産物の生産及び経営に多大な支障をきたしているため、きのこ原木等の生産資材の助成について補助率1／2を維持するなど施策を長期にわたり継続すること。
- 加えて、バークの廃棄物処理経費に係る賠償や原木として利用できない立木の財物賠償については、汚染実態に即して対象を拡大するよう、東京電力ホールディングス株式会社を指導すること。



## 4 水産業の振興について

(1) 漁業経営安定対策については、燃油・配合飼料価格が高騰した際や自然災害で被災した場合なども、漁業者が安心して漁業に取り組むことができるようセーフティネットの更なる要件の緩和や資金繰り円滑化対策などの支援制度を拡充すること。

また、漁業用燃油について、漁業者の実質負担が大きく増加することのないよう、免税等の措置や燃油価格高騰対策を恒久的な制度とすること。

さらに、近年の漁場環境の変化に伴う不漁やコロナ禍での魚価下落時にも、安心して漁業に取り組めるよう、漁業共済の補償限度額の引き上げや加入要件の緩和など漁業経営安定対策の充実を行うこと。

加えて、水産業の体質強化を図るため、漁船や省力・省コスト機器の導入促進、共同利用施設や種苗生産施設の整備等に必要な支援について十分な予算措置を講じるなど、収益性の高い経営体への転換をより一層進めるとともに、水産業の成長産業化に向けて、ICT等を活用したスマート水産業の取組と、それを支える海洋環境情報の提供・活用の推進、漁業調査船の観測機器整備に係る支援を図ること。

(2) 周辺諸国との漁業外交を強力に推進し、既存の漁業協定の見直しも含め、水産物の安定供給の確保対策を強化するため、以下に取り組むこと。

- ・竹島の領土権の確立による日韓暫定水域の撤廃並びにそれまでの間の当該水域、日中暫定措置水域、日中中間水域、北緯27度以南の水域においては、適切な資源管理体制と操業秩序の確立を図ること。
- ・日台漁業取決めについては、取決め適用水域を見直すこと。
- ・ロシア連邦との協定に基づく漁業は、地域経済に大きく貢献していることから、操業機会の確保を強力に推進すること。また、ロシア水域のさけ・ます流し網漁業について、ロシア連邦の法律により操業が困難となったことから、栽培漁業の推進や関連産業の振興などに対して、引き続き支援を行うこと。
- ・排他的経済水域内における外国漁船による違法操業が根絶されるよう、国の監視・取締体制を一層充実・強化するとともに、関係国をはじめとした各国への外交交渉を強化すること。
- ・近年、北太平洋公海域では外国船の漁獲圧が非常に高まっており、サンマの資源減少が懸念されていることから、これら資源の適正な管理に向け、できるだけ早期に、国別に漁獲可能量や漁獲努力量を制限するなど実効ある保存管理措置が実現するよう、関係各国との交渉を進めること。
- ・太平洋熱帯域での高い漁獲圧により、カツオ資源が減少している懸念があることから、我が国沿岸への来遊量の回復を目指し、関係国・地域への働きかけを強化するとともに、当該海域での実効ある管理措置が講じられるよう交渉を行うこと。
- ・パラオ共和国等、太平洋島嶼国排他的経済水域での日本漁船の操業が継続できるよう、積極的な交渉を行うこと。

(3) 東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の海洋等への流出により、水産業が甚大な影響を受けていることを踏まえ、環境汚染や水産業への被害が拡大することのないよう、万全の措置を講じること。

- (4) 「新規漁業就業者対策」については、新規就業者を継続して確保できるよう、各都道府県の必要額を踏まえた十分な予算措置を講じるとともに、特に収入が不安定な就業直後の経営確立を支援する資金を創設するなど、漁業技術の習得から経営安定まで一貫した支援体制を整備すること。また、漁業への定着率が高い漁家子弟に対する就業支援制度を拡充し、持続的な担い手づくりの体制を整備すること。
- (5) 水産資源の回復と、安全で安定した水産物の供給体制の確立を図るため、漁場の整備や漁港における高度衛生管理対策を計画的かつ着実に推進するとともに、漁業法改正に伴う新たな資源管理制度への移行に当たっては、資源評価の精度向上を図るために必要な予算を確保すること。
- (6) 気候変動に伴い激甚化が懸念される台風・低気圧災害や地震・津波等の大規模自然災害に備えるため漁港施設の機能強化について、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を着実に実施するために、財源確保と地方財政措置の充実を図ること。
- また、漁港施設や海岸保全施設の長寿命化対策を進めるためには、施設の点検、補修・更新を着実に実施することが重要であることから、国庫補助・交付金制度の要件緩和や起債制度の拡充などによる十分な財政措置を行うこと。

# 【商工労働関係】

## 1 デフレ経済からの完全な脱却と持続的な経済成長の実現について

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う休業要請・営業時間短縮要請などにより、売上額が大幅に減少するなど、企業の存亡に関わる、厳しい状況が続いている。

また、世界経済においても、新型コロナウイルス感染症の影響により、ロックダウンによる経済活動の停止などによる影響を受けており、加えて、米中貿易摩擦の動向や金融資本市場の変動の影響に引き続き留意する必要がある。

こうした中、我が国が、新型コロナウイルス感染症の影響からの早期回復と持続的な経済成長を実現するためには、今後も大胆な金融政策、経済対策、規制改革、地方分権及び将来の不安払拭に資する構造改革の加速化が必要である。

については、政府・日銀においてあらゆる施策を講じることにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けているあらゆる業種の企業を強力に支援するとともに、これまで実施してきた「量」・「質」・「金利」の3つの次元での金融緩和措置の継続など、思い切った金融・為替政策を引き続き実施することで、名目GDPおよび日本の稼ぐ力の回復に向けた政策対応を検討・実施すること。

また、DX（デジタルトランスフォーメーション）を大胆に進め、ポストコロナにおいて世界をリードできる強靱な社会経済構造への転換を加速すること。

## 2 地域経済の活性化について

- (1) 国の経済財政諮問会議や成長戦略会議など、経済財政政策について検討する機関に、地方財政や地域の経済・社会に精通した地域の代表を委員として加えるなど、地域の意見を一層反映させる仕組みを構築すること。
- (2) 新型コロナウイルス感染症の拡大は、行政におけるデジタル化の遅れや、場所や時間に捉われない働き方、民間企業におけるビジネスモデルの刷新など、様々な課題を顕在化させた。こうした状況の中、ウィズコロナ・ポストコロナの新しい社会における環境整備のため、国家戦略特区や規制改革推進会議における取組により、大胆かつ迅速に規制改革を進めること。
- (3) 電力各社の値上げが地域経済に与える影響を考慮し、カーボンニュートラルの実現を目指す中においても電力の安定供給を確保した上で料金上昇を抑制する道筋を明確にすること。
- (4) 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、生産拠点等の国内回帰や多元化を通じた強固なサプライチェーンを構築する必要があることから、「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」「海外サプライチェーン多元化等支援事業」などの企業の設備投資に対する強力な財政支援を継続すること。
- (5) 地域の大学、企業、産業支援機関、自治体の連携を強化し、地域イノベーションの創出を進めるため、地域の特性に応じた産業振興に資する研究開発の取組を

支援する制度を創設、拡充すること。

### 3 中小企業の振興について

(1) 地域の経済・雇用を下支えし、有望な技術等を有する中小企業・小規模事業者の競争力強化を図るため、輸出促進などを通じた海外展開の拡大を含めた振興策や生産性の向上に資するデジタル技術導入への支援の充実・強化を図ること。

(2) 依然として新型コロナウイルス感染症の収束が見えない状況であることから、厳しい状況にある中小企業・小規模事業者の経済環境を踏まえ、民間金融機関を通じ既に貸し付けられている実質無利子・無担保融資の返済条件の変更に金融機関が柔軟に対応できるようにすることや、利子補給期間の延長など、事業者の返済負担の一層の軽減策を講じるとともに、政府系金融機関の融資制度において、中小企業・小規模事業者の資金繰りに支障を来さないよう、引き続き必要な対策を講じること。

また、感染症による影響や経済情勢を踏まえたセーフティネット保証制度の弾力的な運用や、日本政策金融公庫のセーフティネット貸付の取扱期間の延長及び金融機関に対する指導や返済猶予も含め、引き続きアフターコロナを見据えた事業者の資金繰り支援に万全を期すこと。

さらに、政府系金融機関の資本金劣後ローンについて、貸付期間の延長や金利の引き下げ等の条件緩和を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う期間限定の特別対策として、資本金劣後ローンを対象とする信用保証制度を創設すること。

(3) 信用保証協会の経営に支障を来さないよう、協会への無利子貸付や補助などの支援措置を講じるとともに、中小企業・小規模事業者の経営改善につなげる観点から、引き続き保証料率・保険料率のあり方を検討すること。

また、都道府県が実質無利子・無担保融資及び独自の資金繰り支援を実施するにあたり必要となる、信用保証に基づく代位弁済額の都道府県負担分や預託原資調達に係る借入利息、利子補給等については、都道府県の財政負担が大きいことから十分な支援を行うこと。

(4) 地域産業の活性化や中小企業・小規模事業者の振興を図るため、都道府県中小企業支援センター等との連携などに十分配慮しながら、人材の育成、経営革新への支援を充実させるとともに、「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点事業）」を継続的に実施すること。

加えて、「中小企業生産性革命推進事業」については、中小企業基盤整備機構へ拠出する仕組みを継続し、今後も安定的な予算を確保すること。

また、「中小企業等事業再構築促進事業」については、新型コロナウイルスの感染拡大でダメージを受けた事業者の新たなチャレンジを大いに後押しするものであり、今後も継続して予算を確保し、地域の実情に応じた適正な配分を行い、中小企業生産性革命推進事業とともに、多くの事業者が活用できるよう柔軟に対応すること。

(5) 小規模事業者は地域における経済、雇用、コミュニティの維持に重要な役割を

果たしていることから、その振興策を充実させること。

また、アフターコロナ（with コロナ）において、施策を着実に実施するためには、商工指導団体の果たす役割は今後さらに重要になることから、都道府県が商工指導団体の支援体制の強化に十分な財政支援を行えるよう、経営指導員等の人件費に係る財政支援を拡充すること。

- (6) 中小企業高度化資金（高度化事業）について、社会・経済状況の変化等の特別な事情により、経営の責任をやむを得ず負っている連帯保証人等が再チャレンジの機会を阻まれている現状もあることから、都道府県の債権保全が確実に図られる形での金融機関保証制度などの活用を促進、拡大することにより、連帯保証人等に頼らない制度運用に取り組むとともに、既往貸付については、早期の生活再建・事業再建を支援すべく、経営者保証に関するガイドラインの柔軟な適用について、都道府県の債権保全の観点も踏まえつつ検討を行うこと。

また、昨今の金利情勢や民法改正、他省庁の遅延利息の率等を踏まえ、既往貸付分にかかる分を含め違約金の利率について検討を行うこと。

- (7) 中小企業の経営革新への取り組みを支援するため、経営革新計画承認企業に対し、資金調達や販路開拓などの支援措置を一層充実すること。

- (8) 中小企業の円滑な事業承継を促進するため、事業承継・引継ぎ支援センターの取組や専門家派遣への助成、持ち株会社含め様々な経営体制の実態に即した税制の負担軽減措置の対象要件の緩和など、事業者の気付きから承継の実現までの一貫した支援をより一層充実させるとともに、事業承継税制の認定件数が増加しているため、「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律」に基づき都道府県が行う認定事務について、必要な地方財政措置を講じること。

また、「経営者保証に関するガイドライン」に基づく適切な対応がなされるよう、一層の浸透・定着を図ること。

- (9) 近年、多発している自然災害や新型コロナウイルス感染症の感染拡大等に対し、中小企業がサプライチェーンを維持するため、事業継続計画（BCP）に基づき防災・減災対策等を講じる場合の税制措置の充実を図ること。

- (10) 中心市街地の商業機能やコミュニティ機能の維持・強化を図るため、商店街の活性化に向けた取組等に対する支援の充実を図るとともに、空き店舗の解消等を促進するため、制度改正や財政支援措置を含む抜本的な対策を実施すること。

## 4 雇用対策の推進について

- (1) 雇用調整助成金の特例措置については、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しているため、経済・雇用情勢等を踏まえ柔軟に対応するとともに、財源確保を確実にすること。

また、一時的に事業活動が縮小し雇用が過剰となっている企業と、人手不足となっている企業との間の、在籍型出向制度を活用した雇用維持の促進に向け、公益財団法人産業雇用安定センターによるマッチング機能の強化や、産業雇用安定助成金等の制度の周知広報、相談体制の充実を図ること。

- (2) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、就職活動の様式が大きく変化したほか、先行きの不透明さによる新規学卒者の就職内定率の大幅な低下が懸念されることから、新卒者や既卒者に対する就職支援を充実すること。  
また、厳しい経営環境の中にあっても、若年者への採用に積極的に取り組む企業への支援を更に充実すること。
- (3) 若年者のためのワンストップサービスセンターの運営支援や地域若者サポートステーションを核としたニート等の若者への職業的自立支援、若者の早期離職を防ぐための対策など、若年者雇用対策を充実すること。
- (4) 女性が自らの意思により、その個性と能力を十分に発揮しながら、安心し、充実した職業生活と家庭生活を送ることができるよう、国のリーダーシップのもと就業環境の整備や継続雇用・再就職支援、育成・登用、健康支援等女性の活躍につながる施策の充実を図ること。
- (5) 65歳以上の高齢者の多様な就業機会の確保や70歳まで働ける企業の拡大のための施策を充実するなど、意欲のある高年齢者が安心して働けるよう雇用・就業対策を充実すること。
- (6) 企業の規模に関わらず障害者雇用が促進されるよう、障害者雇用の意義についての啓発や障害者の就労・職場定着を支援するジョブコーチ等の体制の強化や人材の育成、障害者雇用納付金制度や障害者雇用に関する助成制度等の更なる拡充等（調整金・報奨金の基準緩和等、特例給付金）により、障害者の就労促進策の充実・強化と地域のニーズに応じた雇用維持支援策の充実を図ること。  
また、障害者手帳の有無にかかわらず、障害福祉サービスの対象となっている難病患者や内部障害者、高次脳機能障害者及び発達障害者の雇用を促進するため、雇用率制度及び障害者雇用納付金制度に基づく各種助成金制度の対象に追加すること。
- (7) 離職者向け職業訓練については、新型コロナウイルス感染症の影響による雇用情勢の変化に対応した支援強化を図ること。  
その中で、離職者のITスキルの向上を促進するため、デジタル利活用に関する訓練コースについては、委託単価の上乗せとともに、訓練実態に即したモデルカリキュラムの弾力的運用を図ること。  
また、委託先の民間教育訓練機関等がオンライン訓練や在宅訓練（eラーニングコース）を行うために必要となる設備及びソフトウェア並びにインターネット接続環境の整備に対して支援を行うこと。
- (8) 企業における長時間労働の是正、短時間勤務・テレワーク等多様で柔軟な働き方の導入、ワーク・ライフ・バランスを促進するための社内環境の整備や制度導入に対する支援、専門人材の確保をはじめとする企業の主体的取組への支援など、働き方改革と、その前提となる経営基盤強化に向けて、企業が取り組みやすい環境を整備すること。
- (9) 非正規雇用労働者等の正規雇用化については、継続的に支援するとともに、地方自治体の取組について必要な財源措置を講じること。

また、同一労働同一賃金の実現や有期契約労働者の無期転換など、非正規雇用労働者の処遇改善に取り組む企業の費用支援策等の充実を図ること。

(10) 都道府県が実施している技能検定制度や中小企業等の人材育成を支援する認定職業訓練等、技能の振興や継承に対する施策の充実に向け、新型コロナウイルス感染症の影響による雇用情勢の変化、技術革新及び産業構造の変化に対応するため、デジタル技術の利活用に係る認定職業訓練などに対する支援策の拡充を図ること。

(11) 外国人材について、在留資格「特定技能」に係る特定産業分野の追加、受入れ人数の変更等に当たっては、それらのプロセスを明確化し、事業者団体等への周知をしっかりと図った上で、地域の労働需給の状況や、地方自治体や地域の事業者団体、中小事業者等から聴取した意向等を反映すること。

「特定技能」の制度概要や手続等についても、法務省が各省庁の情報を取りまとめ、事業者団体や企業等に対して、十分な情報発信及び相談対応を一元的に行うこと。

また、地方自治体の施策立案に資するよう、地方自治体側が必要とする情報の提供を柔軟に行うこと。例えば、統計情報については、厚生労働省の「外国人雇用状況の届出状況まとめ」や法務省の「在留外国人統計」において、地域の状況を正確に把握できるよう、より詳細な集計区分を追加するなど、施策の基礎となる情報の充実を図ること。

(12) 変異ウイルスなどの影響により出入国制限の措置が変化する中、在留資格の特例措置の円滑な活用に向けた適時・的確な情報提供と継続的な見直し、入国前の検査や入国後の待機措置等に係る外国人本人や受入企業の費用負担増加に対する軽減措置、出入国手続等の情報提供の徹底、帰国を希望する元技能実習生等の早期の帰国実現、帰国困難な元技能実習生や留学生等でやむを得ず就労を継続することができない者などに対する生活支援のための適切な措置を、国の責任において講じること。

(13) 就職氷河期世代に対する取組については、真に実効性のあるものとするため、就職氷河期世代の活躍を促進する仕組みづくりや気運の醸成、非正規雇用労働者や無就業者への就業・職業訓練・リカレント教育・職場定着の支援、ひきこもりの状態にある者や生活困窮者への支援について、国が責任を持って取り組むこと。

また、「経済財政運営と改革の基本方針2019」における「就職氷河期世代支援プログラム」に記載された3年間に限定せず支援を継続すること。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により就職氷河期世代の非正規雇用労働者等の解雇や雇止めといった雇用環境の悪化が懸念されることから、就職氷河期世代、特に長期にわたり不安定就労や無業状態にある者等については、継続的に支援するとともに、地方自治体の取組について、必要な財源措置を講じること。

# 【消費生活関係】

## 1 消費生活相談体制等の充実・強化について

消費生活センターの運営や都道府県及び市区町村の人員確保等、消費生活相談体制の充実に係る事務や事業に要する経費を支援する地方消費者行政強化交付金のうち地方消費者行政推進事業については、活用期間までの所要額の総額を確保するとともに、新たに算定方法に条件を付すなどの自治体にとって使いにくくなるような交付要件の変更を行わないこと。

また、地方消費者行政強化事業については、成年年齢引下げに対応する若年者への消費者教育の推進等のため、補助率を3分の1に引き下げる要件を撤廃するとともに、補助率の嵩上げや用途の拡充など制度の改善を図ること。

併せて、新型コロナウイルス感染症や自然災害など非常時においても、地方消費者行政を安定的に推進できるような観点から、消費生活相談体制の維持強化等を含め、長期的な支援を行うこと。



# 【国土交通関係】

## 1 地方創生を支える社会資本整備等について

(1) 地方創生を支える社会資本整備は、国民の生命・財産を守り、地域経済を活性化させ、地方に活力と魅力をもたらすものである。

一方、昨年11月の「令和3年度予算の編成等に関する建議」においても、社会資本が概成しつつあると示されたが、地方においては全くその実感はなく、いまだに高速道路等のミッシングリンクなど社会インフラには地域間格差が存在し、その解消には息の長い、腰を据えた対策が必要である。

他方、新型コロナウイルス感染症は、サプライチェーン等の社会経済活動へ多大な影響を与えるとともに、生活、仕事、住居等において、大都市への集中から地方への分散へと価値観の変化をもたらしている。

ポストコロナを念頭に地方創生を加速前進させていくため、地方創生回廊を構築し、多核連携型の基盤づくりを戦略的に進めるとともに、人や産業の地方分散に不可欠な基幹的公共インフラの地域間格差の早期是正を推進すること。

また、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）をはじめとする国際大会等を契機として交流人口の拡大等を図り、地域経済の活性化につなげるため、地方創生の取組の視点を持って社会資本整備を加速すること。

そのため、中長期的な見通しのもと、安定的・持続的な公共投資計画を策定し、必要な予算総額を確保するとともに、地方負担に対する財政措置や補助制度の拡充を行うこと。

加えて、社会資本整備を支える担い手の確保・育成を図るため、デジタル技術を活用したデジタル・トランスフォーメーション（DX）の導入を加速化させ、建設産業における生産性向上や働き方改革等に資する施策を一層推進すること。

(2) バス路線、鉄道路線、離島航路・空路、タクシー等の地域公共交通は地域経済や住民生活を支える重要なインフラであるが、長期化している新型コロナウイルス感染症の影響で利用者が大幅に減少したことにより、経営に深刻な打撃を受け、地域公共交通ネットワークの維持が難しくなっている。引き続き、住民が安心して利用することができるよう、各事業者の減収分を補填する新たな補助金制度等の構築や、既存補助事業の補助率のかさ上げなど、地域公共交通の維持・回復に必要な財政支援を早急に行うこと。

また、同じく厳しい経営を強いられている航空・空港関連産業に対する総合的な支援を行うとともに、航空ネットワークの早期回復が進むよう積極的な政策を実施すること。

あわせて、地方空港の多くの国内・国際定期路線が運休・減便している状況を踏まえ、固定経費として大きな負担となっている空港ビル内等の航空会社事務所の賃借料やグランドハンドリングに係る費用への補助、着陸料の減免など、路線の維持・回復に引き続き必要な支援を実施すること。

加えて、空港やターミナルビルの運営会社等においても、航空会社同様厳しい経営環境を強いられていることから、ターミナルビル用地の賃借料の負担軽減や、コンセッション空港における、運営権対価分割金の支払い猶予などの支援を引き続き行うとともに、空港施設の整備に関する無利子貸付の対象拡大や

事業継続のための直接的な支援についても実施すること。また、着陸料等の収入が大幅に減少した地方管理空港等に対しても管理・運営に係る経費の支援を行うこと。

さらに、各地方空港における新型コロナウイルス感染症の水際対策に係る検査体制整備については、国の責任において迅速に実施すること。

## **2 防災・減災、国土強靱化の強力かつ計画的な推進について**

- (1) 我が国では、平成30年西日本豪雨、令和元年東日本台風、さらには令和2年7月豪雨と、毎年のように全国各地で大規模自然災害が相次ぎ、特に近年は頻発化・激甚化している。

こうした中、国においては「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を決定し、地方においてもこれを積極的に活用しながら、ハード・ソフト両面で災害予防の徹底に取り組んでいるところである。

しかしながら、5か年加速化対策の初年度は、いわゆる「15か月予算」の考え方で令和2年度補正予算として編成されたところであるが、中長期的な見通しのもと、強力かつ計画的に国土強靱化を推進するため、必要な予算・財源を当初予算において安定的に確保すること。

また、5か年加速化対策を計画的かつ着実に推進するため、事業採択前に必要な調査・設計など多額の地方単独費を要する業務について、補助・交付金や地方債充当の対象とするなど、地方財政措置の充実・強化を図ること。

- (2) 相次ぎ発生している大規模自然災害からの復旧・復興に向け、被災地の発展の基盤となるインフラ整備を進めること。

施設等の災害復旧については、現行構造基準に基づいた復旧を認めるとともに、再度災害防止対策を迅速に進められるよう、改良復旧事業の適用範囲の拡大や、災害査定時における測量・設計等に要する費用補助制度の拡充など必要な措置を講じること。

また、発災後の迅速な復旧復興を支援する公園や道の駅等防災拠点の整備を重点的、計画的に推進すること。

さらに、早期復旧に取り組むことができるよう、自治体への迅速な財政支援やTEC-FORCE等を含む人的支援の拡充を図ること。

加えて、第7次国土調査事業十箇年計画に基づく、地籍調査を着実に推進するため、国において効率的な調査手法の導入推進を図るとともに、必要な予算を十分に確保すること。

- (3) 近年の気候変動に伴い激甚化・頻発化する水災害リスクの増大に備えるために、「流域治水」の考え方に基づき、河道掘削や堤防強化、ダムの建設及び事前放流やダム再生等による治水機能強化、砂防堰堤や遊砂地等の整備、内水浸水対策強化のための雨水貯留施設や下水道等の整備、民間企業等による雨水流出抑制対策への支援、災害ハザードエリアからの移転の促進など、流域全体において水災害を軽減させる対策を講じること。

また、災害に強い道路ネットワーク構築の加速化・深化を図るために、円滑な支援物資搬送等に不可欠な緊急輸送道路等における無電柱化や斜面对策を進めること。

(4) 発生の切迫性が高まっている南海トラフ地震や首都直下地震などに備え、社会インフラ並びに住宅・建築物の耐震化や津波、高潮等の災害時に防護効果を有する防波堤、海岸保全施設などの整備に必要なかつ十分な予算を確保し、着実に推進すること。

また、今年1月の北陸地方における大雪等を踏まえ、国においても予防措置や被災時の交通確保等のため、支援体制の強化をはじめとした取組の推進を図ること。特に豪雪時に交通の妨げになる吹雪や雪崩への対策、消雪や流雪溝等の除雪対策に必要な予算を確保し、5か年加速化対策と同等の対策を推進すること。

(5) 港湾機能の強化や高規格道路のミッシングリンク解消による日本海国土軸及び太平洋新国土軸等の確立あるいは、広域及び地域におけるネットワークのリダンダンシーの確保・確立に必要な対策等を積極的に実施し、広域的な視点での経済活性化と災害に強い安全・安心な国土づくりを進めること。

### **3 社会インフラの老朽化対策の推進・充実について**

今後老朽化割合が急速に高まる社会インフラを適切に維持管理・更新するためには、国と地方が一体となり、予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策を重点的かつ集中的に取り組んでいかなければならない。そのため、点検結果により明らかになった要修繕箇所の対策を確実に実施するために必要な予算を確保すること。あわせて、定期点検など地方が適切に維持管理・更新できるだけの必要な財源を安定的・継続的に確保すること。またその際には、地方財政への影響を十分考慮するとともに、補助・交付金制度の要件緩和や国費率のかさ上げ、公共施設等適正管理推進事業債の延長など地方財政措置の拡充によって地方への確実な財源措置を図ること。

加えて、維持管理・更新に関する技術開発の推進や技術者の育成などを含め、社会インフラの老朽化対策を着実に推進すること。

### **4 道路整備の推進等について**

(1) 全国 14,000 kmの高規格幹線道路網の整備状況については、依然として大きな地域間格差やミッシングリンク、都市圏の環状道路の整備の遅れ等の課題があり、我が国の成長力・国際競争力を強化し、災害に強い国土づくりを行うためにも、ミッシングリンクの解消、環状道路の整備促進、三大都市圏間のネットワークの強化など、高速道路が国全体のネットワークとして機能するよう、国の責任において早期整備を図ること。

また、高速道路の暫定2車線区間は、速度低下や対面通行の安全性、大規模災害時の通行止めリスクといった課題がある。そのため4車線化については「高速道路における安全・安心基本計画」に基づき、着実な推進を図るとともに、無料区間に関しても地方の意見を聞きながら、有料道路事業の活用も含めた検討を進めること。あわせて事故防止対策や逆走防止対策等、高速道路の総合的な安全対策についても計画的に推進すること。

- (2) 高速道路の利用を促進し、利便性の向上や地域活性化、民間投資の誘発等を図るため、民間施設直結型も含めスマートインターチェンジやインターチェンジへのアクセス道路等について、補助制度や税制特例の活用等により地方への十分な税・財政支援を行うこと。
- (3) 高速道路料金については、首都圏及び近畿圏に続いて中京圏においても、賢く使うための新たな料金体系が導入されたところであり、その分析・評価を行うとともに、環状道路を中心としたネットワーク整備の進展に伴い新たに発生する交通流動を踏まえ、適切な経路選択が行われるよう、料金体系の改善を継続すること。  
また、地方においても、利用者ニーズや必要なネットワーク整備のスピードアップも考慮し、引き続き料金体系の見直しを進めること。
- (4) 有料の高速道路における高いサービス水準を将来にわたって持続的に提供するため、償還満了後も料金を永続的に徴収することを含め、維持管理・更新・機能強化等に必要な財源を確保するための措置を、地方の意見を聞きながら検討し、具体化を図ること。
- (5) 早期のE T C専用化の実現に向け、E T Cの普及促進やクレジットカード非保有者等への対策を推進するとともに、E T C専用化等による料金所のキャッシュレス化・タッチレス化を進めること。  
また、ドライバー不足が深刻な問題となっている物流システムの効率化を図るため、高速道路での隊列走行等の新技術の開発や導入・普及に向けた検討を進めるとともに、新東名・新名神高速道路6車線化等の高速道路網整備や中核物流拠点等の基盤整備を推進すること。
- (6) 高規格幹線道路を補完し、幹線道路ネットワークを形成する地域高規格道路については、計画策定から20年以上が経過したが、その事業進捗は半ばの状況であり、地方ブロック単位及び都道府県単位での策定が進められている広域道路ネットワーク計画を踏まえて、高規格道路の整備推進を図ること。なかでも、隣接する県庁所在地間が高規格幹線道路で連結されていない地域や高規格幹線道路が欠落している地域については、東日本大震災や熊本地震の教訓を踏まえ大規模災害の備えとしての観点から、大都市地域の環状道路等については、国際競争力を強化する観点から、高規格幹線道路と同様に、スピード感を持って整備を図ること。  
また、地方が行う高規格道路の整備推進のため、補助事業による重点支援を行うこと。
- (7) 重要物流道路及びその代替・補完路については、平成31年4月から供用中區間を対象とした指定が行われているが、新広域道路交通計画を踏まえた追加指定については、地方の意見を十分に反映すること。  
また、指定道路の機能強化及び整備推進のため、補助制度の拡充等による財政支援を行うこと。

- (8) 無電柱化は緊急輸送道路等の安全性の確保に加え、景観形成・観光振興等の観点からも重要であり、都道府県が策定する無電柱化推進計画を着実に進めるために必要な予算を確保すること。
- (9) 幼い子どもが犠牲となった痛ましい交通事故等を踏まえ、未就学児等住民の移動経路の安全を確保するため、国においても交通安全対策を充実させるとともに、地方公共団体が行う安全点検や対策事業に対する技術的、財政的な支援を講じること。

## 5 港湾整備の推進等について

- (1) 我が国の成長力・国際競争力の強化はもとより、新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえたサプライチェーンの強靱化を図るため、国際コンテナ戦略港湾、国際バルク戦略港湾をはじめとする国際貿易のゲートウェイとなる港湾、地域の産業を支える港湾において、大型船舶が入港可能な岸壁や航路、防波堤、臨港道路に加え、国内フェリー・RORO船航路の輸送力増強に対応した高効率のユニットロードターミナル、農林水産物の輸出促進に資する港湾施設等の整備を推進すること。  
また、離島における安定した住民生活を確保するため、離島航路の安定的な運航を支える防波堤や岸壁等の整備を推進すること。
- (2) 新型コロナウイルス感染症の影響により、クルーズ船寄港のキャンセルが相次ぎ、厳しい状況が続いていることから、旅客ターミナル等における感染防止対策やクルーズ船社と地域の相互理解の促進等を支援し、安心してクルーズを楽しめる環境整備を推進すること。  
また、アフターコロナを見据え、官民連携による国際クルーズ拠点の形成を推進するとともに、地域の活性化に寄与するクルーズ船の受入のため、大型化に対応する岸壁などの旅客船ターミナル整備、クルーズ旅客の円滑な周遊や満足度向上に資する環境整備等を推進すること。  
さらに、寄港地への高い経済効果が期待されるスーパーヨットの受入環境の整備を推進すること。  
加えて、地域住民、観光客等の交流拠点となる「みなとオアシス」に対する支援制度の拡充を図ること。
- (3) 大規模地震や津波、高潮等の災害時に防護効果を有する防波堤や緊急物資輸送等の拠点として機能する耐震強化岸壁、広域的な経済・産業を支える石油化学コンビナート等が立地する地区の海岸保全施設の整備などを推進すること。  
加えて、民有護岸等の改良に対する支援制度については、対象施設の拡充など一層の支援強化を図ること。
- (4) 港湾の生産性向上と良好な労働環境の確保を図るため、AIを活用したオペレーション、荷役機械の遠隔操作や手続き等の電子化・省力化・効率化など情報通信技術を活用した港湾の整備を推進すること。

- (5) SOLAS条約を踏まえた港湾の保安対策を適切に継続するため、老朽化した埠頭保安設備の維持・更新に対する財政支援の拡充を図ること。

## **6 鉄道整備の推進について**

- (1) 活力ある社会の実現、地域間における交流・連携の強化を図るため、整備新幹線については、国家プロジェクトとしての重要性を踏まえ、国と地方の負担のあり方など財源構成の枠組みの見直しをはじめ、地方の受益の程度を勘案した負担改善策を実施し、「整備新幹線の取扱いについて」（平成27年1月14日 政府・与党申合せ。以下「政府・与党申合せ」という。）及び「北陸新幹線の取扱いについて」（令和2年12月16日 国土交通大臣）に基づき、早期完成・開業を図ること。

また、並行在来線の維持・存続のため地方の実態とニーズを踏まえ、政府・与党申合せに基づき、財源確保の方策も含め、幅広い観点から新たな仕組みを早急に検討し、所要の対策を講じること。また、線路使用料の算定方法を実態にあわせて見直し、支援を拡充するほか、経営維持のための運営費補助等の支援制度や、並行在来線とJR路線等を乗り継ぐことによる、利用者負担を緩和するための、乗継割引に対する財政支援制度を創設し、JRに対しても乗継割引制度の導入を指導するなど、並行在来線への財政支援策の充実を図ること。

加えて、並行在来線の経営分離については、地方公共団体の意向を十分尊重すること。

- (2) 災害時のバイパス機能やリダンダンシーの確保の観点も含めて、リニア中央新幹線や北陸新幹線の全線整備、地方創生回廊中央駅構想、青函共用走行問題の抜本的解決について、早期実現を図ること。

加えて、整備新幹線の整備が進捗していることも踏まえ、基本計画路線についても、早期に整備計画路線へ格上げするなど新幹線の整備促進を図ること。

- (3) 国土の均衡ある発展の観点から、都市間を結ぶ幹線鉄道的高速化、相互連携及び安定輸送確保、鉄道未整備地域における鉄軌道の新規整備を図ること。

また、都市鉄道等の整備を促進し、鉄道輸送の強化に努めるとともに安全性確保・向上を図ること。

## **7 地域における交通の確保等について**

- (1) バス路線、鉄道路線、離島航路・空路、タクシー等の地域公共交通は、住民生活や経済活動、地方創生に不可欠な基盤であるが、新型コロナウイルス感染症の影響により、一段と厳しい環境にあること、また、その将来にわたる維持・確保及び充実を図るため、地方公共団体や交通事業者の意見を踏まえ、必要な予算の確保や財政支援の拡充等の適切な支援を講じるとともに、補助制度の見直しについては、地域の実態に合うよう十分に配慮すること。また、地域公共交通の維持・確保に大きな影響を及ぼしつつある運転手不足の解消に向けた具体的な策を講じること。

また、JR北海道やJR四国、第三セクター鉄道をはじめ、地域公共交通を運行する多くの事業者は経営基盤が脆弱であることが多いため、安全輸送に必要な

補修・点検のほか老朽化対策、防災・減災対策や機能向上、高速化に資する投資、経営の安定化、自然災害からの速やかな復旧に対する支援策を充実すること。特に第三セクター鉄道については、その多くが開業から30年以上経過し、車両や施設・設備の更新時期が到来していることから、更新が確実かつ計画的に実施できるよう、必要な予算の確保や財政支援の拡充等の適切な支援を講じること。

加えて、新型コロナウイルス感染症の影響により経営が悪化しているJR本州3社及び九州についても、引き続き地方の鉄道ネットワークが維持できるよう、一定の経営支援を講じること。

さらに、地域公共交通の維持・確保に資する、自動運転やDMV等の新技術の開発や導入・普及に向けた検討等を行うこと。特に高齢化や人口減少の進展が著しく、自家用車への依存度が高い中山間地域等での、自動運転をはじめとする新しいモビリティ・サービスの社会実装が円滑に進むよう、国による幅広い支援を行うこと。

- (2) 地域公共交通制度について、路線バスやタクシーなどの旅客自動車運送事業の許可権限の移譲や、公共交通不便地域の解消に向けた地方公共団体の取組に対する財政支援の充実など、地方公共団体が地域の公共交通の形成に主体的に関与する仕組みづくり及び必要な支援を検討すること。
- (3) 公共交通機関の利便性向上を図るため、交通情報のオープンデータ化の推進や交通系ICカード等のキャッシュレス決済の導入、エリアをまたぐ広域利用のためのシステム改修、鉄道トンネル内等での携帯電話等の接続環境の向上など、事業者が行う投資に対する支援策を充実するとともに日本版MaaSの早期実現と普及を図ること。
- (4) 内航フェリーやRORO船は、広域的な物流や観光交流を支え、モーダルシフトの受け皿、また、災害時の陸路に替わる輸送手段等としても期待されるなど重要な役割を果たしているが、高速道路料金の見直しやSOx規制強化に伴う燃料価格の上昇に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により一段と厳しい環境にあることから、航路の維持・確保に向けて支援策を講じること。
- (5) 高速乗合バス・貸切バスの安全対策について、運送事業者に対する指導に加え、バスの運転者の確保・育成と疾病対策、車両の安全対策、日本バス協会が実施している「貸切バス事業者安全性評価認定制度」の活用など実効性のある安全確保対策を徹底すること。

## **8 航空路線の維持・充実等について**

新型コロナウイルス感染症の影響下においても、航空路線が全国各地の産業や経済及び住民の生活に果たしている役割、さらには我が国経済全体に及ぼす影響の大きさにも十分配慮するとともに、東日本大震災後の復興や地方への誘客支援を図る観点、生活交通としての地域航空路線を維持可能なものとする観点からも、航空ネットワークの維持・充実、地方空港アクセス改善に対する支援制度の構築及び空港機能の強化について適切な対応を図ること。

## 9 観光振興対策の推進について

- (1) 新型コロナウイルスなどの感染症の拡大や自然災害などに際しては、地域経済への影響を最小限に留めるため、中小企業・小規模事業者に対する資金繰り支援や雇用対策などについて、速やかな制度内容の周知徹底と的確な実施、現場の必要性に応じた弾力的な運用を行い、事業者の事業継続と雇用の維持・確保を支援すること。あわせて、感染拡大が一定程度収束した段階や災害後などにおいて、観光需要の速やかな回復に向けた国内外からの誘客のための具体的な取組に対する支援策や生じた損失に対する総合的な支援を速やかに講じること。
- (2) 観光先進国確立に向け、空港・港湾における訪日外国人旅行者等の出入国手続きについては、短時間のスムーズな入国審査をはじめとした手続の改善等を進めるとともに、感染症の発生リスクを考慮した水際対策との両立が可能な受入体制の整備を促進すること。  
また、クルーズ船の入港にあたっては、感染症対策等リスク管理も含め、事前に国が、国、寄港地、クルーズ船社等の役割など感染症対策の各港共通のルールを示すとともに、危機管理に関する積極的な対策を実施すること。
- (3) 新型コロナウイルス感染症や自然災害などによる影響を受けた地域の回復、訪日外国人旅行者の今後の更なる増加や地方への誘客を図るため、風評被害対策や安全・安心に係る正確かつ迅速な情報の発信、訪日誘客支援空港への支援の継続や支援策の拡充、訪日短期滞在ビザ免除対象国の拡大、訪日個人旅行の促進、国際会議等MICEの誘致、送客元の多様化を図るなど、積極的な対策を実施すること。
- (4) 国内外から観光客を呼び込み、観光の力で「地方創生」に魂を吹き込むため、特に、新型コロナウイルス感染症収束後の訪日外国人旅行者の需要を確実に取り込む観点から、国際的に質の高い観光地の形成が必要である。  
このため、マーケティング、戦略策定、プロモーション、商品造成等を一体的に実施する「観光地域づくり法人（DMO）」の形成・確立に対する支援に加え、地域再生エリアマネジメント負担金制度が創設される中、DMOについても、法的な制度も含めて、自主的かつ安定的な財源を確保しながら継続的に観光地経営を推進できる制度の構築を図ること。  
また、ワーケーションなど「新しい旅のスタイル」の普及・定着、「住宅宿泊事業法」の適切な運用に対する支援、外国語併記の観光案内標識の設置促進、無料公衆無線LANの整備促進や規格の統一、観光施設や道の駅等のキャッシュレス環境整備、災害時の情報伝達など緊急時の対応、観光人材の確保・育成、国際競争力の高いスノーリゾートの形成等の滞在コンテンツの造成などに取り組むこと。加えて、分散型旅行の普及・啓発など、より多くの旅行機会の創出に繋がる取組を推進すること。
- (5) 観光業は地域経済を支える重要な産業であり、その中核施設である旅館・ホテルは災害時避難所としての機能も期待されていることから、耐震改修促進法の改正に伴う建築物の耐震設計・改修に係る費用について、特別交付税措置の



更なる拡充など地方への財政支援を行うとともに、耐震改修工法の情報提供など総合的な支援策を講じること。

- (6) 交流人口を拡大し、地方の活力を高めるためには、それぞれの地方が持つ自然や歴史、文化等を活かした魅力ある新たな観光素材の発掘・磨き上げが不可欠であるため、その整備・拡充や観光周遊ルートの整備等を支援するとともに、快適な旅行環境の創出や観光地における渋滞解消等のための対策、さらには、サイクルツーリズムの推進を図ること。
- (7) ワールドマスターズゲームズ 2021 関西や第 20 回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）などの国際的なスポーツ大会の開催を、訪日外国人旅行者の全国各地への誘導を通じた地域経済活性化の好機と捉え、大会開催中及びその前後の期間を対象とし、低廉な陸・海・空の周遊フリーパスを創設するなど、「訪日外国人旅行者を全国各地へと誘導する施策」を積極的に講じること。
- (8) 国際観光旅客税については、DMO等の取組も含め、これまでも地方が観光資源の魅力向上等に対し、様々な取組を行っていること等を踏まえ、国際観光旅客税の税収の一定割合を地方団体にとって自由度が高く、創意工夫を活かせる交付金等により地方に配分すること。
- (9) 特定複合観光施設（IR）区域制度については、新型コロナウイルス感染症収束後における観光活性化の起爆剤として期待されることを踏まえ、日本型 IRによりもたらされる高い政策効果を早期に発現させるため、全国で3箇所を上限とする IR区域認定を早期に実施すること。併せて、その趣旨が社会全体に正しく浸透するよう努めるとともに、IR整備に際しては、懸念されるギャンブル等依存症や感染症等について、国として地方公共団体等とも連携した対策を講じること。

## 10 過疎地域等特定地域の振興施策の推進について

- (1) 過疎地域、山村、離島、半島等特定地域の地理的、自然的特性を生かした持続的発展を図るため、関係省庁が連携して、地域の振興施策を推進すること。  
また、現行の離島振興法の期限終了後も、引き続き離島振興策を講じていくための制度を構築すること。
- (2) 平成 29 年 4 月に施行された「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」に定める有人国境離島地域については、我が国の領海、排他的経済水域等の保全という重要な役割を担っていることから、課題に直面する地方の意見をよく聴き、特定有人国境離島地域の追加指定等の見直しを行うこと。  
また、離島航路・航空路の運賃等の引き下げ、生活及び事業活動に必要な物資の費用負担の軽減、雇用機会の拡充や港湾、漁港、道路、ヘリポート及び空港の整備等、地域社会の維持に必要な支援措置の拡充を図るとともに、財政措置を講じること。

# 【社会保障関係】

## 1 地域医療体制の整備等について

### (1) 地域の医療提供体制の維持・確保

ア 都道府県は、地域医療構想に基づき、2025年に向けて病床機能の分化・連携を進め、高度急性期から慢性期及び在宅医療等に至るまで、それぞれの医療機関等が十分に機能し、患者がどの地域に住んでいても必要な時に必要な医療が受けられる医療提供体制の整備に向け協議を進めている。

各地域において、持続可能な地域医療の体制を構築するため、構想実現に向けた議論を進めていくにあたり、既存の地域医療介護総合確保基金の活用も含めた財政支援を行うとともに、引き続き各地域における議論に対して技術的・専門的な支援を行うこと。

また、地域の医療提供体制の維持・確保には、地域医療介護総合確保基金や医療提供体制推進事業費補助金等が重要な役割を果たしていることから、将来にわたり必要な財源を確保するとともに、救急医療等の実態や、災害時に地域医療機能を担う病院の耐震化の現状に即して補助基準の緩和・補助基準額の拡充や補助率の嵩上げを行うなど、地域の実情に応じて柔軟に活用できるよう見直すこと。

あわせて、地域医療構想の実現に向けては、地域全体の医療の将来像について関係者間で地域の実情に応じて議論を行うことが必要であることから、地域医療介護総合確保基金の配分に当たっては、実質的な議論の内容を踏まえることとし、一律に進捗状況により評価することのないようにすること。

イ 新型コロナウイルス感染症への対応において、公立・公的医療機関の存在・重要性が再認識されたことなども十分に踏まえ、地域医療構想の実現など地域医療の確保に向けた取組推進に当たっては、地方とも丁寧に協議をしながら、慎重に検討を進めるとともに、地域の実情に即した柔軟な取扱いをすること。

また、医療計画に、感染症に係る医療の確保を定めるための医療法改正が行われる予定であることから、必要に応じて地域医療構想の進め方についても見直すなど、新興感染症への対応について、医療計画と地域医療構想の整合性に配慮すること。

併せて、重症・中等症患者の受入については、今後の新興・再興感染症の感染拡大にも対応できるよう、二次・三次医療を担う医療機関の診療報酬を大幅に引き上げること。

ウ 多くの医療機関では、新型コロナウイルス感染症患者の受入れの有無にかかわらず厳しい経営状況にあることから、医療機関の経営悪化へ歯止めをかけるよう、診療報酬のあり方も含め引き続き戦略的かつ継続的に対処すること。加えて、薬局・健診機関、介護・福祉サービス、柔道整復、あん摩マッサージ・鍼灸等の事業所等についても、同様に経営安定化のための財政支援等の必要な支援を行うこと。なお、これまで慰労金の支給の対象とされていない薬局の従事者についても、慰労金の支給対象とすること。

エ 大規模災害時の感染症対応を想定し、DMAT等を参考に、感染症危機管理対策に機動的に対応できる医療チームの育成を国の責任で行うこと。あわせて、緊急時に備えた資機材整備に対する支援を具体的に措置すること。

オ 自治体病院などの地域の拠点病院は、救急医療・へき地医療・精神医療など地域において重要な役割を果たしている。特に、中山間地域や離島においては、診

療所医師の高齢化や後継者不足により一次医療の維持・確保が課題となっており、診療所を支援する役割も、より一層重要になっている。その使命に鑑み、安定した地域医療の確保が実現されるよう、経営の効率化や医療体制の整備について、引き続き実態を踏まえた必要な支援策の充実を図ること。

カ 公立病院の再編・ネットワーク化については、病院事業債（特別分）の交付税措置の対象となる要件が令和3年度も継続して行われるものとなっているが、地域医療構想の実現に向けて、病床の機能分化・連携のための取組が一層推進されるよう、病院事業債特別分の交付税措置率引き上げ、適用期間の延長及び適用要件の緩和を図ること。

キ 社会保険診療に係る消費税の取扱いについては、令和元年10月の引き上げに際し、配点方法を精緻化した上で引き続き診療報酬での補てんが行われることとされたが、引上げ後の実際の補てん状況について継続的に調査を行うとともに、患者負担の増加や医療機関の経営実態等を十分に考慮した上で、地域医療体制確保の観点から、必要な場合には速やかにかつ確実に対策を講じること。

## （２）医療人材の確保

ア 国においては、医師の地域偏在解消に向けた医療法及び医師法の改正を行ったところであるが、地方の医師不足の背景には、人口や社会資源等の一定の地域への集中という構造的な問題があるため、現行の制度・枠組みの下では、地域医療の維持・確保に限界がある。これまでの地方での医師確保の努力を毀損することなく医師不足・医師偏在の解消につながるよう、国が主体的に地域の実情を十分に踏まえた実効性のある対策を行うこと。

イ 国はこれまで、近い将来に医療需給が均衡し、医師が過剰となることを前提に、医師偏在対策を進めてきたが、新型コロナウイルス感染症が全国で流行している状況では、医師が多数とされる地域においても、医師や病床などが不足し、適切な医療提供体制を維持できないことが浮き彫りになってきていることから、感染症などの危機的事象が発生しても、住民が安心して医療を受けることができる体制を確保するため、地域で必要な医療の供給量を再検証し、新たに医療計画の記載事項として追加となる新興感染症等の流行拡大時における医療を含めた5疾病6事業等に携わる医師の確保策も含め、政策に反映させること。

ウ 地域における医師不足や医師の偏在を抜本的に解消していくため、医師が少ない地域における一定期間の勤務を義務づけるなど、実質的かつ効果的な対策を講じること。

エ 医師の地域偏在、診療科偏在が依然続いていることや医師の働き方改革の影響等を十分考慮した上で、医師確保が必要な地域等に医師を配置・確保することを目的として増員された医学部臨時定員枠の在り方については、地域医療の実態を十分に把握した上で慎重に検討を行うこと。特に地域の実情に十分配慮した上で、大学が地域と連携して医師の育成及び医師不足の地域・診療科への医師を派遣する役割を果たすことができるよう、地域枠の適正な運用を継続するとともに、恒久定員内での地域枠の設置を要件とすることなく、地域に必要な医師が十分に確保されるまで医学部臨時定員増を延長するなどの対応を行うこと。また、地域枠の設置については、大学が都道府県に負担を求めることなく必要な教育を行えるよう、大学に対して国が十分な財政的措置を行うこと。さらに、医師不足が顕著な地域における医学部新設もあわせて検討すること。

併せて、地域枠からの離脱防止のため、地域枠の医学生等に対して制度の意義などを十分理解してもらえるような支援を行うこと。

オ 臨床研修医の募集定員が縮小される中、新たな算定方法では、定員数が大幅に減少する地域も存在すること、及び特定の地域に臨床研修医が集中する流れが解消されない恐れがあることから、医師偏在を助長することのないよう引き続き地域の実情に応じた調整を行いつつ、新たな算定方法の検証を行うとともに、特定の地域への集中を是正する抜本的な対策を速やかに行うこと。

また、医師法の改正により臨床研修病院の指定権限が国から都道府県知事に移管されたが、一定水準の研修の質を担保するためには、国の関与が必要不可欠であり、引き続き都道府県に対する技術的支援を行うこと。

カ 都道府県が行う、医師や看護師等の確保や偏在是正対策に対し、地域医療介護総合確保基金の充実や弾力的な活用を含む抜本的な財政支援を講じること。

キ 医師の地域偏在、診療科偏在が依然続いていることや医師の働き方改革による影響を考えれば、単純に医師の需給推計などで医師確保の取組を制限するのは適当ではない。仮に医師の需給推計など将来推計を行うのであれば、必要とされる医師数を適切に推計するとともに、その結果について事前に都道府県で検証できるようデータや計算過程の全てを明らかにして説明を行う等地域の理解を十分に得るようにすること。

ク 医師の働き方改革については、医師の健康確保を図りつつ、大学の医局等からの医師の引き揚げの誘発や医師不足による救急医療の縮小等を招くことがないように、また、都道府県に対し、一方的に新たな役割・財政負担が課されることのないよう、ブロック別に説明会や意見交換会の場を設けるなど、都道府県ごとに置かれている状況が違ふことを踏まえ、都道府県と丁寧かつ十分に協議し、必要な支援を行うこと。

ケ 新たな専門医制度については、サブスペシャリティ領域の研修のあり方を含め、国と一般社団法人日本専門医機構の責任において、制度開始後の地域医療に対する影響を検証することと併せて、都道府県に十分な情報提供を行い、その意見も踏まえ、専門医の質の向上と地域医療の確保が両立できる制度として機能するよう、必要に応じて運用の見直し等を行うこと。また、見直し等にあたっては、地方の声を聞くための仕組みを法定化した趣旨を尊重し、適切に意見照会を行うとともに、地方から提出された意見については最大限配慮し、その反映状況及び見直し内容を都道府県に対し速やかに情報提供を行うよう、日本専門医機構に強く働きかけるとともに、国の責任において、見直し後の制度について、全国的に適切に運用されるよう、都道府県に速やかに通知等を行うこと。

併せて、専攻医募集にあたっては、制度本来の目的を鑑み、研修の質を担保することについて十分な考慮をした上で、各都道府県知事の意見を十分に尊重し、専門研修制度の見直しが地域医療に影響を及ぼすことなく、地域の実情や新型コロナウイルス感染症の長期化を踏まえたシーリングの弾力的運用が可能な制度設計となるよう、日本専門医機構に強く働きかけること。

また、地域勤務が義務付けられている医師や出産・育児、介護等と専門研修を両立しようとする医師に対する配慮として、各領域においてカリキュラム制度や身分保障に関する配慮の内容を明確にするとともに、各基幹施設においてもそれが実行できるよう日本専門医機構に働きかけること。

併せて、地方の指導環境を充実させるため、派遣元病院にインセンティブを付与することなどにより、都市部から地方へ指導医が派遣される実効性のある仕組みなどを創設すること。

コ 各都道府県における看護職員の需給推計に基づく取組を支援するとともに、医療従事者の養成・確保や資質向上に係る環境整備を強力に推進すること。

- サ 新型コロナウイルス感染症の長期化を踏まえ、看護師等の医療人材の確保のため、必要な財政支援を行うこと。
- シ 感染症の拡大時に円滑に業務ができるよう、感染症対応業務に従事する保健師等の恒常的な人員体制を強化するため、十分な財政措置を確実に行うこと。

### (3) 抗インフルエンザウイルス薬の効率的な備蓄

国の備蓄方針に基づき、国及び都道府県が行っている抗インフルエンザウイルス薬の備蓄（行政備蓄）について、使用期限の経過により大量に廃棄処分されているため、新薬及び後発医薬品の出現により想定される「平時における市場流通量」並びに「パンデミック時におけるメーカーの放出能力」の増大等の環境変化を踏まえ、メーカー及び卸売業者による備蓄（流通備蓄）を増加させるとともに、行政備蓄の削減を図り廃棄処分を最小限にするよう、運用体制を効率化すること。

また、行政備蓄分は、国及び各都道府県がそれぞれで調達しているが、業務効率化や経費節減の観点から、国で一括購入し各都道府県に配分するなど、調達方法の抜本的な見直しを図ること。

## 2 医療保険制度改革の推進について

### (1) 医療保険制度

- ア 将来にわたって持続可能な医療保険制度の安定的運営を図るため、国の財政責任の下、地方と十分な協議を行いながら医療保険制度改革等を着実に行うこと。
- イ 国民健康保険制度については、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となったが、新制度の運用状況を鑑み、不断の検証を行いながら国保制度の安定化を図られるよう必要な見直しを行うとともに、平成27年1月13日社会保障制度改革推進本部決定により確約した財政支援について、今後も国の責任において確実に実施することとし、その際に、特別調整交付金等の国保の財政制度の見直しが必要な場合には、近年全国で災害が頻発している状況を踏まえ、復旧に取り組む被災自治体の実情にも配慮したものとすること。
- ウ 国民健康保険制度の抱える構造的な課題を解消するためには、普通調整交付金が担う自治体間の所得調整機能は大変重要であることから、今後もその機能を引き続き維持することとし、国民健康保険制度における保険者のインセンティブ機能を担うものとしては、「保険者努力支援制度」を有効に活用し、具体的に受益と負担の見える化に取り組んでいる都道府県への評価の在り方など制度の運用については地方と十分に協議を行うこと。特に新型コロナウイルス感染症により影響が生じる評価指標については十分配慮すること。あわせて、インセンティブを強化する場合には、既存財源からの振替えではなく、国の責任において新たな財源を確保して行うこと。
- エ 保険者努力支援制度を抜本的に強化するために令和2年度から設けられた「保険者努力支援交付金（事業費分・事業費連動分）」については、その用途を国民健康保険に限定せず、結果として地方の医療費適正化に資する予防・健康づくり事業全般について、人件費を含めた体制整備等の取組に活用可能とするなど、地方の実情に沿った使い勝手の良い制度となるよう地方と協議を行うこと。  
また、交付の要件や対象外経費等を変更する際は、自治体の予算要求時期に配慮すること。

なお、事業費連動分に係る評価指標については、国保財政の健全化に向けた取組への有効な動機づけとして各保険者が確実に交付を受けられるようにするため、それぞれの保険者の置かれている地域の実情を踏まえた事業規模等とすること。

オ 国が市町村に対し提供する国民健康保険市町村事務処理標準システム（以下「国保標準システム」という。）について、これから導入に向けた検討・準備を開始する市町村が多いこと、導入時期が集中することでシステム導入を担う事業者が不足し、導入時期が伸びていくことが見込まれること等の事情を踏まえ、円滑な導入を推進するために、国において令和5年4月以降の導入に要する費用についても財政支援を行うこと。

また、同システムの導入を更に推進するため、国の交付金に係る申請データの自動作成など、システムの機能充実に取り組むこと。

さらに、同システムについては、都道府県単位の共同利用クラウドでの導入が推奨されているが、クラウドの構築に当たり、運用費用が高額となる場合があり、導入を見送る一因となっていることから、導入の推薦にあたっては、国の責任において、運用費用の低減策を講じること。特に、今後、地方区分・全国クラウドとなることで、スケールメリットの拡大による運用費用の低減が期待されることから、国において、地方区分・全国クラウド実現に向けた具体的な検討を行い、ロードマップを示すこと。

なお、国において自治体の業務システムの統一・標準化について令和7年度末までの実現を目指して取り組んでいるところであるが、国保標準システムを既に導入している市町村及びこれから導入する市町村に影響が出ないよう適切な対応策を検討すること。

カ 国の公費の見込額と実際の交付額の差や前期高齢者交付金及び後期高齢者支援金等の精算制度が国保財政運営の不安定要因となっていることから、可能な限り正確な算出となるよう運用方法の見直しを行うこと。あわせて、財政安定化基金の用途を拡大し、年度間の財政調整機能を持たせるよう法改正の手続きが行われているところであるが、当該機能が効果的に発揮できるよう都道府県の財政規模に見合った適切な積立額を基金に確保するための必要な財政措置を講じるとともに、すでに都道府県に措置されている財政安定化基金（特例基金・財政基盤強化分）の執行残についても同様に活用できるよう検討すること。

キ 医療保険制度間の公平と子育て支援の観点から要望していた、子どもに係る均等割保険料軽減措置の導入について、令和4年度からの施行に向け、法改正等の手続きが行われているところであるが、対象となる子どもの範囲は未就学児に限定され、その軽減額も5割とされているため、子育て世帯の負担軽減という制度の趣旨に則り、対象範囲及び軽減割合の拡充について検討を行うとともに、今後の医療費の増嵩に耐えうる財政基盤の確立を図るため、国定率負担の引上げ等様々な財政支援の方策を講じ、あわせて、すべての子ども、重度心身障害者（児）、ひとり親家庭等に対して、現物給付による医療費助成を行った場合の国民健康保険の国庫負担減額調整措置を廃止すること。

ク 国民健康保険制度の取組強化として、法定外繰入等の解消や保険料水準の統一など法改正を含めた対応が進んでいるが、地方の実情に応じた取組を阻害することがないよう地方の意見を尊重し、引き続き地方と協議を行いながら、制度の運用を行うこと。

ケ 後期高齢者の窓口負担における2割負担の導入に当たっては、医療機関や地方の現場が混乱することがないように、国において制度改正の目的や内容について国

民の理解が得られるよう丁寧な周知を行うこと。

また、引き続き医療保険制度における給付と負担の見直しについて検討を行う場合は、制度設計者である国の責任において、必要な医療への受診抑制につながるようなことがないよう、特に低所得者に十分配慮した制度の在り方を検討すること。

なお、見直しにあたっては、医療費等の増加に伴う公費負担の財源について、地方公共団体にとって過大な負担とならないよう、国において十分な財政措置を講じ、持続的で安定的な制度とすること。

コ すべての医療保険制度の全国レベルでの一元化に向けた具体的道筋を提示すること。

サ マイナンバーカードの保険証利用については、国の責任において国民及び医療機関への普及・啓発を進めるとともに、国民健康保険の保険者に負担を求める場合においては、その根拠及び運営に関する地方団体の権限などを明確にするとともに、明確な地方財政措置を講じること。

シ 都道府県のガバナンス強化として、「生活保護受給者の国保等への加入」や「後期高齢者医療制度の都道府県移管」を検討する動きがあるが、都道府県と市町村が一体となり、平成30年度国保制度改革後の国保財政運営の安定化に努めているところであり、拙速な議論は地方や国民を混乱させ、ひいては社会保障制度の信頼を損なうこととなるため、議論に当たっては制度の課題や運営状況の分析を行い、慎重な議論を行うこと。

ス 国は、国保連が運用する国保総合システムについて、社会保険診療報酬支払基金の審査支払業務との「整合的かつ効率的な運用」実現のための更改を求めているが、当該目的達成には通常の変更比べ費用の掛かり増しが生じるため、保険料への転嫁を回避するため、所要の財政支援を行うこと。

セ 新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した国民健康保険、後期高齢者医療及び介護保険の各制度における被保険者に対する国民健康保険税、後期高齢者医療保険料及び介護保険料の減免を実施した際の財政措置について、市町村等の保険者の安定的な財政運営のため、減免額の全額を国が財政措置すること。

## (2) 医療費適正化の推進

ア 第四期医療費適正化計画に向けた見直しに当たっては、国がその役割と責任を果たすという前提に立った上で、都道府県、区市町村、医療保険者、医療機関等の関係者がその役割に応じた取組を行える仕組みとなるよう、都道府県と十分協議の上、検討をすすめること。

イ 国は、医療費適正化の推進についてその役割と責任を果たした上で、都道府県及び保険者が、医療費適正化の取組を円滑かつ効率的に実施できるよう、都道府県並びに保険者協議会におけるデータ分析・活用のためのノウハウやツールの提供等の環境整備、体制強化及び人材育成に係る必要な支援を行うとともに、医療費適正化の推進に向けて、先進・優良事例の全国展開を積極的に行うこと。あわせて、国民や医療機関等の理解促進に向けた啓発を行うこと。

ウ 保険者協議会の運営を実効性のあるものとするため、協議会の運営や事業に要する財政措置は引き続き国の責任において講じること。

エ 高齢者の医療の確保に関する法律第14条に基づく地域独自の診療報酬について、都道府県の判断に資する具体的な活用策の在り方を検討するにあたっては、国として、地域独自の診療報酬の妥当性及び医療費適正化の実現に向けた実効性に係る検討を、各都道府県の意見も踏まえ、慎重かつ適切に行うこと。

また、都道府県がそれぞれの地域の実情を踏まえながら進めている医療費適正化のための取組の状況等に配慮し、その意見を十分に聞き尊重すること。

### 3 健康づくりの推進について

#### (1) 健康長寿社会の実現

ア 健康長寿社会の実現に向けて、健康寿命の延伸に向けた取組等国民の生涯にわたる健康づくりを積極的に推進すること。

また、高齢者の保健事業と介護予防・フレイル対策を一体的に実施するため、保健指導等を行う保健医療専門職の確保及び資質向上の支援を行うこと。

健康寿命の算出にあたっては、介護保険データに基づく「日常生活動作が自立している期間の平均」を採用すること。

イ 受動喫煙防止対策の強化については、制度の円滑な運用が可能となるよう、各省庁が連携して国民に対し制度の十分な周知を図るとともに、国において実施している受動喫煙防止対策助成金の対象・助成率等の拡充や相談支援業務の体制等を充実・強化するほか、都道府県等に対し必要な財政的・技術的支援を行うこと。

ウ 国においては、医療等データの利活用に向けた取組が進められているが、データを有効活用し、施策の企画立案に生かせるよう、自治体ごとの地域課題の分析に必要となる実績数値や推計式及びデータの分析例や活用方法、自治体の健康課題の解決につながった活用例の提示を行うとともに、人材育成等に係る支援を行うこと。

#### (2) 疾病の予防及び対策の推進

ア 難病患者の社会参加のための施策を充実させるため、福祉・介護サービス等の拡充などによる、総合的・包括的な支援をより一層推進するとともに、新たな医療提供体制の整備に向けて、必要な財政措置を講じること。

イ 小児慢性特定疾病患者についても、成人移行期支援として、医療提供体制の整備も含め、20歳以降も継続的に医療費助成が受けられるよう、必要な財政措置を講じること。

ウ 第3期がん対策推進基本計画に基づき都道府県計画を見直したところであるが、市町村において効果的・効率的ながん検診受診勧奨を実施するため、特定健診と同様に検診実施者の役割や検診対象者等を法的に明確に位置付けること。

あわせて、がん検診受診率向上のため、がん検診の実施者である保険者、事業者、検診機関及び市町村間での、職域におけるがん検診の対象者数や受診者数等の情報共有を可能とする体制の整備や仕事と治療の両立等各種取組が円滑に実施できるよう、必要な支援を行うこと。

また、がんゲノム医療を必要とする患者が、全国どこにいても、がんゲノム医療を受けられるよう医療提供体制を早急に整備するとともに、がん医療の一層の充実強化のため、がん診療連携拠点病院の機能強化に向けた財政支援等の充実を図るとともに、ゲノム情報等のビッグデータを解析し、がん医療の質の向上につなげる体制の整備を確実にすること。

さらには、子宮頸がんの予防については、若い世代のがん検診の受診促進と、ワクチンに関するエビデンスに基づく知識の普及を併せて行うことが効果的であることから、特に若い世代に向けたがん対策に積極的に取り組むとともに、都道府県の取組に対する専門的・技術的支援や、ワクチンについての知識の普及に要



する経費への財政的支援を行うこと。

## 4 超高齢社会への対応について

### (1) 地域包括ケアシステムの構築等

団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、医療・介護の体制整備が急務となっているが、中山間地域や離島をはじめ、国民が住んでいる地域によって、提供される医療・看護、介護・リハビリテーション、保健・福祉サービスなどに格差が生じることのないよう、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムを深化・推進していくために、基盤整備や人材確保のための支援を行うこと。

### (2) 高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた取組

保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金については、評価指標の判断基準を明確にするとともに、制度の運用については事前に地方と十分に協議を行い、意見を制度に反映させること。

また、適切な指標を設定し、PDCAサイクルに沿った取組を進められるよう、国が保有する介護関連のデータを都道府県が利活用しやすい環境を整備すること。

### (3) 認知症施策の推進

誰もが同じ社会でともに生きる「共生」の基盤のもと、認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる社会の実現に向け、正しい知識と理解に基づいた予防を含めた認知症への備えとしての取組、認知症の人と家族を社会全体で支える体制の構築や、地域の実情に応じた体制づくりに対する恒久的な財政措置に加え、若年性認知症の人達が就労の継続を含めた社会参加等、本人の力を最大限に活かせる環境整備を行うこと。

あわせて、認知症発症メカニズムの解明と予防や治療に関する研究開発を加速化するなど、国による認知症に関する研究・技術開発の促進を図ること。

### (4) 介護人材の確保

ア 介護人材の安定的な確保・育成・定着を図るため、国において介護職への理解促進とイメージアップを様々なメディアを活用するなど緊急にかつ財源を集中的に投下して実施し、学生や主婦、元気高齢者などの多様な人材の確保に取り組むとともに、介護現場における魅力ある職場づくりを促進すること。

イ 介護事業者が円滑に外国人を雇用できるように、外国人介護人材の受入体制の充実を図ること。

ウ 更なる処遇改善を図り、効果検証に基づく継続的な制度改善を通じて、経験・技能のある人材を育成するとともに、生産性向上に向けた取組の好事例を全国に横展開させるなど人材の定着を促進する実効性のある施策を強力に推進すること。

### (5) 持続可能な介護保険制度に向けて

介護保険制度が将来にわたり安定したものとなるよう、適切な介護報酬の設定や保険料と国・地方の負担の在り方を含め、必要な制度の改善を図ること。

## 5 少子化対策の推進について

### (1) 子ども・子育て支援施策等の充実・強化

少子化の克服は我が国における喫緊の国家的課題であることから、結婚から妊娠・出産、子育てまでの切れ目ない支援により、次世代を担う子どもたちが健やかに生まれ育つことができるよう、国は予算規模を拡充した上で、結婚支援センターの運営を含む複数年にわたる同一事業の対象化など地域少子化対策重点推進交付金の運用や、健康保険適用外の不妊・不育症治療への経済的負担軽減、子育て世代包括支援センターへの財政支援など、結婚及び子ども・子育て支援施策等の更なる充実・強化を図ること。

また、幼児教育・保育の無償化の円滑な実施のため、地方に生じた新たな事務については、都道府県や市町村に過大な負担が生じないように、国において必要十分な財源の確保と適切な措置を講じること。さらに、現在対象外とされている0～2歳児についても無償化の対象に加えること。

### (2) 待機児童解消に向けた受け皿整備

「新しい経済政策パッケージ（平成29年12月8日閣議決定）」、「経済財政運営と改革の基本方針2020（令和2年7月17日閣議決定）」及び「新子育て安心プラン」に盛り込まれている待機児童の解消に向けた受け皿の整備については、国の責任において着実に推進すること。

### (3) 保育士確保と保育の質の確保等

保育士等の確保も厳しい状況にある中、受け皿の整備に伴い、更に多くの保育士等の確保が必要となることから、保育士修学資金貸付等事業を継続し、引き続き処遇改善や潜在保育士の再就職支援等を推進するほか、保育の質を確保するため、子ども・子育て支援新制度における「質の向上」の中に盛り込まれている1歳児及び4、5歳児に係る職員配置の改善についてはもちろんのこと、すべての年齢別の職員配置改善の早期実現や研修体制整備等に対する支援の充実を図るとともに、処遇改善等加算の認定事務の簡素化や施設整備交付金の一本化などを進めること。

また、これまで、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（介護・福祉分）の慰労金の支給の対象とされていない児童関係施設の職員についても、慰労金の支給対象とすること。

### (4) 切れ目のない子育て家庭支援

保育所等を利用せず家庭で育児を行う世帯が多数いることから、全ての子育て世帯が負担軽減を享受できるように在宅育児世帯に対する支援制度・仕組みを構築するほか、多子・多胎児世帯やひとり親世帯等に配慮し、多子・多胎児世帯に有利な税制等の構築や、「小1の壁」をなくし、切れ目なく子育て家庭を支援するため、放課後児童クラブの待機児童の解消に資する施設整備や人員確保、民間による多様な放課後児童の居場所づくりを支援したり、利用料を無償化するなど、より一層の財政支援と経済的負担の軽減を図ること。

### (5) 子どもの医療費制度

子ども医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担減額調整措置については、未就学児に限らず、すべて廃止するとともに、国の責任において、子どもの医療に

関わる全国一律の制度を創設すること。

(6) 仕事と子育てを両立できる環境づくり

長時間労働の是正、時間単位年次有給休暇やテレワークなど柔軟な働き方の導入促進、海外の先進事例等を参考とした男性の育児休業取得に向けた取組の充実など、多様な担い手による育児・家事参画の促進と、希望する誰もが就業でき働き続けることができる仕組みを構築することでキャリア形成に対する支援の拡充を図るとともに、社会全体で子育てを応援する気運の醸成に向けた施策を強化するなど、仕事と子育てを両立できる環境づくりを推進すること。

(7) 児童扶養手当額の拡充

全国ひとり親世帯等調査（平成28年度）の結果によれば、世帯の平均年間収入は、母子家庭、父子家庭ともに児童のいる世帯を下回っているなど、ひとり親世帯は経済的にも困難を抱えている状況を踏まえ、児童扶養手当の拡充を図ること。

## 6 厳しい環境にある子どもたちへの支援について

(1) 子ども・家庭に応じた支援

令和元年11月の「子供の貧困対策に関する大綱」を踏まえ、ひとり親家庭の就労形態の転換促進や児童養護施設等の子どもたちの自立支援の充実等、特に厳しい環境におかれた子どもたちへの支援等の抜本強化を図ること。

とりわけ、母子世帯は依然として厳しい経済状況にあることから、各家庭に応じた総合的な支援制度の創設など、ひとり親家庭施策の更なる充実を図るとともに、養育費にいたっては、母子世帯の子ども約3割しか受け取れていない状況を踏まえ、実効性のある養育費確保方策を講じること。

このほか、「地域子供の未来応援交付金」の予算規模・対象事業の拡大、都道府県・市町村別の分析が可能な子どもの貧困に関する全国実態調査の実施、生活困窮世帯の子どもたちに対する学習・生活支援についての国庫補助の事業費上限撤廃・補助率引上げなど各自治体が行う子どもの貧困対策の充実のために必要な施策を講じること。

(2) 児童相談所の体制整備

増加する児童虐待に児童相談所が対応するため、平成30年12月に策定された「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」等を踏まえ、児童相談所の体制及び専門性の一層の強化に向けた人材の確保・育成を図るとともに、そのための財政支援策を講じること。

(3) 都道府県社会的養育推進計画の実現に向けた支援等

平成28年改正児童福祉法及び「新しい社会的養育ビジョン」を踏まえて各都道府県が策定した「都道府県社会的養育推進計画」の実現に向けてフォスタリング機関の設置等必要な財源を確保するとともに、施設等における人員配置の適切な見直しや人材確保なども含めた各自治体を使いやすい支援制度の充実を図ること。また、社会的養育推進の必要性及び里親制度について広く国民に対し周知すること。

#### (4) 一時保護実施特別加算費の改善

要保護児童の一時保護先の確保手段として、児童養護施設等における一時保護専用施設の設置促進が図れるように、一時保護実施特別加算費の増額を行うこと。

また、現状の一時保護実施特別加算費の支給基準では専門職の人件費等に十分に対応できず、本体施設の運営費を繰り入れて不足額分を支出している状況にあることから、専門職を配置した場合や入所児童の生活・学習環境の改善を図る場合の加算費の支給基準の見直しを行うこと。

## 7 障害保健福祉施策の推進について

### (1) 障害者総合支援法等

ア 改正障害者総合支援法が平成30年度から完全施行されたが、地方の意見を踏まえた上で、運用の見直しや必要な財政支援等を講じること。

イ 重度の障害者への支援については、障害の特性や必要とされる支援の度合に応じて適切な対応ができるよう、障害者や地域の実情を踏まえた報酬の評価や、地方自治体における支援体制の整備や人材育成等の取組への支援、福祉サービスの継続的かつ安定的な提供について、財政措置を含め適切な措置を講じること。

ウ 福祉型障害児入所施設については、報酬単価を改善するとともに、実態を踏まえて職員の配置基準の引き上げを行うほか、基準を上回る手厚い職員配置をした場合の加算の充実を図ること。

エ 社会福祉施設等整備事業や、地域生活支援事業等に要する十分な財政支援措置を講じること。

オ 手話言語法の制定のほか、障害者に対する多様なコミュニケーション支援の充実のための法整備を図ること。

カ 重度の障害者に対する医療費助成については、地方公共団体が実施しているが、本来はナショナルミニマムであり、国において、新たな医療費助成制度の整備と必要な財政措置を講じること。

キ 常時介護が必要な重度障害者については、日常生活と同様、就労中においても生活上の介助が必要であるため、地方自治体の自主性・任意性に委ねられた補助金の活用ではなく法定給付として受けられるよう制度化するとともに、国において確実に財政措置すること。

### (2) 精神障害者の地域生活支援

ア 各自治体が可能な範囲で積極的に精神障害者の退院後支援を進められるよう、平成30年3月にガイドラインが示されたところであるが、都道府県等の円滑な運用に向けて必要な支援を行うとともに、精神科救急医療の体制整備等も含め財政措置を十分に講じること。また、令和2年度診療報酬改定（精神科救急入院料の見直し）に係る経過措置期間の延長等、診療報酬上の評価を適正に行うこと。

イ アルコール・薬物・ギャンブル等の依存症対策の推進が求められているが、対策を充実させるための体制整備や必要な財政措置を講じること。

## 8 生活困窮者などの対策について

平成30年度に改正された生活保護制度や生活困窮者自立支援制度の施行状況や国が実施した相対的貧困率の調査結果等を踏まえ、実効性のある貧困対策をより一

層推進するため、財源を確実に確保するとともに、必要に応じ改めて制度の見直しを行うこと。

特に、生活保護制度については、全国一律のセーフティネットとしての機能が十分に発揮されるよう、生活保護基準の見直しによる生活保護受給者の生活に対する影響を検証するなど、不断の見直しを行うこと。

## **9 地域共生社会の実現に向けて**

### (1) 地域共生社会に向けた包括的支援等

地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制の整備について、地方自治体の創意工夫ある取組を支援するため、都道府県や市町村に新たな負担が生じないように、国の責任において必要かつ恒久的な財政措置を行うこと。

なお、重層的支援体制整備事業のうち、新たな機能として設けられた「多機関協働事業」、「アウトリーチ等継続支援事業」、「参加支援事業」について、令和5年度から1/4を都道府県の負担割合とする考え方が示されたところであるが、都道府県負担導入時には、当該都道府県負担分の財政需要について、確実に交付税措置されるよう引き続き調整すること。

また、高齢者、障害者、子ども・子育て等福祉分野はもちろんのこと、保健医療、労働、教育、住まい及び地域再生に関する施策等多分野との連携においても、適正かつ円滑に行われるよう各制度間の調整や周知に努めること。

### (2) 退所者等の社会復帰等

ア 矯正施設退所者や起訴・執行猶予者などの内、福祉的支援を必要とする高齢又は障害を有する犯罪を犯した者の社会復帰等を支援する取組については、令和3年度より地域生活定着促進事業において、従来事業の対象ではなかった、刑事司法手続きの入口段階にある被疑者・被告人等で高齢または障害により自立した生活を営むことが困難な者が事業の対象とされたところであるが、全国的に刑法犯検挙者中の再犯者率は増加傾向にあり、再犯防止推進法に基づく地方再犯防止推進計画を策定した地方公共団体においては、地域生活定着促進事業以外にも、犯罪をした者等への支援の取組が実施されているところであり、そうした地方公共団体が実施する取組についても着実な施策の運営が確保されるよう国の責任において十分な財政措置を講じること。

あわせて、再犯防止施策については、国において主体的に取り組むとともに、地方公共団体の意見を十分に踏まえた上で取組を進めること。

イ 地方公共団体が先駆的に実施している、出所者を直接雇用し、住まいと就労の場を用意して、社会復帰に繋げる更生支援の取組は、司法と福祉をつなぐ新たな視点の取組であり、安定的な運営を確保するため、その運用に必要な財政措置を講じること。

### (3) ひきこもり支援

当事者・家族等の状況に応じた支援が行えるよう地方の支援の実施等に係る必要十分な財政支援等を行うこと。

### (4) 自殺対策の推進

新型コロナウイルス感染拡大の長期化に伴い、自殺者が増加していることを踏

まえ、国においても自殺対策を強力に講じるとともに、交付金等の弾力的な運用を図ること。

## 10 人権の擁護に関する施策の推進について

### (1) 人権教育・人権啓発の推進及び人権救済制度の確立

すべての人々の人権が尊重される平和で豊かな社会を実現させるため、人権教育及び人権啓発に関する施策を推進するとともに、必要な財源を安定的に確保すること。また、インターネットを悪用した差別表現の流布等、様々な人権に関わる不当な差別その他の人権侵害事案が多数発生している。このような人権侵害行為を防止するとともに、人権侵害による被害者を救済するため、早急に、実効性のある人権救済制度の確立に努めること。

### (2) 障害を理由とする差別及びヘイトスピーチの解消

「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」に基づき、国による啓発・知識の普及を図るための取組等をより一層推進するとともに、その施行状況について検討する等、実効性のある対策を講じること。あわせて、特定の民族や国籍の人々を排斥する差別的言動、いわゆるヘイトスピーチの解消に向け、「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」に基づき、実効性のある対策を講じること。

### (3) 部落差別の解消

部落差別の解消に向け、「部落差別の解消の推進に関する法律」に基づく国の施策について、同法第6条に基づき国が実施した部落差別の実態に係る調査の結果も踏まえて、取組内容や国と地方の役割分担の考え方を示すとともに、法の周知を始め、相談体制や教育・啓発、地域交流等の拠点となる隣保館や教育集会所の整備及び事業の充実に対する支援を含めた実効性のある対策を講じること。

### (4) 様々な人権課題への対応

上記の新たに法が制定された人権問題はもとより、児童・高齢者・障害者等に対する虐待、子ども同士の間でのいじめや女性への暴力、多様な性的指向及び性自認に対する理解促進等の様々な人権課題について、全国の地方公共団体は、地域の実情に応じて取り組んでいるところであるが、これらの人権課題の解消に向け、国において、その責任を果たすよう、実効性のある対策を講じるとともに、予算の充実確保や地方交付税措置など、必要な財政措置等を行うこと。

### (5) 新型コロナウイルス感染症に関する人権問題

感染者及び最前線で治療に当たる医療従事者をはじめとするエッセンシャルワーカーやその家族等に対するデマの拡散、偏見や差別、心ない誹謗中傷、感染者等個人の特定などにより人権が脅かされることのないよう、国においても人権を守る対策を強力に講じること。

また、地方の相談窓口の設置やネットモニタリング業務等に対する財政支援、国によるSNS人権相談窓口の設置などを行うとともに、国において感染者情報等の統一的な公表基準を定めること。

# 【文教関係】

## 1 教育施策の推進について

(1) Society5.0時代の到来など、社会の在り方が劇的に変わる状況が生じつつある上に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大などにより、社会の変化が加速度を増し、予測困難な時代になってきている。こうした時代の中で、一人ひとりの児童生徒が、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるよう、第3期教育振興基本計画の推進や新学習指導要領の着実な実施が重要である。

そのため、教育については単なる財政的観点から合理化を行うのではなく、「チーム学校」を実現するため、教職員定数の更なる改善を着実に実施すること。また、少人数によるきめ細かな指導体制や小学校高学年からの教科担任制など新しい時代の学びを支える指導体制のための教員定数の一層の確保を図ること。実施に当たっては、地域の実情に応じた柔軟な学級編制と教職員配置が可能となるよう、所要の措置を講ずること。

特に、現在の教育現場は、いじめ等の問題行動、不登校、特別な支援が必要な児童生徒や外国人児童生徒等の特別な配慮を必要とする児童生徒の増加への対応及び教職員の働き方改革など、様々な課題が複雑化かつ困難化している状況にある。また、新規採用教員の指導力向上が求められる中、国が示す初任者研修に係る定数配置では初任者への指導が十分にできないことが懸念される。

このような現場の実情を十分に踏まえ、国においては、これらの課題に対処できるよう、地方が必要とする教職員定数を長期的な視点から安定的に確保するとともに、加配定数の一層の拡充や必要な財源の確保を図ること。特に、義務標準法の改正により、小学校について令和3年度から5年かけて、学級編制の標準を35人に引き下げることとされたが、学級増に伴い必要となる基礎定数について、加配定数の振替によることなく措置すること。あわせて、中学校及び高等学校についても、学級編制の標準の引下げや、定数改善を行うとともに、必要な財政措置を講ずること。また、特別支援学級については、在籍児童生徒数の増加や個々の児童生徒の特性に応じた指導ができるよう、義務標準法等を見直し、特別支援学級の学級編制の標準の引下げや定数改善を行うこと。

なお、急務となっている学校における働き方改革の推進については、教職員の定数改善を速やかに進めることはもとより、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーをはじめ、部活動指導員、スクール・サポート・スタッフ、スクールロイヤーと教員の連携体制の充実を図るため、これら専門スタッフの更なる配置に必要な財源を確保すること。特に、新型コロナウイルス感染症の影響により様々な不安やストレスを抱える児童生徒や、保護者の経済状況など家庭環境に変化が生じる児童生徒が増加していることから、学校において、教員だけではなく、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等と連携協力し、組織的な支援体制を整えるために必要な財源を確保すること。あわせて、新型コロナウイルス感染症対策のための学習指導員及びスクール・サポート・スタッフの配置についても、感染防止対策及び教員の負担軽減の両面から学校を支える施策であることから、令和2年度と同様に、地方負担分の全額について内閣府の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を充当できるようにすること。

加えて、学校の働き方改革を踏まえた部活動改革においては、地域部活動の運営主体となる地域のクラブ等の体制整備や指導者となる人材確保等、地域でスポーツ・文化活動が実施できる環境の整備が急務であることから、これに必要な取組を推進すること。

あわせて、「社会に開かれた教育課程」の実現に向け、特別免許状を活用した教員や特定の分野を担当できる非常勤講師の登用、教員と一緒に子どもたちを教える補助者の授業への参加など、地域や企業などで活躍する多様な人材の知識や技能を学校教育に活用するために、様々な外部人材の活用に必要な財源を確保すること。

また、教員の子どもと向き合う時間や授業の質を高める教材研究の時間などを確保するため、統合型校務支援システム導入など学校現場における業務の効率化及び適正化に必要な取組を推進するとともに、その経費について地方の実情に応じた財政支援を図ること。

さらに、個々の不登校児童生徒の状況に応じた必要な支援が行われることを定めた教育機会確保法の実効性を確保するため、教育支援センター、フリースクールなど、学校以外の多様な学びの場を充実させる取組を推進すること。

なお、教員免許更新制については、教師の働き方改革や人材確保への影響も十分考慮するとともに、社会の変化にも対応した教員の資質・能力を確実に保証できる制度となるよう抜本的な見直しを行うこと。

- (2) 高等学校等就学支援金制度については、私立高等学校等の実質無償化の実現が図られたところであるが、年収区分を境に逆転現象が生じる世帯への支援などの更なる支援の充実については、国の責任において確実に実施すること。また、所得の判断基準の在り方や支給月数の制限、単位制高等学校進学者に対する支給制限などの問題に対応すべく、制度の更なる拡充・見直しを図ること。

高等学校等修学支援事業については、国の責任において、安定した財源の確保を図るとともに、マイナンバーを使用した所得確認や前倒し給付、家計急変世帯への給付等の新たな取組などにより事務が増加しているため、事務費も含め、全額国庫負担により実施すること。特に、低所得世帯に対する奨学のための給付金については、第1子と第2子以降の支給額の差を解消するため、更なる見直しを行うこと。

また、上記の2つの制度の運用に当たっては、生徒・保護者の利便性と関係機関の事務手続簡素化の観点から、所得制限の基準や受給資格審査、支給方法などについて、適宜見直しを行うこと。

なお、就学支援金の認定処理を行うにあたって、保護者等が確定申告を行っていないケースが見受けられ、都道府県の認定作業において多大な負担となっているため、就学支援金の受給にあたっては、確定申告が必要な旨、国が責任をもって周知を行うこと。

さらに、私立小中学校の児童生徒に対する経済的な支援策について、国において実施する実証事業の結果を踏まえ、幅広く検討を行い、恒久的な制度化及び充実を図ること。

あわせて、高等学校専攻科の生徒への修学支援制度の拡充を図るとともに、全額国庫負担により措置すること。

また、高等学校等就学支援金における家計急変世帯への支援の仕組みの創設については、現在コロナ禍において家計急変世帯が増加していることから、令和5年度開始を前倒しで進めること。



- (3) 幼児期における教育によって育まれる非認知的能力や語彙力、多様な運動経験が、その後の生活や学力、運動能力に大きな影響を与え、人格形成の基礎を培う重要なものであることから、人材確保の取組や幼児教育の更なる質の向上に必要な遊具・運動用具などの環境整備に対する支援の充実を図ること。加えて、私立幼稚園等における特別な支援を要する園児が増加傾向にあることから、私立高等学校等経常費助成費補助金（幼稚園等特別支援教育経費）について支給要件の緩和や補助単価の見直しを行うなど、必要な財源の確保を図ること。
- (4) いじめ防止対策推進法に基づき、いじめ問題対策連絡協議会等の組織の運営、いじめ防止対策の調査研究等、地方公共団体がいじめ防止等の対策を総合的に推進するため、補助率の引上げを含め、必要な財源を国の責任において確保すること。
- (5) 大学は、地域における「知の拠点」として、地域の将来を支える人材や産業の育成に多大な貢献をしており、地方創生にとって重要な役割を担っていることから、単に人口の減少をもって大学の規模や地域配置を論じることなく、産学官の連携を深めながら広く議論するとともに、以下の点に配慮した施策を行うこと。
- ・多様な分野で地域に貢献している大学が、地域の中核的な高等教育機関として、安定的な運営を確保できるよう、国立大学における運営費交付金や基盤となる施設の老朽化対策等に係る施設整備費補助金、公立大学における地方交付税措置、私立大学に対する助成の拡充などの財政支援の充実を図ること。
  - ・大学の有する歴史的経緯を踏まえた基礎研究に関する体制を十分に維持しつつ、地域が必要とする専門的人材の育成などの地域課題解決に積極的に取り組む大学を評価し、施設整備・研究投資を拡大するとともに、大学の地方移転やサテライトキャンパスの設置に係る経費の補助やその後の運営費交付金・補助金の増額などの予算措置を講ずること。また、学生が生まれ育った地域の将来を担えるよう、地方大学に入学又は卒業後に地元に着した学生に対して、授業料減免など一定のインセンティブを与える制度の検討や、地域内における進学者や就職者の実績に応じた地方大学に対する運営費交付金・補助金の増額などの優遇措置、さらに、地域内進学や就職を促す地方大学や地方自治体の取組に対する支援を拡充すること。
  - ・新型コロナウイルス感染症を契機に、新しい未来を先取りする社会変革に向けて、大学のトランスフォーメーションを後押しするための制度や運用の改善を行うとともに、財政支援についても十分な予算を確保すること。
  - ・平成 27 年度に創設された大学生等の地方定着の促進に向けた奨学金返還支援制度の活用を図るため、支援対象者の要件について内容や例示等を見直し、地方が必要とする幅広い人材を対象とするよう拡充するとともに、地方公共団体への財政支援を更に充実させること。
  - ・大学・専門学校等の高等教育に係る教育費の負担軽減のため、国が実施する授業料等の減免や給付型奨学金事業等について、給付額の引上げ、運用方法の弾力化など、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い経済的困難が生じた学生にも配慮した上で、制度の拡充を図ること。また、大学等入学時は入学金をはじめとして多額の経費が必要となることから、入学前の貸付制度を創設すること。
  - ・職業教育の推進のための施策の一つである専門職大学等については、地域社会のニーズに即応する優れた専門技能と新たな価値を創造することのできる専門職業人材の養成、さらにリカレント教育を担う場となることも期待されること

から、その運営に関しては、十分な財政支援措置を講じること。

- ・地域の企業等と連携して実践的な職業教育に取り組んでいる専門学校は、地域人材の育成に貢献しているところであり、当該専門学校が安定的な教育活動を行えるよう、職業実践専門課程を有する専門学校に対する助成を実施している地方公共団体を支援するため、特別交付税などの地方財政措置を創設するなど、十分な財政支援措置を講じること。
- ・令和2年度に創設された高等教育の修学支援新制度においては、都道府県が私立専門学校の機関要件の確認等の事務を行うこととされており、令和2年度は、事務費は全額国庫補助金が措置されていた。令和3年度以降も毎年確認等の事務が求められており相当の負担となることから、地方交付税による財政措置においても都道府県の事務負担の実態を踏まえた適切な措置を行うこと。
- ・独立行政法人日本学生支援機構（以下「機構」という。）の奨学金事務は、申込関係書類の配布や説明、管理等が必要であるが、その事務を主に高等学校の教員が担っており負担となっている。奨学金は生徒が直接機構から給付・貸与されるものである。学校における働き方改革をより一層推進するため、学校の関与をできる限り減らし、保護者・生徒と機構が直接事務手続できる体制を構築すること。

- (6) 私立を含めた学校施設、社会教育施設及び社会体育施設は、将来を担う児童生徒の学習・生活の場であるだけでなく、災害時には地域住民の避難所としても使用される施設であり、その安全性・機能性の確保は非常に重要である。国は、学校施設や社会教育施設等の耐震化（非構造部材を含む。）と老朽化対策を着実に実施できるよう必要な財源措置を行い、補助要件を満たす事業については、必要な予算を確保するとともに、補助対象の拡充や補助率・補助単価の引上げなど、十分な財源措置を行うこと。特に、公立学校施設について、長寿命化計画（個別施設計画）に基づく点検・診断や改修などについて公共施設等適正管理推進事業の延長を含めた地方財政措置の充実を図るとともに、私立学校施設についても、耐震改築事業費補助制度を延長・拡充するなど公立学校施設と同水準の支援を行うこと。その際、耐震性や劣化状況に係る点検が完了していないものもあることや近年の建築単価の高騰等を勘案し、補助対象の拡充や補助率・補助単価の引上げなど、十分な財源措置を行うこと。

また、環境改善のための施設の改修についても、地方公共団体の作成した施設整備計画に基づく事業が着実に実施できるよう、必要な予算を確保すること。

特に、障害のある児童生徒が支障なく学ぶことができるよう、学校施設のバリアフリー化を推進するとともに、特別支援学校の設置基準を策定する場合は、基準に適合させるために設置者が講じる措置について、一層の財政的な支援を行うこと。

さらに、空調設備の整備について、高等学校・中等教育学校（後期）においても着実に実施できるよう、補助対象の拡充など、維持管理費も含めた十分な財政措置を行うこと。

- (7) Society5.0時代にふさわしい学校の実現に向け、地方公共団体や学校法人に対し、GIGAスクール構想で整備された端末等を維持更新する財源を国で確保すること。家庭学習や新型コロナウイルス感染症対策に伴うオンライン学習等にかかる通信費の負担軽減についても、必要な財政措置を講じること。

また、高等学校等においても1人1台端末環境で学んだ中学生が進学した後も、

高校段階にふさわしい仕様に基づく 1 人 1 台端末環境で全ての生徒が学べるよう、必要な財政措置の拡充を図るとともに、校内外通信ネットワークを通信量の増加にあわせて増強するための財政支援を行うこと。あわせて、教員の ICT 活用指導力の向上を推進するための指導体制の充実や学校における教員の ICT 活用をサポートする人材の確保に向けた財政措置を拡充すること。

さらに、学校が保有する機微情報に対する不正アクセスの防止等の十分なセキュリティ対策を講じることが不可欠である。学校の情報セキュリティ対策を強化するため、「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に基づく対策を確実に講じることができるよう、新たに補助制度を新設するなど必要な財源措置を講じること。

- (8) 社会教育施設は、住民主体の地域づくりや持続可能な共生社会の構築に向けた幅広い取組や地域の幅広い情報発信の拠点として、地域住民の多様なニーズに応える取組を推進していく必要があることから、地方公共団体だけでなく様々な団体、住民が連携・協働し、多彩で創造的な取組を進められるよう支援すること。

学校図書館・公立図書館等を通じて、児童生徒や地域住民が多様な書籍や新聞・雑誌、視聴覚資料、デジタルデータベース等に触れる機会を提供し、文化的な素養を高めるとともに、多世代が集い地域課題の解決に向けて「知」を共有するなど、地方の将来を担う人材の育成機能を一層向上させるため、司書の配置や資料、施設、設備の整備に係る国の財政支援を拡充すること。

また、「視覚障害者等の読書環境の整備に関する法律」に基づき視覚障害者等による図書館の利用に係る体制の整備や、視覚障害者等が利用しやすい電子書籍等を利用するための端末機器等及びこれに関する情報について、障害の状況に左右されない入手支援、情報通信技術の習得支援、点訳者・音訳者・アクセシブルな書籍制作に係る人材育成や体制整備等について国の財政支援を拡充するとともに、一般書籍と電子書籍の同時出版等が促進されるよう、出版社等に働きかけること。

- (9) 開催都道府県の意見を十分反映した国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会を推進すること。また、大会に係る新型コロナウイルス感染症感染防止対策費を含む開催経費及び選手派遣のための経費について、応分の負担を行うこと。

- (10) 高校生の学習意欲を喚起し、可能性及び能力を最大限に伸長するための、各高等学校の特色化・魅力化への取組を推進する観点から、「普通教育を主とする学科」の弾力化・大綱化（普通科改革）による新たな学科については、「専門教育を主とする学科」と同様の教員加配措置を講じるとともに、国内外の関係機関との連携・協働体制の構築に当たり、学校と関係機関とをつなぐコーディネーターを配置するために必要な財政措置を、「専門教育を主とする学科」と併せて講ずること。

- (11) 新型コロナウイルス感染症の影響により修学旅行等の教育活動を中止又は延期した場合に発生したキャンセル料等や、修学旅行等の教育活動の実施にあたり、新型コロナウイルス感染症対応のために生じた追加的費用については、保護者の経済的な負担軽減を図るために必要な財源を確保すること。

## 2 地域における科学技術の振興について

地域における科学技術の振興は、新技術や新産業の創出による活力ある地域づくり、更には我が国全体の科学技術の高度化・多様化に結び付くものであることから、その重要性を国家戦略の中で明確に位置付け、地域における科学技術の振興に向け、以下の支援策を積極的に推進すること。

- ・世界各国から高度な人材や技術が集積した国際科学技術研究拠点を形成するため、現在、世界の研究者が国際協力で進めている国際リニアコライダー（ILC）計画をはじめとする国際科学技術研究拠点の国内への誘致に向けて、国として、国際的な議論を積極的に主導し、地域の特性を生かした先端産業を中心とした新たな産業集積圏域の創設を推進すること。
- ・広域的な産学官連携を推進するため、サポート体制の強化や地域の産学官連携に不可欠なコーディネーターを長期安定的に確保するための制度を創設すること。
- ・新型コロナウイルスを完全に制圧するため、基金の創設など大胆な資金投入を行い、国家的重要戦略として、国産ワクチン製造の支援も含め、必要十分なワクチンの確保・供給を図るとともに、特効薬や治療法の確立を実現すること。また、治療薬等の研究開発を行う研究機関・企業等に対し重点的な支援を行うほか、医薬品・医療機器等の産業育成を戦略的に進めること。

## 3 地域における文化芸術の振興について

- (1) 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、公演の中止など大きな影響を受けた文化芸術関係者・団体及び文化施設への支援や文化芸術人材の育成及び雇用機会確保のための支援を充実・強化すること。

新たな文化の創造や地域に根ざした歴史文化の保存継承、交流を生み出す芸術祭の開催など、地域における文化芸術活動の継続を支援すること。

地域における文化芸術や歴史文化資源の情報発信の拠点であり、文化観光の拠点ともなる文化会館及び博物館等の文化施設について、耐震化やバリアフリー化など長寿命化や機能向上につながる施設の整備・充実やPPP/PFI手法の導入に必要な財政支援を拡充すること。

- (2) 高齢者や障害者等の多様な人々が様々な場で創造・鑑賞活動に参加しやすくなるよう、障害の特性に応じた情報保障などの取組の推進や、子どもたちへの教育における文化芸術活動の充実・強化を図ること。

- (3) 文化庁移転を契機とした機能強化を通じて、文化芸術資源を活用し、観光や産業、まちづくり、国際交流等の様々な関連分野との連携強化を図り、地域経済の活性化に向けた取組を支援すること。

- (4) 地域における文化財の総合的かつ計画的な保存及び活用を図るため、国は、都道府県の「文化財保存活用大綱」の策定及び市町村の「文化財保存活用地域計画」の作成や、それらに示された保存活用事業の推進、防災対策を含む文化財の保存整備、活用に関する施策の実施に要する費用及び体制の充実に係る取組に対し、財源措置を拡充すること。

また、今般の改正文化財保護法において新設された無形文化財及び無形民俗文

化財の登録制度について、登録基準を明確にするとともに、保護のための財政支援を講じること。特に、生活文化については、その概念が極めて広範であることに加え、分野ごとに特徴が大きく異なることから、国として調査研究を進め、その知見を地方公共団体にも提供すること。

さらに、同改正法で同様に新設された地方登録制度に伴い、都道府県や市町村において登録制度の設置や、条例の改正、登録に伴う文化財調査や手続き等の事務量が增大することが予想されるため、必要な財政措置を講じるとともに、幅広い分野の専門人材の確保や人材育成などを進めること。

## **4 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催効果の全国への波及について**

- (1) 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催効果も踏まえ、ワールドマスターズゲームズ 2021 関西、第 20 回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）など、我が国で開催が予定されている国際的なスポーツイベントについては、観光振興、日本文化の発信、地域活性化に貢献するとともに、大きな経済波及効果が期待される。日本再興の起爆剤としてオールジャパンで盛り上げていくため、国内外における機運醸成に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を十分に講じた上で、大会開催による経済振興、国際交流、スポーツ・文化振興、高齢者や障害者の社会参加の促進といった様々な効果が、東日本大震災等の被災地域はもとより、日本全体に行き渡るよう配慮すること。さらに、そのレガシー（遺産）を、その先へつなげていくことができるよう、一過性のイベントに終わらせることなく、継続的な支援に取り組むこと。
- (2) 日本遺産をはじめ全国各地の地域固有の文化等が活発に発信されるよう、スポーツイベントを契機とした様々な文化プログラムの取組への支援を行うとともに、多言語化対応などの環境整備や人材育成、情報発信を支援すること。

## **5 スポーツを生かしたまちづくりの推進について**

- (1) 日本全体で国際的なスポーツイベントを成功に導くため、地方において、国際大会で活躍できる選手の発掘や育成、国際的なスポーツ合宿の受入れ、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会をはじめとする国際的なスポーツイベントの競技会場の整備や既存施設の国際水準の確保等、創意工夫ある取組を一過性に終わらせることなく継続的に実施できるよう、ソフト・ハード両面における適切な財政支援を行うこと。
- (2) 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、健康寿命の延伸にもつながる生涯スポーツを通じた健康増進の取組などに対する支援について、高齢化の一層の進行を見据えさらに充実・強化すること。  
また、東京 2020 パラリンピック競技大会を契機として障害者スポーツの裾野拡大と競技力向上を図る観点から、パラリンピック競技をはじめ障害者スポーツに関する積極的な広報を引き続き推進するとともに、競技団体への助成やスポーツ施設のバリアフリー化などに必要な財政支援を行うこと。

(3) 通季・通年型スポーツアクティビティの創出によるスポーツツーリズムの推進など、地域スポーツコミッション等の官民が連携して行う分野横断的な取組に対し、関係省庁が連携して支援すること。

さらに、地域の特性を生かし、スポーツを「する」だけでなく、「みる」、「支える」という観点から、誰もが参加できる取組に対する支援を強化すること。

(4) スポーツ産業を我が国の基幹産業に成長させ、魅力ある雇用の場の創出等による地域経済の活性化を図るため、収益性の高いスタジアム・アリーナの整備やスポーツ経営人材の育成、大学・社会人スポーツの活性化、eスポーツの振興、ICT・食や健康・観光等の地域産業との融合を図る先駆的な取組などへの支援を強化すること。

## 【環境関係】

### 1 地球温暖化対策及び気候変動適応の推進について

- (1) パリ協定の目標達成に向け、国は「2050年カーボンニュートラル」を表明し、2030年の削減目標を大幅に引き上げたが、その目標達成に向け、国として技術革新等に率先して取り組むとともに、地方公共団体、事業者、NPO等の取組を後押しするなど、国を挙げて温暖化対策に取り組む機運を醸成し、国、地方公共団体、事業者、国民が一体となった取組を着実に推進すること。
- (2) 気候変動の影響による国民の生命、財産及び生活、経済等への被害を最小化、迅速に回復できる社会の構築に向けて、気候変動に対する国民の危機意識の共有を図る取組を強化するなど「気候変動適応計画」を実効性のあるものとし、適応策を強力に推進すること。  
あわせて、地域における適応の取組を促進するため、気候変動適応法で規定された地方公共団体における地域気候変動適応計画の策定や実行、地域気候変動適応センターの整備、運営等について、国において十分な財政措置を講ずるとともに技術的援助の強化を図ること。
- (3) オゾン層保護及び地球温暖化対策の両面から重要な課題であるフロン類の排出抑制について、第一種特定製品廃棄時のフロン類回収率がいまだ低迷していることから、国は回収率向上のための施策を着実に推進するとともに、改正されたフロン排出抑制法が確実に実施されるよう都道府県への支援を行うこと。  
また、フロン類使用製品からのフロン類の漏えいを防止するため、国は事業者向けのみならず、広く一般国民に対して法令周知を行い、フロン類の適正管理の徹底を図ること。  
あわせて、ノンフロン製品への転換を加速化させるため、技術開発や普及のために必要な措置を講じること。
- (4) 自動車交通に起因するCO<sub>2</sub>排出量の削減は、気候変動対策として極めて重要であることから、自動車からの環境負荷低減に関して、電気自動車や燃料電池自動車等の次世代自動車の加速的普及を図るため、研究開発の推進、需要拡大、規制緩和、既設充電設備の更新を含むインフラ整備などについて、総合的な支援策を講ずること。

### 2 大気環境保全対策の推進について

- (1) 微小粒子状物質（PM<sub>2.5</sub>）については、生成メカニズム等の高度な解析による総合的かつ広域的な対策、越境大気汚染に対する技術協力の強化、常時監視体制の整備のための都道府県の負担についての必要な支援、疫学的知見の収集、国民に対する幅広い情報発信といった対策を着実に実施し、国民の健康への不安の解消を図ること。  
また、大陸からの黄砂の飛来や火山の噴火などによる広域的なPM<sub>2.5</sub>濃度の上昇に対しては、地方公共団体が個々に注意喚起を行うのではなく、国が気象

情報とともに国民に情報提供を行うよう、「注意喚起のための暫定的な指針」の見直しを行うこと。

(2) 光化学オキシダント濃度の上昇要因については、大陸からの汚染物質の影響などが示唆されていることから、原因解明のための調査研究を更に進めるとともに、国際的対応も視野に入れた対策を早急に講ずること。

(3) 自動車NO<sub>x</sub>・PM法に基づく施策等総合的な自動車排出ガス対策を推進するとともに、光化学オキシダントや微小粒子状物質（PM<sub>2.5</sub>）の原因物質の一つとされる自動車燃料蒸発ガスの低減については、給油所側での対策が着実に進むよう「大気環境配慮型SS認定制度」の普及拡大など、財政支援を含め必要な措置を講ずること。

特に、都心部に多く設置されている懸垂式の給油機について、燃料蒸発ガスの回収に対応する機器の市場投入促進のため、上記制度の認定に必要な規定を速やかに整備するとともに、メーカーに更なる技術開発を促すなど必要な措置を講ずること。

### 3 総合的な廃棄物・リサイクル対策の推進について

(1) 廃棄物の資源化や処理について、その円滑・適正な推進に向け、国、都道府県、市町村等が役割分担の下、取り組んできているが、災害廃棄物の処理も含め、特に大きな役割を果たしている地方公共団体に対する支援を強化するなど、諸施策の充実を図ること。

(2) PCB廃棄物について、処理の安全性を確保するとともに、早期処理に向けて実効性のある処理促進策を実施すること。

- ・高濃度PCB廃棄物の処理事業については、地元の理解と協力の下に成り立っていることを踏まえ、法に定めるJESCOの各事業所の処分期間内で、地元自治体の負担に配慮し、一日も早く完了できるよう、政府は一丸となって取り組むこと。また、JESCO北九州が担当していた区域（中国、四国、九州、沖縄）の高濃度PCB廃棄物のうち、廃PCB等、廃変圧器、廃コンデンサー等については平成31年3月31日で特例処分期限日が終了したが、その後存在が判明した廃棄物について、紛失や不適正処理などの防止のため、早期に処分できるよう具体的な対応策を示すこと。

- ・「PCB廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」の一部改正により発生する事務の執行及び高濃度PCB廃棄物等の掘り起こし調査に必要な経費について、確実に財政措置を講ずること。特に、行政代執行に要した費用の徴収が困難となる場合が想定されることから、代執行を行う自治体に財政負担が生じることのないよう、処理費用だけでなく、代執行及びその後の求償事務に係る人件費も含めた財政的支援の仕組みを確実に講ずること。

- ・低濃度PCB廃棄物の処理について、その処理が効率的かつ合理的に進むよう、処理体制の充実・多様化を図るとともに、正確な全体像を明らかにすること。また、期限内の処理を確実にを行うため、処理費用等に対する助成制度を創設すること。

- ・さらに、使用中の低濃度PCB含有製品をはじめ法で明確に使用廃止期限が定



められていないものについて、計画的処理ができるよう国において早急に検討を行うこと。

- ・PCB廃棄物の早期かつ適正な処理の必要性に関して、マスメディア等を活用した積極的な広報・啓発を継続的に行うこと。

- (3) 近年の行政機関、事業者等の取組により、産業廃棄物の大規模な不法投棄等の不適正処理案件の新規発生は減少傾向にあるものの、根絶には程遠い状況であり、依然として都道府県等が支障除去において多額の費用と労力を負担している現状にある。

このため、産業廃棄物適正処理推進基金については、令和2年10月に取りまとめられた「令和2年度支障除去等に対する支援に関する検討会報告書」を踏まえ、現行制度の改善も含め都道府県の意見が反映された恒久的な制度を構築するとともに、必要額を確保すること。

また、令和4年度末で失効する「特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法」に基づく特定支障除去等事業についても、国の財政支援を継続すること。

さらに、産業廃棄物や特定家庭用機器等の不法投棄の防止対策など不適正処理対策の推進のため、排出者責任の徹底や費用徴収方法などについて見直しを図ること。

- (4) 産業廃棄物処理基準に違反する行為のうち、特に悪質な行為を行った者に対する直罰規定を設けること。

また、改善命令に違反した者に対する罰則規定についても、十分な抑止力となるよう、罰則を強化すること。

- (5) 平成9年以降のダイオキシン類対策のために、市町村、一部事務組合及び広域連合において、一時期に集中して整備・改修されたごみ焼却施設の老朽化が進み、全国的に更新時期を迎えている状況にあり、今後、市町村等の循環型社会形成推進交付金の要望額が急増し、交付金の予算が大幅に不足することが想定される。

交付金の予算不足は、市町村等の廃棄物処理施設の整備計画を遅らせるだけでなく、地域の適正なごみ処理に支障を来すおそれがあることから、市町村等の要望額どおり交付されるよう、確実な予算措置を講じること。

- (6) 拡大生産者責任の考え方を重視し、生産者が製品の循環的な利用や適正な処分を推進するよう、現行の各種リサイクル法が適用されない使用済みの太陽光パネルなどの製品についても、リサイクルシステムを早急に構築するとともに、必要に応じて各種製品に見合った処理費用の前払い方式やデポジット制度を導入し、広く国民に対して、「リデュース・リユース・リサイクル」の普及を図ること。

特に、世界的課題である海洋プラスチック問題や国内での廃プラスチックの滞留問題等の観点から、プラスチックごみの削減につながる取組の強化、プラスチックの3Rや再生可能資源への転換を図るとともに、使用済みのプラスチック等の省CO<sub>2</sub>リサイクルシステムを構築すること。なお、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律の施行に伴い生じる市町村の事務負担に対して、必要な財源措置等の支援を行うこと。

また、G7富山環境大臣会合で合意された「富山物質循環フレームワーク」を推進するため、食品ロス・食品廃棄物対策や電気電子機器廃棄物(E-waste)の管

理など、資源効率性向上・3R推進への国の積極的な取組や地方公共団体への支援の充実に努めること。

## **4 海洋ごみ対策の推進について**

海洋ごみ対策は、国際的な対応を含め、国が責任を持って取り組むべき問題であり、海岸漂着物等（漂流・海底ごみも含む）の回収・処理等への支援制度については、十分な予算を確保するとともに、地方公共団体が大量の漂着物を処理した場合を含めて、国の全額負担による恒久的な財政支援制度に改善すること。

なお、地域的な対策を地方公共団体が行う場合にあっては、海岸漂着物等の回収・処理等の各段階における都道府県と市町村の役割分担を明確にし、地方公共団体に混乱が生じないように対応策を講ずること。

さらに、世界的にも問題となっている海洋環境におけるマイクロプラスチック（微細なプラスチック）ごみについては、生態系に及ぼす影響が懸念されることから、その実態解明と発生抑制対策を早急に講ずること。

## **5 生物多様性保全対策等の推進について**

(1) 生物多様性の保全及び持続可能な利用については、第15回締約国会議（COP15）で採択予定の「ポスト2020目標」を達成するため、次期生物多様性国家戦略では、施策を充実し積極的な推進を図るとともに、各地域においても国と連携・協働して総合的な対策が推進できるよう、生物多様性地域戦略改定やそれに基づく取組に必要な支援を盛り込むこと。

特に、生物多様性の危機が続く中で、施策立案の基礎となる科学的基盤の強化を図るとともに、種の保存に関する対策を進めること。

また、多様な主体による取組が積極的になされるよう、国民や事業者に向けた効果的な広報・啓発活動を行うこと。

(2) 攻撃性が強く、人体にとって危険な生物であるヒアリをはじめとした特定外来生物の海外から国内への侵入を確実に阻止するとともに、国内への定着防止を図ること。

特に、定着国等からの貨物により侵入する可能性が高いことから、海外での貨物輸出時における予防的防除が徹底されるよう関係国、関係者に働きかけること。

また、国が主体となり、関係地方公共団体とより緊密な連絡調整の下、侵入予防、特定外来生物が確認された際、速やかな駆逐及び注意喚起を行う全国的な情報共有の仕組みの構築など、発見から防除について財政支援を含めた継続的な対策を講ずること。

(3) 野生鳥獣による農林水産業被害が全国的に拡大し、高山植物の食害等の自然生態系への影響や市街地に出没することによる人身被害も発生している中、「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」に基づき都道府県等が実施する指定管理鳥獣捕獲等事業の実効性を確保し、鳥獣管理の一層の促進や捕獲個体のジビエ等の利用拡大を図るため、指定管理鳥獣捕獲等事業交付金の一層の拡充や特別交付税措置、生活被害・人身被害の防止対策や生息実態調査への支援、狩猟等の安全対策の強化など、なお一層の鳥獣対策の充実・強化を図ること。

- (4) 国立公園及び国定公園については、国、都道府県及び市町村等関係者が一体となってさらに利用を推進していく必要があるが、公園の利用拠点において廃屋化した建物や電線類が景観を著しく損ねていることから、廃屋撤去や電線類地中化の一層の促進に向け、国立公園利用拠点滞在環境等上質化事業の対象に国定公園を加えるなど、受入れ環境の上質化に向けた対策を推進すること。

## 6 アスベスト対策の推進について

今後、アスベストが使用された可能性のある建築物の大量解体が見込まれている中、改正大気汚染防止法の施行に伴うレベル3のアスベスト含有建材の規制対象への追加により、立入検査等を行う都道府県の役割は一層大きくなっている。そのため、「アスベスト問題に係る総合対策」の計画的な推進を図るとともに、以下の対策により、国の責任においてアスベスト対策の更なる充実・強化を図ること。

- ・アスベスト対策を専門とする人材の一層の育成・確保を図ること。
- ・地方公共団体に対して、石綿漏えい監視等に関する技術講習会等の実施に要する費用に対する十分な財政措置を講ずるとともに、レベル3のアスベスト含有建材が使用された建築物等の解体等工事への立入検査等の増加に伴う経費に対して財政措置を講じること。
- ・建築物等の吹付材以外にも含めたアスベストの有無についての事前調査やその除去等を促進するため、建築物の所有者等に対する助成制度を創設すること。また、事前調査方法について、必要な設計図書等がない場合も、事業者が的確に事前調査を実施できるよう、具体的かつ現実的な方法を示すこと。
- ・電子報告システムの構築に当たっては、地方の実態を十分に踏まえて設計すること。
- ・中皮腫などの石綿による健康被害については、発症まで40年程の期間があるとされていることから、改正大気汚染防止法による効果は短期間では現れにくいものと考えられる。このため、「アスベスト問題に係る総合対策」における国民の不安への対応の観点から、改正大気汚染防止法の施行により期待される効果を合理的に説明できるよう都道府県等に情報提供を行うとともに、中・長期的な視点で改正法の遵守の重要性とその期待される効果について、国民への丁寧な周知を行うこと。

また、他法令における石綿対策に係る情報についても整理し、わかりやすく国民や事業者に周知すること。

- ・石綿健康被害救済制度の充実を図るとともに、制度の見直しが生じた場合は地方公共団体に費用負担を求めないこと。
- ・アスベスト対策の推進に当たっては、石綿障害予防規則、大気汚染防止法、建設リサイクル法、廃棄物処理法等を所管する各省庁で連携を図り、縦割りの弊害のない仕組みとすること。

# 【エネルギー関係】

## 1 資源エネルギー対策の推進について

### (1) エネルギー政策の総合的、計画的推進及び国民的合意の形成

エネルギーが、国民生活や経済活動に欠くことのできない重要な基盤であるとともに、その利用が地域及び地球の環境に大きな影響を及ぼすことに鑑み、エネルギー政策については、安全・安心の確保を前提とし、総合的なエネルギー安全保障の強化や再生可能エネルギーの大幅な増加などカーボンニュートラルに向けた世界の動向を踏まえ、目標の達成を目指して早期に長期エネルギー需給見直しを見直し、今後の具体策を明らかにした上で、改定が予定されている次期（第6次）エネルギー基本計画では少なくとも「2030年の再生可能エネルギー発電比率40%超」といった導入目標を設定するなど、国内外における対策を総合的、計画的に推進すること。

また、エネルギー政策の推進に当たっては、あらゆる技術や資金等を有効に活用しながら、地球温暖化対策の推進等に留意し、地方の意見を十分に反映させ、国民の理解と合意を得られるよう最大限の努力を払うこと。

### (2) エネルギーシステム改革の着実な実行

電力及びガス市場の自由化に向けたシステム改革については、電力及びガスの低廉かつ安全で安定的な供給を大前提として、へき地や離島を含めたユーザーの利益に最大限配慮しながら着実に実行すること。

また、消費者の利益に最大限配慮した上で、新電力事業者の公平な市場参加を図るため、市場に影響を与える情報の共有を図るとともに、ベースロード電源の市場への供出について適切な運用を図ること。

さらに、地球温暖化対策推進法に基づく温室効果ガス排出量算定等に用いるため、電力の完全自由化に伴い把握できなくなった小売電気事業者ごとの都道府県別電力需要実績等の情報について、国の主導により各都道府県へ開示する仕組みを作ること。当該実績を開示できない場合は、小売電気事業者ごとの当該実績を踏まえた各都道府県域の電力排出係数を開示すること。

### (3) 電源立地対策の推進

電源地域の恒久的、広域的、自立的な振興や安全確保を図るため、各省庁が一体となって生活環境や産業基盤の整備、安全対策等を推進すること。

また、電源三法等による交付金制度や特例措置については、関係地方公共団体の自主的、弾力的な活用が可能となるよう制度の改善・拡充を図ること。

特に、原子力発電所の廃炉が行われる関係地方公共団体が新たな産業や雇用を創出できるよう、廃炉プロセス完了までの財源の確保、また長期停止等に伴う経済停滞に対する財源を確保すること。

### (4) 再生可能エネルギーの導入拡大

太陽光や風力、水力、バイオマス等の再生可能エネルギーは地球温暖化対策に加え、エネルギー自給率向上や災害に強い「自立分散型電源」確保の観点からも重要であることから、国民、事業者、地方公共団体等と緊密に連携しながら、意欲的な導入目標を設定するとともに、「固定価格買取制度」及び本制度から移行

する市場連動型新制度の適切な運用・制度設計、情報開示の徹底、規制緩和、各地域の創意工夫を活かした再生可能エネルギー発電設備の優先接続、事業者及び使用者双方の負担軽減を図るための税財政上の措置の拡充、事業者による適正な管理の一層の推進、発電コストの低下や安定供給のための技術開発の積極的な推進、固定価格買取期間満了後の事業継続・再投資の促進等の措置を講じ、引き続き導入拡大を最大限加速させること。

特に、多くの地域で系統接続量が限界に達し、新たな再生可能エネルギー発電所設置の障害となっている現状を重く受け止め、速やかな系統連系対策や出力変動対策の強化による接続可能量の更なる拡大、発電量の正確な把握のための基盤整備や系統運用方法の見直し等を推進するとともに、水素等による余剰電力の貯蔵及び調達手段の構築にも取り組むこと。

また、固定価格買取制度対象外の再生可能エネルギーについても、導入拡大に向けた支援措置を拡充すること。

さらに、各都道府県が区域ごとの再生可能エネルギー発電出力や再生可能エネルギー電力需要量を定期的に把握し、再生可能エネルギーの普及拡大の取組を計画的に進めることができるよう、国において、各都道府県が電気事業者等の保有する情報の提供を受けて活用することのできる仕組みや、導入する再生可能エネルギーのCO<sub>2</sub>削減効果を適切に反映する指標や統計の整備を構築すること。

#### (5) 再生可能エネルギーの地域との共生

発電設備の設置に当たって、防災・環境上の懸念等をめぐり地域住民との関係が悪化するなどの問題が全国的に生じていることから、事業計画の認定や森林の開発行為に係る許可に際し、一定規模以上の発電設備を設置する事業者に対して、地域住民への事前説明とその結果の国等への報告を義務付けるほか、環境影響評価該当性に係る基準の明確化などの法整備を図るとともに、地元自治体の意見を反映させるなどの仕組みを早期に構築すること。

また、地域住民の理解を得ないまま設置を進めることのないよう、国が責任を持って事業者を指導するとともに、条例を含む関係法令等に係る必要な手続きの完了を適時適切に確認すること。さらに、地域住民からの理解を円滑に得るため、利益還元につながる仕組みを創設すること。

加えて、再生可能エネルギーを活用した発電設備が安全かつ長期安定的に稼働されるよう、風水害等に備えた設置者による対策の徹底を図ること。

#### (6) 再生可能エネルギー等の地産地消の確立

新たなエネルギー政策の具体的な推進に当たっては、真の地域からの成長戦略の展開に向けて、全国各地域への波及効果の高い仕組みづくりに取り組むこととし、地域に広く賦存する再生可能エネルギーについて、地域社会との共生が図られ、地域に根ざしたエネルギー資源となる「再生可能エネルギー等の地産地消」の確立を目指し、地域の事業者等が安心して再生可能エネルギー等の事業に投資することができるようにするとともに、地域新電力が地方創生の担い手としての役割を果たしていけるよう、「卸電力市場」や「容量市場」の制度設計の見直しをはじめ、その規模に応じた地域の再生可能エネルギー由来の電気を開発・調達することができる環境を整えるため、地域の意見を踏まえた規制緩和や必要な法整備、ガイドラインの策定、より細分化した価格・調達区分の設定を行うなどの支援策を講じること。

また、再生可能エネルギーが持つ環境価値が地域で活用され、「非化石証書」

の取引がより一層円滑に行われるよう、制度設計を見直すこと。

さらに、地域における長期・安定的なエネルギーとして活用していくため、蓄電池等を組み合わせた自家消費の推進や地域資源であるバイオマス燃料の安定確保のための環境整備を図ること。

#### (7) 水素エネルギー普及・導入拡大の加速化

2020年12月に策定された「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を踏まえ、水素エネルギーの全国的な普及・導入拡大を加速させるため、「水素基本戦略」を抜本的に見直し、水素の製造から貯蔵・輸送、利用にいたるサプライチェーンを見据え、技術開発・実証研究や規制改革、燃料電池自動車や燃料電池バスをはじめとする水素アプリケーションの普及促進、インフラの整備等を推進すること。特に、モビリティにおける水素利用の中核となる水素ステーションの普及を全国的に促進するため、その整備・運営等に対する支援を強化すること。とりわけ、補助金交付までの多額の立替払いが負担となる中小企業の資金繰りが困窮しないように分割払い等の対策を講じること。

燃料電池バスの導入促進に向けた支援を継続・強化するとともに、導入後の負担増に対する支援にも取り組むこと。

また、水素ガスに関する国際基準と整合した法整備や必要な規制緩和を講ずること。

さらに、再生可能エネルギー由来のCO<sub>2</sub>フリー水素や地産地消エネルギーである副生水素の利活用などについて、広域的かつ戦略的な取組を推進する自治体と十分連携するとともに、先駆的な取組を推進する自治体を支援するための財源措置を講じること。

#### (8) 海洋エネルギー開発の推進

新たなエネルギー資源として注目されるメタンハイドレートに関しては、日本海沖や太平洋沖での調査や採取技術の開発を推進するなど、日本周辺海域における海洋エネルギー資源の実用化に向け、調査研究成果の評価や有望技術の特定を踏まえた生産システムの検証などの取組を一層加速化させること。併せて、資源開発が行われる地元に経済的メリットが還元される仕組みづくりを検討するとともに、地元の技術・人材の活用を促進すること。

また、海洋再生可能エネルギーの利用促進に向け、海洋再生可能エネルギー実証フィールドの整備等への財源措置を講じ、「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律」に基づく促進区域の指定に当たっては、洋上風力発電に適した海域の選定や系統の確保など、案件の形成については政府の主導で確実に推進するとともに、地方公共団体が既に設定している候補海域や、環境への影響、世界遺産等の価値に関わる景観上の影響等に十分配慮すること。併せて、促進区域の早期指定に向けた自治体の取組を支援すること。また、法定協議会設置の事実上の要件とされる利害関係者との事前調整について、主要な利害関係者が県域を越えて存在している場合は、国も主体的に協力すること。

さらに、洋上風力発電の基地港湾について、事業コストを削減するため、より計画地に近接した港湾を指定し、事業の進捗に合わせ整備するほか、公募占用指針に定める供給価格上限額の設定に当たっては、漁業協調や地域振興の実現など、洋上風力発電と地域との共生が十分に図られる水準となるよう考慮するとともに、特に漁業協調の観点では、促進区域内における漁業操業や魚礁設置等について極

力制限を行わないこと。

加えて本法に基づく海洋再生可能エネルギー発電設備について、改正港湾法第2条の4に基づく「海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾」の適切な配置により、建設促進を図ること。また、管理及び撤去、処分が適切かつ確実に行われる仕組みを作るとともに、市町村の境界がない海域において、発電設備に係る固定資産税の課税が円滑に行われるよう、課題を整理し、国として、適切な助言等による支援を行うこと。

#### (9) エネルギーに係る多様なインフラ整備

災害リスクに備えた強靱な国土形成を進めるため、以下の取組をはじめとしたエネルギーに係る多様なインフラ整備や広域的な燃料供給体制構築に向けた取組について、法制度の整備を含め、国として主導的な役割を果たし、積極的に実施すること。

- ・地域間連携線等の広域的な電力系統の強化
- ・天然ガスの広域的なパイプライン網整備、タンクローリー輸送に対するLNG輸入基地の第三者利用、国家備蓄対象化及び枯渇ガス田を利用した貯蔵
- ・石油製品の国家備蓄分散化、輸入LNG気化ガス貯蔵での枯渇ガス田の利用
- ・燃料電池自動車等によるV2Xの普及促進等

## 2 電力需給対策等の推進について

#### (1) 電力供給力の確保

国民生活の安定向上や経済活動の維持・発展に必要な電力を安定的に確保するため、発電設備の新設、改修、復旧等、電力供給力の十分な確保に向けた対策を講じること。

加えてLNGの安価な調達、シェールガス輸入等により、環境にも配慮した電力の低廉な供給を確保すること。

#### (2) 実効性のある節電対策の実施

節電に対する国民及び事業者の最大限の理解と協力を得るため、地方公共団体と緊密な連携のもと、積極的な啓発活動を行うとともに、節電による国民生活や経済活動への影響に十分配慮し、ネガワット取引、時間帯別料金制等の節電に向けたインセンティブとなる電気料金制度の見直し等、引き続き実効性のある節電対策を講じること。

#### (3) 省エネルギー対策の推進

エネルギーの効率的な利用が重要な課題であることを踏まえ、省エネルギー機器やエネルギー・マネジメント・システム、コージェネレーション・システムの導入、省エネ性能に優れた建築物の新設や既存建築物の省エネ改修等に対する支援を継続・強化すること。

# 【災害対策・国民保護関係】

## 1 大規模・広域・複合災害対策の推進について

地震、台風、豪雨など、いつどこで発生するかわからない大規模・広域・複合災害に対して、「想定外」という事態を繰り返さないためには、過去の災害や復興対策から得た教訓等を最大限生かさなければならない。

政府の地震調査委員会が令和3年に公表した南海トラフ地震の30年以内の発生確率は「70～80%」であり、首都直下地震、日本海溝・千島海溝沿い巨大地震、東北地方太平洋沖地震に起因する地震等も含め、刻一刻と国難レベルの巨大地震の発生が迫っており、国力を最大限投入するための体制の整備が必要となっている。

また、平成30年7月豪雨、令和元年房総半島台風や東日本台風、令和2年7月豪雨など、最大規模の風水害が連続している状況から、大規模風水害は毎年発生すると認識し、流域治水の考え方に基づく総合的かつ多層的な風水害対策を加速することが急務である。

大規模・広域・原子力複合災害である東日本大震災は、その発生から11年目を迎えて、復興が着実に進展している一方で、復興の完了と自立に向けて地域ごとの復興の進捗状況等にばらつきがみられることから、これからも息の長い支援を継続する必要がある。

加えて、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、地方自治体は、激甚化する自然災害との複合災害を前提とした対策が喫緊の課題となっている。

このため、大規模・広域・複合災害への備えから復旧・復興までを見据え、事前復興や再度災害防止の観点も交えた対策の強化・充実を図ることが急務となっている。

については、国、都道府県、市町村、事業者、医療・福祉関係機関、NPO、住民等全ての主体が力を結集し、あらゆる災害に負けない国を創り上げることができるよう、特に以下の事項について、実効性のある施策を講ずること。

### (1) 「第2期復興・創生期間」以降の防災・減災体制の確立

国民の生命・財産を守る防災・減災対策及び国土強靱化を強力に推進するため、大規模災害に備え、国の指揮命令系統を明確化し、対応調整権限や予算措置権も含めて、災害への備えから復旧・復興までの一連の対策を担う体制を整備し、それを指揮する専任の大臣を置くこと。

また、複合災害対策については、別個の関係法令からなる複数の指揮系統による現場の混乱等の課題を踏まえ、法体系や国の指揮命令系統の一元化及び本部機能充実を含め、必要な検討・見直しを行うこと。

### (2) 防災・減災対策推進のための包括的な財政支援制度の創設等

大規模災害がもたらす被害の軽減や復旧・復興期間の短縮、国土強靱化をめざし、ハード・ソフトの両面で事前の予防対策から復旧・復興までを見据え、自由度の高い施設整備交付金の創設など、地方において主体的、計画的に事前復興に取り組むことができる新たな財政支援制度等を創設すること。

また、平成30年に発生した災害の課題を踏まえ、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」が令和2年度までで集中的に実施されたが、さらなる取組の加速化を図るため、新たに「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化



対策」が取りまとめられ、令和3年度から5年間で、対策が重点的・集中的に講じられることとなった。しかしながら、5か年加速化対策の初年度は、いわゆる「15か月予算」の考え方で令和2年度補正予算として編成されたところであり、中長期的な見通しのもと、防災・減災対策を着実に推進するため、必要に応じて対象事業の拡大及び要件緩和を行い、当初予算において別枠で必要となる予算・財源を安定的・継続的に確保するとともに、地方財政措置の拡充などによるさらなる負担軽減を図ること。併せて、地方自治体が策定する国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対しても財政措置を実施するとともに、中長期的な視点で取り組むべき防災対策について、5か年加速化対策の後も必要な予算・財源を安定的に別枠で確保し、さらに国土強靱化の取組が加速するよう、今後の制度設計に際して十分に配慮すること。国土強靱化地域計画に基づく取組等に対する関係府省庁の支援について、実施が検討されている地域計画の要件化に当たっては、東日本大震災や令和元年東日本台風、令和2年7月豪雨等をはじめとする大規模災害の被災自治体に配慮すること。

緊急防災・減災事業債や緊急自然災害防止対策事業債については、事業期間が令和7年度まで延長されることとなった。引き続き、必要に応じて、対象事業の更なる拡大及び要件緩和や、交付税率の拡充など起債制度の拡充を含めた確実な財源措置等を行うとともに、地域の実情に応じた柔軟な対応を図ること。

加えて、重要インフラ対策に係る国庫補助採択基準の緩和等や消防の体制強化など消防防災力を高めるための財政支援の拡充を図るとともに、事業採択前に必要な調査・設計など、多額の地方単独費を要する業務について、補助・交付金や防災・減災に係る地方債充当の対象とするなど、地方財政措置の充実・強化を図ること。

### (3) 大規模災害を想定した事前復興制度の創設

事前復興の取組を推進するため、災害対策基本法等の法令に事前復興を位置付けること。

特に、南海トラフ地震や首都直下地震、日本海溝・千島海溝沿い巨大地震等の大規模災害が想定されている地域においては、生命、財産、地域産業など住民の日々の暮らしを守る観点から、被災前からの復興体制、復興方針・計画、復興ビジョンの検討などのソフト対策、また、円滑な高台移転や津波防災地域づくり、区分所有物件の修理・再建などのハード対策等、地域の実情に応じた事前復興が可能となるよう、事前復興を進めるための法整備や制度設計を行うこと。

また、復興法に基づく発災後の財政措置と同様に、地方において主体的、計画的に事前復興に取り組むことができる新たな財政支援制度等を創設すること。

### (4) 南海トラフ地震・首都直下地震の特別措置法等に基づく施策の迅速な実施及び予算措置

南海トラフ地震及び首都直下地震の特別措置法等に基づき、巨大地震対策及び津波対策の加速化と抜本的な強化並びに被災後の柔軟かつ早期の復旧・復興が図られるよう、大規模地震防災・減災対策大綱による具体的かつ実効性のある施策の迅速な実施及び国の応急対策活動の具体計画を踏まえた防災拠点の整備・機能向上に係る予算措置等を行うこと。

特に「特別強化地域」や「ゼロメートル地帯」など、被災リスクの高い地域において、緊急性の高い対策に重点化し、短期集中的に推進できるよう、既存交付

金の充実や、新たな財政支援制度を創設すること。

さらに、南海トラフ地震臨時情報の運用が開始される中、事前避難等の防災対応を実施するにあたり、その実効性を担保するため、事前避難段階から災害救助法が適用されることを明らかにし、災害救助法の適用対象を拡充すること。また、法の適用経費について確実に財政措置を行うとともに、適用外経費についても財政支援を行うこと。特に、避難誘導や避難所を開設、運営する市町村の財政負担を軽減するための仕組みを充実させること。

併せて、住民が正しい理解のもと適切な行動を取れるよう、国においても地方と協力して丁寧な周知を継続して行うとともに、地方自治体の実施する啓発をはじめとした対策に対して人的・財政的な支援を行うこと。

日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域においても、甚大な被害を及ぼす可能性があることから、南海トラフ地震等の特別措置法と同等の法整備により財政支援など、日本海溝・千島海溝地震特別措置法を充実・強化すること。

加えて、産業・雇用の中核であり、災害時にも重要な役割を担う石油コンビナートや石油・ガス貯槽基地における民間事業者の防災投資の取組に対する技術的・財政的支援を充実、強化すること。

#### (5) 医療資源が絶対的に不足する事態を回避するための大規模地震時における医療救護体制の強化

南海トラフ地震や首都直下地震、日本海溝・千島海溝沿い巨大地震等の巨大地震が発生すると、広範囲で多数の負傷者が発生するなど、医療需要が急増する一方、供給面をみると、水道や電気、ガスなどのライフラインの寸断や医療機関の損壊等により医療の供給が急減する。その際には、地震の揺れや津波などにより道路などのインフラが寸断され、傷病者の後方搬送や外部からの支援もすぐには望めない状況となる。この厳しい環境の中でも負傷者の命を救うため、被害想定などの定量的な分析を十分に行うとともに、被災地外からの支援が到着し併せて搬送機能が回復するまでの間、被災地域の医療資源を総動員する体制づくりを計画的に進められるよう、災害拠点病院だけでなく、すべての病院を対象として、耐震化や非常用電源設備、給水設備の整備に対する補助率の嵩上げ等、財政支援を充実させるとともに、業務継続計画（BCP）の策定などの取組に対する支援や、災害拠点病院の指定要件追加に対応するための経過措置、広域災害救急医療情報システム（EMIS）の動作機能の向上等、必要な配慮を行うこと。

また、医療施設の耐震化を一層推進するため、医療施設耐震化臨時特例基金のように、都道府県に基金を設置して、複数年度にわたる支援が継続して実施できるような助成制度を新たに創設すること。併せて、大規模災害時にカルテの汚損や流失等により診療の継続が困難となることを防ぐため、診療情報の電子化を促進するとともに、当該電子カルテ情報のバックアップなどを行う医療機関や関係団体の取り組みを支援すること。

さらに、令和元年6月に災害拠点精神科病院の整備について通知されたところであるが、災害拠点精神科病院の整備を進めるにあたり、診療報酬への加算等のインセンティブの導入について検討すること。

加えて、分析した被害想定を踏まえて、全国的に災害派遣医療チーム

（DMAT）、災害派遣精神医療チーム（DPAT）を養成し、被災地外から早期かつ大量、継続的に投入できる体制の構築や、孤立地域に医療モジュールと運営人材を迅速に配置する体制の整備など、国を挙げて人的・物的支援機能を強化すること。災害派遣医療チーム（DMAT）等が被災地において切れ目なく活動できるよう

効率的な運用を図るとともに、その際、二次災害を避けるため、安全が確保された場所で活動するという大原則に鑑み、適正な運用を徹底すること。

併せて、災害時に活動する医療従事者等の補償の充実を図ること。DMATについては、DPATと同様に各種損害保険への加入に対する財政支援制度を創設すること。

#### (6) 包括的な適用除外措置の創設等

既存の法律や政省令等による規制や制約により、各主体の緊急時対応が阻害されないよう、包括的な適用除外措置を創設すること。また、国の財政支援における地方自治体の事務手続きの簡素化及び資金使途や期間制限等の撤廃など、必要な見直しを行うこと。

#### (7) 広域応援・受援体制の構築

地方自治体の行政機能喪失を想定した水平補完を基本とする支援、支援物資の調達・輸送・配分、広域避難者の受入及び情報収集・共有などの広域応援・受援体制については、東日本大震災や熊本地震等の教訓を踏まえるとともに、地方の意見も十分に把握し、府省庁間の縦割りの是正や国と地方の役割分担の整理をすること。また、海外支援を積極的に活用するための協力体制を整備すること。

全国からの広域的な応援活動や後方支援の拠点となる広域的な防災拠点の整備に対する技術的、財政的な支援を充実すること。

熊本地震の教訓や平成30年7月豪雨による教訓を踏まえ、国・都道府県間で運用されていた物資調達・輸送調整等支援システムが令和2年度から市町村の情報も共有できるよう機能強化されたが、各地方自治体が先行して導入している各災害関連システムとの自動連携の検討や、物資調達・輸送関連事業者も使用可能とするなど、全国に共通するシステムとして実効的に活用されるよう、今後の機能強化も含め、適切な運用と活用の推進を図ること。併せて、当該システムを使用するための端末配備が難しい地方自治体に対して、端末配布や購入補助制度創設などの支援を検討すること。

#### (8) 応援職員等の広域応援・受援体制の確立

被災自治体の災害対応を支援する保健・医療・福祉・行政等の専門的な応援体制の確保について法制化等も含めて制度の充実や整理を図ること。また、被災自治体の状況を考慮して「応急対策職員派遣制度」を円滑かつ柔軟に運用すること。さらに、同制度に基づく応援に留まらず、応援した地方自治体に経費負担が発生しない仕組みを構築すること。

また、大規模・広域災害が発生した場合は応援できる地方自治体も限られ、人員の不足が被災地の復旧・復興の妨げとなる事態が懸念されることから、今後もTEC-FORCEの派遣や国による権限代行などを通じて地方自治体の災害復旧を全面的に支援できるよう、国と各地方整備局の人員確保・体制強化を継続的に図ること。さらに、土木・農林分野など、災害発生時に被災地に派遣される地方自治体職員の要員確保のため、財政措置等が講じられたところであるが、復旧・復興期に必要なとされる中長期の職員派遣を円滑に行うための体制整備に向けて、財政措置の柔軟な運用や既存の派遣制度との連携にも配慮した運用体制の確立を図るほか、全国的に技術的人材が欠乏する中で、民間との調和を図りながら、技術系人材の確保・育成策を構築すること。

併せて、被災地での高齢化やマンパワー不足を念頭に、介護職員や災害ボランティア

ィア等の受入れのための資機材等の整備について支援を行うこと。

(9) 感染症との複合災害における避難等応急活動対策強化に向けた対策

感染症のまん延期にあっても、確実に住民の避難を確保する体制整備は重要な課題であることから、間仕切りやテント、換気設備など、避難所における感染防止対策に必要な資機材整備、要配慮者受入れのための民間施設も含めた施設改修、避難先宿泊施設や広域避難時の輸送車両の借上など、地方自治体の避難対策強化への安定的な財政支援制度を創設すること。

コロナ禍にあつて、自宅療養者や濃厚接触者の円滑な避難のため、都道府県と市町村の関係者間で個人情報の円滑な共有や提供ができるよう、法令上の整備や技術的な支援を行うこと。

また、感染者、濃厚接触者の避難について、国有施設の提供のほか、民間施設の活用の促進、移動手段の確保など、安全な避難誘導體制確保に向けた技術的助言などの支援を行うこと。また、濃厚接触者の避難にあたっての公共交通機関の活用などについて、考え方を明確にすること。

被災地への自治体応援職員の派遣前後のPCR検査等の実施について、財政支援も含めた仕組みを整備すること。

コロナ禍における災害ボランティアの受入れ前後のPCR検査等の仕組みの整備や財政支援、受入れに係る統一的なルールの作成などを検討すること。

福祉避難所における要配慮者の受入れが進むよう、PCR検査等を迅速に行える体制整備と財政措置を講じること。

国機関や医療関係者、指定公共機関など、発災後、十分な準備の暇もなく、迅速に被災地の支援に関わる人員のPCR検査等の必要性も含め、感染防止対策のルール化を検討すること。

(10) 災害廃棄物等の広域処理体制の構築等

大規模災害時に発生する膨大な量の災害廃棄物を円滑に処理するため、都道府県を越えた広域処理体制を構築すること。

また、災害廃棄物の処理を円滑に進めるため、災害廃棄物を自区域内で処理し、生活ごみを広域的に処理する場合においても、追加的に発生する経費に対して財政支援を行うなど、災害等廃棄物処理事業費補助金について、地域の実情に応じた柔軟な対応ができるよう見直すこと。

(11) ICTを活用した広域応援・受援体制等の構築

携帯電話位置情報等のビッグデータを活用した被災者の避難動向の把握やライフライン・インフラの被害・復旧に関する情報の共有を図るなど、災害時に国や地方自治体、民間企業・団体等の間で、迅速かつ円滑に情報共有等を図る「災害情報ハブ」の仕組みを早急に構築すること。

特に、ICTやビッグデータを活用して避難動向やライフライン情報、インフラ情報等を連携させた効果的な仕組みを整備し、これらの仕組みを地方自治体において活用できるよう、防災情報システムとの連携等の活用手段の構築や人材育成の支援を行うこと。

(12) 地域建設企業における大規模災害に際して必要となる建設機械等の保有促進等を図る制度の拡充

迅速かつ確実な復旧・復興を推進するため、地域建設企業が災害対応に活用す

るという前提のもと、建設機械を購入するに当たって、その費用を一部助成する等、災害対応に活用できる建設機械の保有を促進する支援を講じること。

## 2 事前防災・減災対策の推進について

災害から国民の生命、身体及び財産を守り、社会生活・地域経済の安定を図るためには、被災経験からの教訓や未来に向けた創造的復興（「より良い復興」ビルド・バック・ベター）の好事例を学び、事前防災・減災及び事前復興の視点を取り入れた様々なハード・ソフト対策を適切に組み合わせて効果的に施策を推進する必要がある。そのため、東日本大震災の教訓や熊本地震に関する対応状況等を踏まえ、地域防災計画の基本となる国の防災基本計画の更なる充実を図るなど、災害予防・減災対策の取組を確実に推進することとし、特に以下の事項について、実効性のある施策を講ずること。

### (1) 自助・共助を育む対策

災害時には行政機関による「公助」だけでは限界があり、住民・地域等による「自助・共助」の取組が求められることから、災害対策基本法に「自助・共助」の取組を明確に位置付けて、地域防災力の向上に対する支援、半公半民の地域における防災まちづくりのリーダー設置の制度化をはじめとした防災分野の人材育成、各種共済制度や地震保険制度の充実など、住民が取り組む防災対策を支援すること。

特に、地震対策の“入り口”と位置付けられる住宅の耐震化等については、耐震化率の向上とともに、家具固定や感震ブレーカー設置などの減災化及び災害リスクの低い地域への居住誘導の観点も踏まえた財政措置など、引き続き対策の継続・強化を図ること。

### (2) 安全な避難空間の確保のための対策

障がい者、高齢者及び乳幼児等の要配慮者の支援のため、避難行動を支援するだけでなく、安心して避難生活を送れるよう、福祉避難所の十分な確保及び円滑な運営体制確保について支援すること。そのため、施設や資機材整備等に係る財政上の支援策や専門人材の育成・確保のための支援を講じること。また、男女共同参画や性の多様性の視点を取り入れた運営体制を確保するとともに避難所運営等への女性をはじめとする多様な立場の方々の参画や登用が進むよう、各種媒体を活用した普及啓発により機運の醸成を図ること。あわせて、ペット飼養者についても、これらに準じた配慮をすること。近年の災害時に、有効な避難空間として機能した公園等のオープンスペースや、円滑な避難活動に資する道路の整備推進のための支援について充実を図ること。

また、平成30年発生災害検証報告書（北海道胆振東部地震）や令和元年発生災害検証報告書（房総半島台風、東日本台風等）の対応等を踏まえ、地方自治体が安価・低廉に備蓄することが可能になるよう、コンテナ型トイレやダンボールベッド、液体ミルク、ブルーシート、土のう袋、発電機、携帯用充電器等に加え、感染症の発生・まん延を防止するためのマスクや衛生用品等、避難所の環境改善に資する備蓄品の普及促進策及び保管促進策について検討すること。

さらに、大阪府北部を震源とする地震（平成30年）を踏まえて、帰宅困難者等が避難する一時滞在施設の確保に向け、その備蓄の推進に係る財政支援を行うと

ともに、事業者が一時滞在施設として協力しやすくなるよう発災時の損害賠償責任が事業者に及ばない制度の創設、駅周辺などで滞留する帰宅困難者の動きをリアルタイムで把握できる手段の確保や、地震発生後の鉄道運行再開に関する情報等の発信のあり方について、国においても検討すること。また、外国人被災者（外国人住民・訪日外国人旅行者）などの安全を確保するための適切な情報提供などを総合的に推進し、住民・来訪者の安全・安心を図ること。

地震発生後、踏切が長時間遮断され、緊急車両の通行が絶たれることや、住民の避難が困難になる事態を回避するため、改正踏切道改良促進法の趣旨を踏まえ、踏切の早期開放に向けた対策が進むよう、指定公共機関である事業者への指導や、地方自治体の避難誘導や災害応急活動への技術的支援を行うこと。

また、電力供給体制の崩壊に伴う、信号機の滅灯、交通（避難経路）情報の寸断、道路付属物の倒壊等に伴う避難経路の寸断を防止するため、交通インフラに対する電力供給体制、無電柱化、ラウンドアバウト整備、既存施設の強靱化を促進するとともに、大規模停電対策として実施する支障木の事前伐採に関し、関係者間の役割及び費用負担の在り方を示すとともに財政支援の充実を図ること。

加えて、出勤時間帯の地震等の発生時の適切な対応について検討し、ガイドラインを作成するなど、事業者や地方自治体、住民への啓発を行うこと。

### （3）災害に強いまちづくりを推進するための対策

建物・構造物等の耐震化や老朽化対策、津波対策及び液状化対策、建物を守る地盤対策、木造住宅密集地域の改善を図ること。特に、災害対応の中心的施設としての機能を有する庁舎や避難所となる学校施設や社会福祉施設、医療施設等について、更なる耐震化や天井等落下防止対策をはじめとした非構造部材の耐震対策など、災害の教訓に基づく対策を速やかに推進するとともに、避難者の健康保持の観点から空調設備等の整備をする場合の支援策を検討すること。

また、大阪府北部を震源とする地震（平成 30 年）を踏まえて、通学路、学校施設、避難路などの安全確保のために現行法令に適合しない又は危険な状態にあるブロック塀等の専門的な調査や、撤去・改修が必要であるため、木製フェンスの開発を含めた技術的支援や財政支援を充実させること。加えて、ライフライン（上下水道、ガス等）の耐災害性の強化に向け、上下水道施設の更新・耐震化、災害対策の加速化・深化や、事務事業の広域化・共同化など基盤強化に必要な財政措置を拡充するとともに、早期復旧を可能とする全国の相互応援体制の確立等を行うこと。

さらに、平成 30 年北海道胆振東部地震や令和元年房総半島台風や東日本台風等の風水害における大規模停電を踏まえて、電力会社に対して、災害に強い電力供給体制の整備、及び電力の安定供給や適切な情報発信が可能な体制の強化を働きかけること。

災害時の電力の確保や、帰宅困難者の一時滞在施設となり得る民間施設を確保する観点から、停電時に住宅やビルなどの電力を確保できるよう、太陽光発電や蓄電池、電気自動車等を活用した電力供給システム等の普及促進を図ること。

加えて、ライフラインの停止や復旧活動の状況、復旧見込みなどの情報を、指定公共機関であるライフライン事業者と地方自治体が共有し、連携して復旧活動が行える体制を強化すること。

そして、「世界遺産・国宝等における防火対策 5 か年計画」と並行し、地方自治体の指定文化財についても同様に防火対策を講じる必要があるため、国において防火設備や警報設備の整備等に必要な財政措置を拡充すること。

#### (4) 緊急輸送道路等の公共インフラの整備

緊急輸送道路や港湾施設、鉄道施設及び空港施設の防災対策を含め、災害時の輸送体制の整備を図るとともに、いまだ骨格を形成する基幹的交通網さえ整備されていない地域も含め、高規格道路のミッシングリンクの解消や暫定2車線区間の4車線化など、リダンダンシー確保に必要な国土軸の構築のため、公共インフラの整備を早急に進めること。

また、加速するインフラ老朽化に対応する戦略的な維持管理・更新のため、必要な予算の確保等を含めた対策を講じること。

あわせて、定期点検など地方が適切に維持管理・更新できるだけの必要な財源を安定的・継続的に確保するとともに、公共施設等適正管理推進事業債の延長など地方財政措置の拡充を図ること。

さらに、重要物流道路及びその代替・補完路については、平成31年4月に供用中区間を対象とした指定が行われ、個別補助制度が創設されたところであるが、新広域道路交通計画を踏まえた追加指定については、地方の意見を十分に反映するとともに、指定道路の機能強化及び整備促進のため、十分な予算を確保し、補助制度の拡充等による財政支援を行うこと。

#### (5) 防災体制の整備及び災害対応の人材育成

ソーシャルメディア等を活用した災害情報伝達・手段の研究と整備、情報通信基盤の堅牢化・冗長化や、災害時情報集約支援チーム（ISUT）をはじめとした国・地方自治体が連携した災害対応が求められる中で総合防災システム、災害対応支援システム、被災者台帳システム、物資調達・輸送調整等支援システム等の防災関係システムの統一化・標準化など、災害時に必要な防災体制の整備を図ること。

大規模災害時に必要な保健・医療・福祉の人材を確保するため、災害派遣医療チーム（DMAT）や災害派遣精神医療チーム（DPAT）、災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）に止まらず、災害派遣福祉チーム（DCAT、DWAT）や二次救急医療機関等の幅広い職種を対象とした全国レベルの人材育成研修を各地で継続的に実施すること。

また、各都道府県が実施する医療関係者等の災害対応力向上に向けた取組を推進するため、財政支援を講じること。

DWAT など、要配慮者や被災者に対する福祉関係者による支援について、災害時の支援活動に係る経費負担等の法令上の整理をする他、平時の研修等の取組に対する財政面での支援の充実を図ること。

平常時・非常時を問わずその地域に密着し、住民の安心と安全を守るという重要な役割を担う消防団員が全国で条例定数に満たない状況にあることから、その確保・育成に向けた財政支援等を強化すること。

さらに、消防防災ヘリコプターの運航体制を強化し、2人操縦体制による安全運航の実施が求められている中で、全国的に操縦士が不足している状況を踏まえ、航空業界等に対して積極的に操縦士の増員を働き掛けるとともに、養成機関の創設など技量・経験のある操縦士の育成・確保の対策を講じること。併せて、地方自治体において2人操縦体制を構築するための財政支援の充実を図ること。

また、消防防災ヘリコプターの運用に当たっては、大規模災害等の際にヘリコプター本体やヘリポートの施設・設備が被害を受けた際に、災害対応力の低下を防ぐため、速やかに復旧が可能となるよう財政措置を講じること。

加えて、全国からの広域的な応援活動や後方支援の拠点となる広域的

な防災拠点の整備に対する技術的、財政的な支援を充実すること。

(6) 孤立集落対策

土砂災害等により孤立する可能性のある集落における住民の救助、避難のための臨時ヘリポートの整備や物資の備蓄など、孤立集落対策を行うとともに、当該集落へのアクセス道路に対する防災対策を着実に進めるため、必要な予算を確保すること。

(7) 災害に関する調査研究等の推進

地震津波、風水害や雪害、土砂災害等の予測精度の向上等を図ること。南海トラフ地震や首都直下地震、日本海溝・千島海溝沿い巨大地震等の観測施設の早期整備と段階的な運用により予測・観測体制の強化を行い、津波履歴調査並びに日本海側プレート境界及び海底・内陸部の活断層（未確認断層を含む）の実態など、これまでに十分な知見が得られていない地域の地震等に関する調査研究を推進し、調査結果を早期に公表すること。

(8) 死者・行方不明者の氏名等公表

災害対策基本法に、災害時に死者・行方不明者の氏名等公表を行う主体と、公表に関する権限、関係機関の個人情報提供の協力義務を規定するなど、法令上の根拠を明確にすること。知事が、地域の実情や被災の状況を踏まえ、円滑かつ迅速に氏名等公表の判断ができるよう、公表の判断の参考となる標準例を定めたガイドラインの策定に、引き続き、全国知事会とともに協力して取り組むこと。

### 3 多様な災害対策の推進について

近年、日本列島では、地震・津波、火山噴火による災害が続いている。さらに、台風、線状降水帯の発生による記録的な豪雨等と様々な災害に見舞われていることから、災害に強い国づくり、まちづくりを進めるため、多様な自然災害等に対して的確な対策を講ずることとし、特に以下の事項について、実効性のある施策を講ずること。

(1) 風水害対策

(ハード対策の促進)

近年の気候変動に伴い激甚化・頻発化する風水害・土砂災害リスクの増大に備えるため、流域のあらゆる関係者が協働して流域全体で災害に備える「流域治水」の取組みを推進すること。ついては、流域治水の考え方に基づき、河川、ダム等の整備、農業用ため池等の防災工事及び維持管理を含めた水害防止対策の推進を図るとともに、雨水貯留機能の保全と施設整備、雨水流出抑制施設整備等の流域対策など、流域全体の水害軽減策の強化を図ること。

また、令和3年度より新たに対策が重点的・集中的に講じられることとなった「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を着実に実施するとともに、土砂災害の専門家による調査などの技術支援や地域に精通した技術職員の確保、それら国及び地方自治体の組織体制の強化といったソフト対策をハード対策と併せて総合的に推進すること。

治水・治山・土砂災害対策などのハード対策は、中長期的な取組となるが、毎年のように大規模水害が発生している状況を踏まえ、対策の加速化を図るた



め、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」においても、必要に応じて対象事業の拡大及び要件緩和を行い、当初予算において別枠で必要となる予算・財源を安定的・継続的に確保し、国土強靱化の対策を強力かつ計画的に進めること。加えて、災害復旧にあたっては、改良復旧を災害対策基本法等においてさらに明確にし、改良復旧による整備を推進すること。

国管理河川のバックウォーターの影響がある支川の整備・管理体制の強化や支川管理者、地元自治体との排水や越水などの情報共有による住民避難体制の強化を図ること。

河川の氾濫等による浸水等によって大きな被害が想定される地域においては、居住等の誘導について明らかにするなど、土地利用や住まい方に関する制度等について検討すること。

土砂災害対策については、現行制度では対策・復旧できない箇所について支援できるよう、新たな制度の創設を検討すること。

毎年のように激甚な土砂災害が繰り返されている状況を踏まえ、土砂災害の防止・軽減の基本である砂防関係施設の整備による事前防災対策を計画的かつ強力に推進するとともに、既存の砂防関係施設の高機能化、多機能化を図り、より効率的・効果的な施設整備を推進すること。

#### (避難対策強化)

市町村が統一的な基準によりハザードマップを作成し、過去の災害記録やダムの洪水調節能力を超える洪水など、住民に対して地域の災害リスク、避難行動の必要性を周知できるよう、技術的・財政的支援を充実すること。

また、より適正な避難情報の発令や住民の避難行動につなげるため、観測・予測精度の向上等を図ることや、「避難スイッチ」等の、避難行動を起こすきっかけとする目安を住民自ら決める取組の普及に努めること。今出水期に開始が予定されている線状降水帯の発生情報に加え、発生予測の早期の実現及び避難対策への技術的支援に努めること。

避難情報の早期発令のための自治体との情報共有体制の充実を図るとともに、気象庁による会見等による呼びかけなど、気象庁と報道機関が連携した効果的な情報発信の更なる充実に努めること。

さらに避難所の過密を抑制するため、避難所の混雑情報の周知や、避難所外避難者の迅速な把握方法などについて、技術的助言を行うこと。

令和元年房総半島台風や東日本台風、令和2年7月豪雨等での対応と避難の状況を検証し、より効果的な気象や避難情報の伝達方法や、住民の避難意識を高める普及啓発の強化などを検討すること。

新たに導入された「高齢者等避難」「避難指示」「緊急安全確保」による警戒レベルや、屋内での安全確保、高齢者の早期避難に関する法令上の規定及び用語の意味を国民にわかりやすく説明し、周知徹底を図るよう、自治体とともに取り組むこと。

加えて、防災情報を確実に伝達し、適切な避難行動を促すため、今般の警戒レベル等の変更への対応も含め、防災行政無線や防災情報システムなどの情報伝達手段の充実・強化に対して、新しい情報伝達手段システムの開発と整備も含めた技術的・財政的な支援を行うこと。

高齢者など避難行動要支援者の円滑な避難に向けて、個別計画や施設等の避難確保計画の策定及び計画に基づく訓練の実施、ICT技術の活用も含めた避難支援体制の充実に向けた技術的・財政的な支援の充実に努めること。

また、防災情報の提供など、警戒避難体制の構築の一助を担うソフト対策に資するシステムの更新、保守・点検など、恒久的な費用が必要な事業についても、地方財政措置の充実・強化を図ること。防災におけるDXを推進するとともに、AIを活用した災害対応に係る取組の強化を行うこと。

#### (広域避難体制の強化)

浸水範囲が広がる大規模な水害では避難場所も不足し、都道府県や市町村の枠を超えた広域避難が必要になるが、水害を想定した広域避難は十分なリードタイムが必要なことや、災害発生前からの避難に関する住民の意識啓発等の課題も多いことから、学校や企業、地域における対応、通常の避難情報に対する広域避難の情報の提供の在り方などを整理し、広域避難に関する普及啓発の徹底に取り組むこと。

また、改正災害対策基本法で、国の非常災害対策本部が、災害発生のおそれの段階から設置できることや、広域避難の協議手続きが、災害発生前から可能になるなど、風水害における広域避難を進めるための規定整備が図られたことを踏まえ、国のリーダーシップによる広域避難体制の整備を進めるとともに、地域における広域避難の検討の促進が図られるよう、わかりやすく、実現可能な広域避難に関するガイドラインの策定を進めるなど、広域避難対策のさらなる強化に取り組むこと。

#### (2) 津波対策

津波防災地域づくりを推進するため、技術的支援、財政的支援及び津波防災地域づくりに関する普及啓発など、最大クラスの津波に対する防災対策に必要な各種支援を充実すること。

特に、津波避難困難地域の解消を図るためには、津波避難施設を十分に確保することが重要であることから、津波避難ビルの指定を促進するために、津波避難施設の耐浪性を確認する簡易表を作成すること。

#### (3) 火山防災対策

国、地方自治体、公共機関、民間事業者等が一体となって、総合的かつ計画的にソフト・ハード両面から火山防災対策を推進するため、火山対策に関する法制度の充実を図るとともに、緊急に整備すべき施設・設備等については、国による財政負担を法律に明記すること。

戦後最悪の火山災害となった御嶽山噴火をはじめ、相次ぐ噴火を踏まえて、火山の観測・調査研究を一元的に行う政府機関を整備するなど、観測や情報連絡体制整備、火山研究人材の育成などの一層の充実・強化を図るとともに、地元に着した調査研究を行い、火山噴火の予測精度の向上等を図る取組を推進すること。

活動火山対策特別措置法（活火山法）の規定に基づく基本指針が示されたが、火山周辺地域における避難計画の策定が進んでいないことから、噴火シナリオ、ハザードマップや避難計画の作成主体に対して、これまで以上に財政支援及び技術的な支援を講じること。特に、火山活動の切迫性や噴火した場合の社会的・経済的影響等を踏まえ、現行では活火山法の「避難施設緊急整備地域」に特に重点が置かれている避難施設等に対する財政的支援の適用範囲を拡大するとともに、噴火に伴う溶岩流や降灰等の影響が広範囲に及ぶ場合や、社会的影響が大きい場合等、避難対策を特別に強化する必要がある地域を指定し、これらの地域において国が主導して行うべき火山防災対策に係る基本的な計画を作成すること。

退避壕・退避舎等の避難施設の整備に関する手引きについても示されたが、設置主体及び費用負担等、整備のあり方について引き続き検討するとともに、噴火による社会・経済活動への被害を最小化するため、溶岩流等を制御する堰堤や避難道路などのハード対策、避難訓練の実施・分析などのソフト対策の両面から、事前防災対策等の計画的な実施等を推進すること。

火山周辺の観光地を訪れる外国人や高齢者等の災害情報の収集が困難な者や、通信不感地帯における登山者等への情報発信体制の整備、地域住民や登山者等の避難状況を把握できるシステムの整備・運用など、円滑な避難ができるよう、効果的な情報伝達について速やかに検討するとともに、最新の科学技術を積極的に活用した研究に取り組むこと。

#### (4) 雪害対策

豪雪による被害を防ぐため、時間単位での予報の精度を高めて情報を提供するなど、防災気象情報の改善を図ること。特に、平成30年や令和2年12月から令和3年1月にかけての豪雪では、各地の高速道路や国道で自動車の立ち往生や長時間にわたる通行止めが多数発生しており、過去の教訓が活かされず、同様の事態が繰り返されていることを踏まえ、このようなことが二度と起こらないよう各地での発生要因の分析・検証と再発防止策を講ずること。除雪体制の強化や迅速な情報伝達、交通全体のオペレーション改善など抜本的な対策を講ずること。「顕著な大雪に関する気象情報」など大雪に関する気象情報について、住民が適切な行動をとれるよう、改称も含めて検討し、分かりやすく情報提供すること。大雪等の予防的な通行規制を実施する際に、関係機関において情報共有体制を構築するなど、国・高速道路株式会社等の関係機関による広域的な協力体制を一層強化すること。荷主などを含む道路利用者に対し、繰り返し、外出の自粛や広域的な迂回を呼びかけるなど情報発信の徹底を図ること。また、豪雪による通行止めや大規模な渋滞を回避するため、一般道路の吹雪・雪崩危険個所へのハード対策、高規格道路における暫定2車線区間の4車線化やソフト対策の強化等により、広域除雪に対応できる強靱な道路ネットワークを構築すること。積雪寒冷地の実情を踏まえ、冬期における安全・安心な道路交通を確保するため、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」により防雪事業や凍雪害防止事業等の雪対策の着実な推進に配慮すること。前年度の除排雪経費を特別交付税の対象経費に算入するなど、労務単価の高騰等により増大する雪害対策費に対する財政支援を拡充すること。さらに、雪害対策のための設備強化は、地域鉄道事業者の経営に大きな負担であることから、豪雪地帯を運行する鉄道事業者の雪害対策については、補助率の嵩上げを行うこと。

交通障害・渋滞が深刻化する原因として、運転者に現在の道路状況が十分に伝わらずに新たな流入を招き、さらに渋滞等を拡大させるという悪循環に陥っていることから、高速道路や主要国道等について、交通規制や積雪などの路面状況、渋滞や滞留時間などの道路交通情報を広域かつ一元的にリアルタイムで物流事業者や運転者に知らせる仕組みを構築すること。

さらに、過酷な労働条件により除雪オペレーターの担い手不足が深刻化していることや、除雪業者の安定経営などの観点から、除雪業務を魅力的なものとし都道府県及び市町村の除雪体制を安定的に確保できるよう労務費単価改善等を行うとともに、少雪時でも除雪業者が経営を維持できるよう最低保証などの制度を創設すること。

加えて、積雪寒冷地域以外において、積雪寒冷地域と同程度の降雪が確認された

場合には、道路除雪費用の緊急臨時的な増大を抑えるため、対象外地域でも国庫補助等の対象とすること。併せて、最近の大雪災害による教訓を踏まえ、普段降雪の少ない地域で大雪となった場合の広域応援体制や費用負担等の仕組みづくり等を検討すること。

#### (5) 大規模火災対策

強風や巨大地震等による木造建築物が密集する地域における大規模火災への対応を強化するため地形や街並み等の地域特性に配慮した住宅等の防火対策や市街地整備、消防力の整備などに必要な財政措置の充実を図ること。

また、石油コンビナート災害に対する保安の確保のため備蓄している PFOS 含有の泡消火薬剤は、国際的な状況を踏まえ令和 4 年度中までに廃棄処分しなければならないことから、地方自治体等における泡消火薬剤の早期の備蓄更新及び処分が円滑に行われるよう、長期的な財政支援の充実を図ること。

## 4 発災後の総合的な復旧・復興支援制度の確立について

1 で述べた事前復興による取組のみならず、被災後の被災住民の円滑な生活再建と被災地域の早期復旧・復興を推進し、加速化させるため、東日本大震災の教訓や熊本地震に関する対応状況等を踏まえ、現行の大規模災害からの復興に関する法律からさらに踏み込んだ、財政支援制度等の確立を含む復旧・復興基本法（仮称）を整備すること。その際、被災自治体及び避難者受入自治体が、被災者の生活再建を含めた復旧・復興事業を、地域の実情に応じて主体的な判断で実施できるよう、国が必要な財源（復興基金や新たなまちづくりに向けた復興交付金等の制度化を含む）を措置し、次の事項を含めた総合的な支援制度を確立すること。

#### (1) 「第 2 期復興・創生期間」後も必要となる被災地の復興への支援

東日本大震災の「第 2 期復興・創生期間」の終了後も復旧・復興を速やかに進行させるため、原形復旧が原則とされている復旧・復興財源の制限撤廃、災害査定等の一連の事務手続きの更なる効率化・迅速化及び事業期間制限の緩和、激甚災害の適用措置の拡充など、災害の実情を踏まえ不断の見直しを行い、既存制度にとられない規定を創設すること。

また、熊本城などの国指定重要文化財等で、復旧・復興に高度な技術を要する文化財については、人的かつ技術的支援を行うとともに、補助率の嵩上げ等、迅速かつ万全の措置を講じること。

#### (2) 発災後の計画的復興に対する支援

復興が計画的に、かつ、円滑に進められるよう、当該年度に必要な予算を早期に確保するとともに、東日本大震災や平成 28 年熊本地震対応のため講じられた特別な財政支援措置等で、今後の大規模災害発生の際にも必要不可欠なものについては、常設化し、被災自治体が復旧・復興の実施に注力できるような仕組みを構築すること。

また、災害ボランティア車両に対する有料道路の無料通行措置が適用されるよう、被災自治体が各地方道路公社等に行う要請について、大規模災害時の手続きの簡素化等の措置を図ること。

### (3) 被災者生活再建支援制度等の住まいと暮らしの再建への支援

相互扶助の理念に基づく被災者生活再建支援法の想定を超える大規模災害発生時は、東日本大震災の対応や教訓等を踏まえ、特別の国の負担により対応すること。

制度の内容については、被災した世帯がどのように生活再建していくかに着目した支援も可能となるよう検討協議すること。

また、被災者生活再建支援制度の適用範囲について、一部地域が適用対象となるような自然災害が発生した場合には、法に基づく救済が被災者に平等に行われるよう、全ての被災区域が支援の対象となるよう見直すこと。さらに、被災者生活再建支援制度については、令和2年の法改正によって支給対象が中規模半壊世帯まで拡大されたところであるが、適用条件の緩和や国負担の強化など、更なる充実を検討すること。特に、令和2年7月豪雨では、平成30年7月豪雨の被災者が、2年という短い期間で再び被災されている状況を踏まえ、短期間に何度も被災する場合の生活再建は困難を極めることから、短期間で複数回被災した世帯の負担軽減策を検討すること。被災者支援にあたっては、別枠での支援を検討する等、特段の配慮をすること。加えて、自治体独自の支援制度への財政支援を検討するとともに、自助の観点から、国民に対して民間保険の活用を促す普及・啓発を図ること。

併せて、大規模災害の被災地においては、住宅の再建が困難な被災者がいることから、応急仮設住宅の供与期間が延長になった場合には、引き続き延長に係る財政措置を行うこと。

これらに加えて、住まいの再建・確保に向けた相談支援など、被災者それぞれの状況に応じて支援を実施する災害ケースマネジメントの仕組の導入や、こうした取組に対する財政支援について検討すること。

被災者支援については、複数の法制度等による趣旨の異なる制度が混在し、被災自治体や被災者にとってもわかりにくく、また、救済される被災者も限定されている。被災者支援施策については、国において、民間保険による救済とのバランスも考慮し、抜本的に検討を行い、被災の実情に応じた適切で不公平感のない、統一かつ持続的な救済制度を検討すること。

また、災害公営住宅の家賃を一定期間減免する東日本大震災特別家賃低減事業及び災害公営住宅家賃低廉化事業については、被災者・避難者の速やかな生活再建や安定した暮らしの確保、被災・避難自治体の復興支援のため、必要不可欠な事業であることから、安定的な財政支援を継続すること。

さらに、原発事故による避難者のための災害公営住宅に係る東日本大震災特別家賃低減事業及び災害公営住宅家賃低廉化事業については、原発事故により長期避難を余儀なくされている避難者の厳しい生活再建状況や風評被害、人口減少など多くの課題を抱えている避難地域等の復興状況を鑑み、現行の支援水準を維持すること。

### (4) なりわいや産業の復興への支援

地域経済の回復に不可欠な被災企業の早期再建や生産力強化、災害復興支援策として新規企業の誘致・立地・設備投資や既に立地している企業の再投資に必要な税制上の特例措置を講じること。

また、大規模災害時には、商工業者が迅速に事業再開し、農林水産業者が早急に生産活動を再開できるよう必要な支援を行うとともに、補助対象経費の柔軟化や申請事務の簡素化を図ること。激甚災害指定を受けた都道府県間で、支援に差が生じ

ないよう制度の充実を図ること。風評被害を防止するための正確な情報発信や誘客のための取組など、観光産業に対する支援を行うこと。

さらに、中小企業基盤整備機構が行う小規模企業共済制度を拡充した災害共済制度を創設すること。

#### (5) 災害救助法の見直し等

広域避難者の発生、事態の長期化及び行政機能の喪失等を想定し、被災地以外の地方自治体が救助に要する費用を支弁した場合の国への直接請求を制度化すること。また、迅速かつ効果的な救助を行うため、期間や資金使途などの制約の撤廃等、地方自治体の自主的・弾力的な運用が可能となるよう、救助範囲を含めて見直しを行うこと。

特に、住家被害認定調査や罹災証明書の発行業務、応急仮設住宅の維持管理に係る経費、孤立地域における仮設トイレの設置など、避難所以外における避難生活基盤に対する支援に係る経費、自宅や応急仮設住宅等の被災者への戸別訪問による健康管理・精神保健活動・福祉活動、災害ボランティアセンターに係る経費全般等を対象とするよう、救助範囲の拡大を行うとともに、必要な経費について確実な財源措置を行うこと。被災の状況等により、やむを得ず避難所運営管理を外部委託する場合にも、災害救助費による措置を柔軟に行うこと。災害救助に係る事務費について、上限額の撤廃など充実を図ること。あわせて、救助範囲の拡大に伴って地方自治体職員の事務負担が増加することについて、例えば、求償事務の簡素化など負担を軽減するための措置を講じること。

また、求償事務においては国が統一的な基準を示し、地方自治体により差が生じることがないようにすること。

また、災害救助法の適用に当たって、いわゆる4号基準による都道府県の判断以外にも、管内の一定割合の市町村に適用され、被災市町村間の格差や不均衡が課題になるような場合、都道府県内一律に適用できるようにするなど、客観的かつ弾力的な適用基準について検討すること。

制定から70年が経過する同法について、みなし応急仮設が主流となっている実態や物資の調達環境の変化などを踏まえ、被災者支援制度の充実の観点から、見直しの検討を行うこと。

新型コロナウイルスへの感染が急速に拡大している状況下においては、体育館や公民館等への避難により、クラスターが発生する危険性があることから、市町村が避難所を設置した際は、災害が小規模であっても災害救助法を適用（同法施行令第1条第1項第4号）するよう迅速かつ柔軟な運用を行うとともに、災害救助法の適用と同時に避難所の設置に係る特別基準（ホテルや旅館等の活用）も適用すること。

#### (6) 災害時の生活再建支援事業のためのシステム構築及び罹災証明制度の見直し

災害対策基本法改正により、適切な被災者生活再建支援を行うため、罹災証明書の交付及び被災者台帳の作成が法的に位置付けられた。近年の地震・風水害の実情を踏まえ、被災者の援護を総合的かつ効率的に実施するため、業務の「標準化」を検討すること。

また、更なる住家被害認定調査の簡素化を図るとともに、被害認定調査・罹災証明書発行・被災者台帳管理のためのシステムに対し、構築と運用に係る財源を含めた支援制度を充実すること。

さらに、罹災証明書の判定結果が国費を伴う各種支援と連動している点を踏ま

え、住家被害認定調査結果にばらつきが生じないように、被害認定に係る指針の解釈の丁寧な説明や必要に応じた見直し等を図ること。

併せて、近年、工場・店舗等の非住家の罹災証明書についても、事業者向け補助金等各種支援制度の適用基準とされている状況等を踏まえ、被害認定に係る指針等を明確化すること。

## 5 原子力災害対策の推進について

平成 28 年 3 月の原子力関係閣僚会議において決定された、「原子力災害対策充実に向けた考え方 ～福島教訓を踏まえ全国知事会の提言に答える～」の実施にあたり、政府一丸となって原子力災害対策に主導的立場で対応するとともに、全国知事会等と意見交換を行い地方自治体の意見を十分に反映させること。

### (1) 原子力安全対策の充実

ア 東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえ、重大事故は起こるものということ为前提に、事故時に放射性物質の大量放出や拡散を防ぐため、意思決定などマネジメント面への対応を含め、法制度や体制の整備等、安全対策に取り組むこと。

イ 東京電力福島第一原子力発電所事故に係る検証と総括を行い、得られた教訓や新たな知見、世界の最新の知見を規制基準に反映すること。さらに、原子力規制委員会は、立地及び周辺自治体をはじめ様々な専門家の意見を聴きながら幅広い議論を行い、IAEA 等の関係機関や事業者からの意見も聴いた上で、規制基準や法制度を絶えず見直していくなど、原子力規制のより一層の充実・強化に不断に取り組むこと。

また、真に実効性のある安全規制とするため、規制基準に基づく厳正な審査を行うとともに、原子力規制の取組状況や安全性について、国民に対し自ら主体的に説明責任を果たすこと。

運転期間延長認可の審査結果については、国民に分かりやすく説明するとともに、事業者が行う安全対策に対し指導・監督を強化すること。

### (2) 原子力防災対策の推進

ア 原子力災害対策指針については、複合災害時における対策など住民の具体的な防護対策等が、未だ不明確であり、最新の知見や国内外の状況等を踏まえ、今後継続的に改定していくとともに、定期的な意見交換の機会を設ける等により関係自治体等の意見を適切に反映していくこと。また、UPZ 外においても必要に応じ防護対策を実施することから、対策の具体的実施方法を明らかにすること。加えて、これらに係る所要の財源措置を行うこと。さらに、防災対策における地方自治体の役割の重要性に鑑み、地方自治体と国、事業者等との緊密な連携協力体制について、法的な位置付けも含め早急に検討すること。

イ 原子力災害対策指針においては、UPZ 内外とも屋内退避が最も基本的な防護措置とされているが、国は、住民が安心して屋内退避できるよう、屋内退避の重要性や効果に関するデータを具体的に示すこと。

また、大規模地震との複合であっても、この仕組みが最適であるのか研究を行い、必要な措置を講ずること。

これら防護措置の考え方について、原子力施設の立地及び周辺自治体の住民をはじめとする国民に対し、科学的根拠に基づく丁寧で分かりやすい説明に努めること。

ウ 避難ルート等の検討や準備・モニタリングの実施などには放射性物質の拡散を予測する情報も重要と考えられるため、「拡散計算も含めた情報提供の在り方」を検討する国の分科会において、引き続き関係自治体の意見を十分聴いた上で、具体的な検討を進め、必要な対策を講じること。

エ 高線量下において地方自治体、関係機関、民間事業者等が作業することを想定し、被ばく限度や限度を超えた場合の作業の方法に加え、要員及び避難誘導等に従事する者の指揮命令系統や責任の所在、補償のあり方等に関連する法整備を図ること。また、民間事業者との協力体制の確立について、「民間事業者の協力」を検討する国の分科会の報告等を踏まえ、引き続き具体的な検討を進め、必要な対策を講じること。

オ 防災対策に係る資機材の配備、緊急時モニタリング体制、原子力災害医療体制、安定ヨウ素剤の緊急・事前配布など住民等の避難が円滑に行える体制の整備、一時退避所、病院、福祉施設等の放射線防護対策等について、関係府省庁一丸となって対応すること。このうち、原子力災害医療については、複合災害発生時における原子力災害派遣医療チームと DMAT 等の医療チームとの役割分担の整理や運用上のルールづくり等を都道府県、原子力災害拠点病院及び DMAT 指定医療機関等の意見を聞きながら行うこと。

カ 都道府県や市町村の行政区域を越える広域避難を円滑に実施するため、積極的に地方と連携するとともに、避難先、避難経路及び避難手段の調整・確保、広域的な交通管制に係る調整、避難退域時検査の体制整備並びに必要な資機材の整備、発電所の状況や避難情報などを集約したポータルサイトの立ち上げ、避難に係るインフラの整備や維持管理を行うなど、広域的な防災体制の整備について、国が主体的に取り組むとともに、事業者に対し関係地方自治体と積極的に取り組むように指導すること。また、広域避難の受入に必要な避難施設の確保について、教育関連施設や民間施設の活用が図れるよう、関係省庁から施設管理者への協力の要請や必要な調整を行うこと。

併せて、都道府県域を超えるような広域的な UPZ 内外の原子力防災訓練について、国が先頭に立ち、事業者、関係自治体及び住民と連携しつつ、実践的に実施すること。

キ 重大事故が起こった場合に備え、自衛隊などの実動組織の支援内容、指揮命令系統や必要な資材の整備等について、「実動部隊の協力」を検討する国の分科会の報告等を踏まえ、引き続き具体的な検討を進め、必要な対策を講じること。

ク 地方自治体が地域の特性を踏まえて必要であると判断し、実施する防災対策に要する経費について、UPZ 外での対策に要する経費や職員の人件費も含め、確実に財源措置を行うこと。

ケ 冬季に原子力災害が発生した場合の避難道路の除雪や確保について、関係省庁の連携のもと、具体的な対策を確立すること。

特に、高速道路と国直轄管理道路の管理者間の連携や体制の強化について、国土交通省が設置する冬期道路交通確保対策検討委員会の検討結果を踏まえ、地域原子力防災協議会において、必要な検討を行うこと。

コ 新たに交付金で制度化された緊急時避難円滑化事業の充実を図るとともに、避難路の整備について、地方負担を求めず国が責任を持って整備することを制度化するなど、安全かつ迅速な避難のための交通基盤整備を促進すること。



## 6 国民保護の推進について

武力攻撃事態等において武力攻撃から国民の生命、身体及び財産を保護するとともに武力攻撃の国民生活及び国民経済に及ぼす影響を最小にするため、国は、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置の的確かつ迅速な実施に向けて万全の態勢を整備することとし、特に以下の事項について、実効性のある施策を講ずること。

### (1) 北朝鮮情勢への的確な対応

北朝鮮情勢は、これまで、米朝首脳会談が数度にわたって開催されるなど、外交的に解決することをめざした動きが継続されているものの、具体的な核燃料、弾道ミサイル等の廃棄の道筋が明確になっていないことから、北朝鮮に対する毅然とした外交交渉を推進するとともに、万一の危機発生時に備え、国民への情報提供をはじめとした的確な対応を取れる体制の維持を図ること。

### (2) 国民保護対策の推進

原子力発電所を含む重要生活関連等施設への武力攻撃事態等や複数の都道府県に影響が及ぶような大規模な武力攻撃事態等を想定した対処マニュアル等を策定すること。併せて、生活関連等施設については、施設の性質、規模等が様々であり、施設数も多いことから重要施設に限定するなどの政令の基準の見直しを行うなど国民保護に関する業務が的確に実施できるよう努めること。

さらに近年、世界各国でテロ等が多発しており、国民や来訪者の安全確保のため、放射性物質・爆薬の原料となりうる薬品等の管理強化、CBRNE 災害で必要とされる特殊医療に関する国立専門センターの設置を始め、総合的なテロ対策を推進するための体制を整備すること。

また、国民保護において必要となる物資及び資機材の備蓄整備並びに国民保護に関する訓練などの充実を図るとともに、国民保護について国民の理解を深めるため、一層の啓発に努めること。

## **【地方行政関係】**

### **1 地方公務員の定年引上げに係る円滑な制度移行について**

地方公共団体ごとに、組織規模、職員数、年齢構成などが大きく異なることを踏まえ、地方公務員の定年年齢の引上げに係る円滑な制度移行に向け、以下の事項について対策をとること。

- ・制度運用に必要な情報を早期かつ十分に提供するとともに、導入にあたっては、一定の準備期間を設けること。
- ・職員の規模や年齢構成のほか、行政ニーズも地方公共団体によって異なることから、地方の意見を聴く機会を設けるとともに、役職定年制をはじめ、制度に一定の柔軟性を持たせること。
- ・円滑に制度移行できるよう、地方に対する丁寧な説明と、必要な助言を行うこと。
- ・定年年齢の引上げ期間中も真に必要な規模の新規採用を計画的に継続するため、に人件費が増加する場合等においては、所要の財政措置を講じること。

### **2 会計年度任用職員制度の円滑な運用について**

会計年度任用職員制度の運用に必要な財政需要については、各地方公共団体の実情を踏まえ、所要額について地方財政措置を確実に講じること。

また、地方公共団体によって、直面している行政課題や行政ニーズは様々であることから、地方の実情に応じた柔軟な運用が可能となるよう、不断に制度の検討を行うこと。併せて、制度の適切な運用に資する技術的な支援を継続して行うこと。

### **3 統一的な基準による地方公会計の運用及び公営企業会計の適用の推進について**

地方公会計については、平成 27 年 1 月総務大臣名の「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」の通知により、統一的な基準による財務書類等を全ての地方公共団体で作成し、活用を図ることとなったが、その運用については、地方公共団体の実態を踏まえ適切な支援を行うとともに、財政措置の継続を図ること。また、会計制度改革に先行して取り組んでいる地方公共団体が、これとは別に、従前と同様の財務書類等を作成・公表することについては、その創意と工夫を制約することのないよう、十分配慮すること。

さらに、地方公共団体における決算審議をより一層充実させるため、「地方自治法」など関係法令により定められている決算調書の様式緩和を行うこと。

なお、公営企業会計についても、平成 31 年 1 月総務大臣名の「公営企業会計の適用の更なる推進について」の通知により、下水道事業等の重点事業を含む全ての法非適用企業において地方公営企業法の全部又は一部（財務規定等）を適用し、公営企業会計に移行することが必要との要請があったところである。その移行に当たっては、地方公共団体の負担を軽減するため、技術的な支援等必要な措置を確実に講じるとともに、財政支援措置の拡充を図ること。

## 4 地域国際化等の推進について

(1) 平成31年4月の改正出入国管理法の施行に伴い、新たな在留資格「特定技能」が創設され、ますます重要となる多文化共生社会の実現に向けて、以下の取組を実施すること。

- ・「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」等において、国と地方公共団体の役割を明確にし、地方自治体等の意見を十分に聴取しながら、引き続き、その拡充を図ること。
- ・地方公共団体による外国人に対する日本語教育、生活支援や相談体制の整備・拡充などの取組に対し、継続的で十分な財政的支援を行うとともに、外国人受入環境整備交付金について、交付対象とする事業の範囲を拡充すること。また、外国人住民の全住民に占める割合や窓口の対応状況を考慮するなど、地方公共団体の実情に応じて限度額区分を見直すこと。
- ・新たに受け入れる外国人材や在留外国人等が、地域社会の一員として自立した生活を円滑に送ることができる程度の日本語能力の取得や日本社会の習慣に対する理解促進のため、外国人材等のニーズに応じた日本語学習等の機会を提供する公的な仕組みを国が構築すること。
- ・帰国・外国人児童生徒、外国にルーツを持つ児童生徒の教育や日本語及び母語の学習支援体制の整備や教材等の開発に必要な措置を早急に講じること。
- ・義務標準法の規定に基づいた「日本語指導を行う教員に係る基礎定数化」による改善について進度を上げて実施すること。
- ・「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」の国庫補助率の引き上げや都道府県に対する地方交付税措置など、地方公共団体における財政負担を軽減するとともに、補助対象期間が通年となるよう制度改善を行うこと。
- ・帰国者や外国人及び外国にルーツを持つ人の雇用対策、保険・年金・医療、災害対応等の諸課題を解消する具体的な措置を早急に講じること。

とりわけ、医療分野では、地方公共団体での取組を踏まえ、国籍等にかかわらず外国人がどの地域でも利用でき、医療機関も活用しやすい医療通訳制度の導入や多言語自動音声翻訳の更なる普及促進を図ること。

また、医療保険の適用のない外国人が受診した際の医療費の未払問題など外国人を受け入れることに伴う様々な課題については、国が主体的に対策を講じること。

- ・災害時に外国人支援を行う人材の養成等を推進すること。また、地震、台風、感染症、家畜伝染病などといった各種の情報提供について、多言語化など、外国人が必要な情報にアクセスできる環境整備を図ること。特に、広域で発生した有事の際には、国において、統一された必要な情報を、少数言語も含め多言語で迅速に発信するとともに、24時間相談対応が可能となるよう体制整備を図ること。

(2) 在外被爆者に対する援護については、在外被爆者は国内とは医療制度が異なる様々な国や地域に居住していることから、引き続きその実情を踏まえて検討し、必要な改善を行うとともに、在外公館等において高齢化が進む被爆者支援の強化を行うこと。

(3) 来日外国人の不法滞在・不法就労等に対する取締りを一層強化するため、地方警察官の増員を図ること。また、犯罪を犯した外国人に対する「犯罪人引渡条約」

や「刑事共助条約（協定）」の締結相手国の拡大を図ること。

- (4) 令和2年12月に閣議決定された「デジタル・ガバメント実行計画」に基づき、令和4年度から開始される旅券の電子申請については、旅券事務が本来国の事務であることや、既に全国の半数以上の市町村に旅券事務の一部が移譲され、住民に身近な窓口が開設されている実態を踏まえ、次のとおり対応すること。
- ・ 情報通信基盤や機器整備については、都道府県・市町村に財政負担を及ぼさないよう、国の負担により対応すること
  - ・ システム構築・運営については、住民サービスの低下を招かないよう、市町村窓口等での旅券申請・交付手続きが引き続き対応可能なものとする

# 【基地対策・領土問題・拉致問題等関係】

## 1 基地対策の推進について

全国知事会においては、沖縄県をはじめとする在日米軍基地に係る基地負担の状況を、基地等の所在の有無にかかわらず広く理解し、都道府県の共通理解を深めることを目的として、平成28年11月に「米軍基地負担に関する研究会」を設置、計6回にわたり開催し、日米安全保障体制と日本を取り巻く課題、米軍基地負担の現状と負担軽減及び日米地位協定をテーマに、資料に基づき意見交換を行うとともに、有識者からのヒアリングを行うなど、共通理解を深めてきた。

研究会終了後の平成30年7月開催の全国知事会議では、「米軍基地負担に関する提言」を決議し、国に対して要請を行ってきた。

また、令和元年7月開催の全国知事会議では、米軍機による低空飛行訓練について複数の知事から問題提起があったところであり、その後、令和2年11月開催の全国知事会議では、「米軍基地負担に関する提言」を決議し、同年12月に改めて国に対して要請を行った。

一方、国では、令和元年7月、日米両政府間で「日本国内における合衆国軍隊の使用する施設・区域外での合衆国軍用航空機事故に関するガイドライン」の改正について合意し、迅速かつ早期の制限区域内への立入り等をガイドラインに新たに規定することなども行われている。

しかしながら、このガイドラインの改正により、日米地位協定における運用面の一部改善は行われたものの、全国知事会の提言内容が実現したとは言い難い状況である。

米軍基地は、防衛に関する事項であることは十分認識しつつも、各自治体住民の生活に直結する重要な問題であることから、何よりも国民の理解が必要であり、国においては、国民の生命・財産や領土・領海等を守る立場からも、以下の事項について、引き続き一層積極的に取り組んでいただきたい。

### (1) 米軍機の飛行等について

- ・飛行訓練など基地の外における米軍の演習・訓練については、必要最小限とすること。
- ・米軍機による低空飛行訓練等については、国の責任で騒音測定器を増やすなど必要な実態調査を行うとともに、訓練ルートや訓練が行われる時期について速やかかつ詳細な事前情報提供を必ず行い、人口密集地域等の上空の飛行回避、深夜、早朝など住民への影響が大きい時間帯や土曜日、日曜日、祝日等および重要な地元行事や学校行事等を避けるなど、関係自治体や地域住民の不安を払拭するよう、十分な配慮を行うこと。
- ・米軍機による事故が発生した場合には、当該事故に係る情報を関係自治体へ速やかに提供するとともに、原因を早期に究明し、公表すること。また、実効性ある再発防止策を講じること。
- ・民間航空機の安全と円滑な運航を確保するため、米軍管理となっている空域の航空交通管制業務の見直しを進めること。
- ・米軍機による事故を防止するため、航空機の整備点検、パイロット等の安全教

育や規律保持の徹底、住宅地域及び工場地帯上空での飛行制限並びに夜間連続離着陸訓練の中止等、徹底した安全対策を講じること。

- ・ 事故後の当該機及び同型機の運用再開にあたっては、日米協議を実施すること。また、協議にあたっては、安全性を十分に検証するとともに、地元の意向を尊重すること。

## (2) 日米地位協定について

日米地位協定を抜本的に見直し、米軍機の飛行について最低安全高度を定める航空法令や航空機騒音の環境基準を定める環境法令などの国内法を原則として米軍にも適用させることや、事件・事故時の自治体職員の迅速かつ円滑な立入の保障などを明記すること。

## (3) 米軍人等による事件・事故防止について

米軍人等による事件・事故に対し、具体的かつ実効的な防止策を提示し、継続的に取組を進めること。

とりわけ米軍人等の事件・事故防止対策などについて協議するために、日米合同委員会の中に基地を有する地方公共団体の代表者が参加する「地域特別委員会」を設置するとともに、平成 29 年 1 月に日米両政府間で締結された軍属に関する補足協定を的確に運用し、事件・事故の防止に向けた取組を進めること。

## (4) 基地周辺における措置等について

- ・ 飛行場周辺における航空機騒音規制措置については、周辺住民の実質的な負担軽減が図られるための運用を行うとともに、同措置の実施に伴う効果について検証を行うこと。
- ・ 米軍基地に配備されているヘリコプター等の米軍機から発生する低周波音について、周辺住民の健康への影響等が懸念されることから、航空機による低周波音に係る環境基準を策定し、その基準が遵守されるよう措置すること。
- ・ 基地周辺及び演習に際しての住民の安全確保・環境保全対策を推進するとともに、基地周辺の生活環境の整備事業を拡充すること。
- ・ 平成 27 年 9 月に日米両政府間で締結された環境補足協定については、環境に影響を及ぼす事故が現に発生した場合の迅速な情報提供、円滑な立入りや、返還前の早期の立入りの実現など、実効性のある運用を通じて基地内の環境対策の強化が着実に図れるよう努めること。
- ・ 基地対策に関する経費が地元へ転嫁されることによって各地方公共団体の財政の圧迫をもたらさないよう、地方公共団体の意向を踏まえ新たな制度の創設を含め適正な措置を講ずること。

## (5) 基地の整理・縮小・返還について

- ・ 施設ごとに必要性や使用状況等を点検した上で、基地の整理・縮小・返還を積極的に促進すること。
- ・ 返還後の基地跡地利用について、国有財産の無償譲渡や無償貸付けなどの積極的な支援措置を講じること。

#### (6) 重要影響事態安全確保法等について

重要影響事態安全確保法等の運用に当たっては、適時・的確な情報提供に努めるとともに、地方公共団体の意向を十分尊重すること。

#### (7) 在日米軍における新型コロナウイルス感染症防止対策について

日米両国の責任において、引き続き徹底の強化を図り、常に最善の措置を取るよう、緊密に連携して取り組むとともに、関係自治体等への迅速かつ適切な情報提供に努めること。

## 2 北方領土及び竹島問題の早期解決について

我が国固有の領土である歯舞群島、色丹島、国後島及び択捉島の北方四島の早期返還及び竹島の領土権の早期確立は、多年にわたる国民の念願であり、その解決の促進を図ること。

## 3 拉致問題の早期解決について

米国での政権交代は北朝鮮を取り巻く国際環境にも変化をもたらすものである。バイデン大統領は、金正恩委員長が核戦力の縮小に合意しない限り会談は行わないと明言しており、バイデン政権が日本人拉致問題を含めて北朝鮮政策を今後どう打ち出していくのか、北朝鮮の動向とともに注目するところである。

菅総理大臣は、就任直後の国連総会での一般討論演説において、拉致問題の解決に向けて、拉致、核、ミサイルを包括的に解決するため条件を付けずに金正恩委員長に向き合う決意を表明しており、バイデン大統領や各国首脳と相次いで電話会談を行い、日本人拉致問題に対する協力、支援及び支持を要請するなど、国際社会に向けて拉致問題解決への積極的な働きかけを行っている。

一方で、拉致被害者及びそのご家族は高齢となっており、もはや一刻の猶予も許されない。

政府においては、これまでの土台を引継ぎ、引き続き拉致問題を最重要課題として、具体的な成果を出せるよう取り組むこと。

米国、韓国、中国及びロシアを始め関係諸国や国際関係機関等と連携・協調を図りながら、拉致問題の一刻も早い解決に全力を尽くし、拉致被害者及び拉致の可能性を排除できない方々の早期帰国等の実現を図るため、以下の事項について適切な措置を講ずること。

- 北朝鮮への圧力を緩めることなく、同時に新型コロナウイルスや自然災害などによる北朝鮮国内の状況変化を的確に捉え、北朝鮮への直接の働きかけを含め、あらゆる可能性を探りながら一層の外交努力により事態を打開し、一刻も早く拉致被害者等の救出のための協議を行うこと。また、拉致問題が解決しない限り国交正常化や経済支援を行わないとの方針を堅持すること。
- 北朝鮮の「拉致問題は解決済み」との立場を崩すため粘り強い交渉を行い、日朝首脳会談の実現を見据え、目に見える形で具体的な成果を早期に出すこと。
- 米国を始めとする関係諸国に対し、北朝鮮と個別協議を行う際には、引き続き、日本人拉致問題の早期解決について北朝鮮側に働きかけるよう要請すること。
- 行方不明者の情報等を逐次提供するなど、地元自治体との連携を密にとること。

○拉致被害者等の所在地情報等を把握し、有事の際には拉致被害者等の救出及び安全の確保にあらゆる手立てを尽くすとともに、拉致の可能性を排除できない方々について徹底した調査・事実確認を行い、拉致の事実が確認され次第、被害者として認定すること。

## 4 座礁放置された外国船舶の処理等について

座礁放置された外国船舶の処理等については、漁業被害対策や沿岸住民の安全確保、景観保持等の観点から、地元自治体が船体の撤去等を行っている状況にあるため、国の責任として処理する制度を確立すること。

この制度確立までの間に、日本近海を航行する船舶について、地方公共団体が座礁船等の撤去等を行う場合には、撤去等に多額の費用を要するため、P I 保険会社等により補填されない部分について、国の費用負担による支援の充実を図ること。

## 5 漂着船等に対する万全な対策について

昨今、朝鮮半島からとみられる木造船等が我が国に漂流、漂着する事案が増加しており、乗組員による領土への上陸も確認されてきた。令和2年度に入り、漂流、漂着する事案は大きく減少しているものの、未だ一定数の事案が確認されている。

地方公共団体では、生死に関わらず漂着者や漂着物など、その取扱いや対応に苦慮しているところであり、我が国の領土、領海を保全し、漁業者をはじめ、国民の生命、財産を守るためにも、早急な対策が必要である。

加えて、外国の不審船が容易に領土に接近しうる状況に、沿岸部の住民はもとより、多くの国民が不安を抱えていることから、国において、国民の安全・安心を確保する観点から、以下の事項について早急かつ適切に対処すること。

- (1) 我が国の領土、領海及び排他的経済水域を侵す、領海侵犯や違法操業など、あらゆる行為について毅然とした態度で外交交渉に臨むこと。
- (2) 海上及び沿岸における不審船等の監視、警備体制の強化と漁船などへの注意喚起を行うための連絡体制の整備を図るとともに、外国漁船等の我が国の排他的経済水域を含む周辺海域での違法操業や領海侵犯に対しての取締りを強化し、拿捕を含む実効的な対抗措置を講じること。
- (3) 不審船等に由来する漂着者や漂着物などの取扱いや対応、漂着者が傷病人の場合の救助・搬送及び感染症対策などの対処方法、漂着者の給食、寝具、衣類等に係る経費負担について、明確な見解や指針を早急に示すこと。
- (4) 不審船等に由来する漂着者の対応や漂着物などの処理等の円滑かつ継続的な実施のため、地方負担が発生しないよう、地方公共団体に対する財政的支援を拡充すること。



## 【道州制関係】

道州制については、自由民主党において基本法案の検討が引き続き行われている。全国知事会では、これまで、平成 25 年 1 月に「道州制に関する基本的考え方」を、平成 25 年 7 月に「道州制の基本法案について」をとりまとめ、その検討に当たっては我々の考えを十分踏まえるよう求めてきた。

現在、我が国は新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、東日本大震災や熊本地震等の大規模災害からの復旧・復興、経済の再生、エネルギー問題、少子高齢時代における持続可能で安定的な社会保障制度の構築、近い将来に発生が懸念されている巨大地震対策など多くの喫緊の課題への対応を迫られている。それだけに今、道州制を議論するというのであれば、基本法案には、道州制の必要性、理念や姿が具体的かつ明確に示されなければならない。その上で、国の出先機関の廃止や中央府省の解体再編を含む国と地方双方のあり方を見直す抜本的な改革であることが明記されなければならない。

自由民主党等において統治機構改革という最重要課題について積極的に問題提起されていることは評価するものの、基本法案においてこうした事項が明確にされていない。

については、基本法案の検討に当たっては、以下の内容を十分踏まえること。

### 1 基本法案において最低限明確に示すべき事項について

基本法案は、以下の点が明記されなければならない。

- (1) 国民的議論が十分に行われるよう、今なぜ道州制なのか、道州制の理念や姿を具体的かつ明確に示さなければならない。
  - ① 現行の都道府県制度の下で地方分権改革を進めた場合と比較した十分な議論を踏まえ、道州制の必要性を示すこと
  - ② 道州制の姿やメリット・デメリット等についての明確なイメージを示すこと
  - ③ 道州制については、国民に十分理解されているとは言い難いので、まずは積極的な情報発信を行い、国民的議論を巻き起こすこと
  - ④ 道州制の根幹部分については、「国と地方の協議の場」をはじめ様々な機会を通じて十分協議し、地方の意見を十分に反映させること
- (2) 道州制は中央集権を打破し、地方分権を推進するものであることを明確に示さなければならない。
  - ① 国の出先機関の廃止はもちろんのこと、中央府省の解体再編を含む国と地方双方のあり方を見直す抜本的な改革であること
  - ② 国が引き続き担う役割を具体的に限定列挙し、その上で、道州はもとより、とりわけ市町村について、どういう役割を担うのか明確に示すこと
- (3) 道州制は、地域間格差を拡大させることなく、国民の幸せの向上につながるものでなければならない。格差是正の仕組みを明確に示さなければならない。
  - ① 道州が財政的に自立し、国民生活のナショナル・ミニマムを維持可能な税財政制度の方向性を示すこと
  - ② 道州間や道州内の基礎自治体間の財政力格差が生じないような財政調整のあ

り方を示すこと

## 2 基本法案において方向性を示した上で、更に具体的な議論を行うべき事項について

我が国の閉塞状況を打破するために、地方の活力を伸ばし、地域間格差をなくすための統治機構のあり方について、全国知事会としても十分に議論をする必要性を感じているところである。

基本法案が、制度改革の根幹部分を曖昧にしたものではなく、真に地方分権改革を進めるためのものとなるよう、以下の点を重要課題として提起する。

- (1) 道州の自治立法権と国会の立法権の範囲、併せて国の立法機関のあり方について十分に議論すべきである。
  - ① 道州の自治立法権、国会が引き続き担う立法権限の範囲及びその相互関係の見直しの方向性
  - ② 国会議員の削減数と国会の二院制の見直しの方向性
  - ③ 直接公選制と考えられる道州の首長と国における現行の議院内閣制の関係
- (2) 道州制における基礎自治体のあり方や住民自治を確保するための方策について十分に議論すべきである。
  - ① 道州制における基礎自治体の規模や権能の強化方針とその具体的な手法
  - ② (仮に現行の市町村のままであるなら、) 基礎自治体として十分な権能を発揮するための方策
  - ③ 政令指定都市等の大都市と道州との関係
  - ④ 道州制における住民自治の強化方策
- (3) 道州と国が十分に機能を発揮できる税財源の確保について具体的に議論すべきである。
  - ① 現在、国・地方の歳出約 197 兆円に対し、税収は約 95 兆円(国約 57 兆円、地方約 38 兆円)という状況の中で、道州が十分な税財源を確保するための具体的な方策
  - ② 現在、国は約 1,019 兆円、地方は約 190 兆円の債務を負っているが、道州制の下での債務の削減についての十分な説明

## 3 道州制の議論と並行して実施すべき地方分権改革について

道州制の検討を理由に地方分権改革を停滞させることがあってはならない。これまでの地方分権改革推進委員会の勧告や「地方分権改革の総括と展望」などを踏まえ、国の出先機関の廃止、義務付け・枠付けの見直し、地方税財源の充実、国の政策決定に地方が参画する仕組みの拡充などの改革を進めるべきである。

- ① 国の出先機関の廃止に向けた大幅な事務・権限の移譲、義務付け・枠付けの更なる見直しなどを進めること  
特に、広域連合の活用を含め、「地方分権改革特区」とも呼べる実証実験的な権限移譲と規制緩和を行う仕組みの制度化を検討すること

- ② 全国で唯一の府県域を越える広域自治体である関西広域連合、九州広域行政機構（仮称）等の取組等について検証を行うとともに、希望する地域に国出先機関を移管すること
- ③ 提案募集方式による地方からの提案について、積極的に検討を行い、できる限り実現を図るとともに、個々の支障事例に拘泥することなく、地方分権改革有識者会議において見直しを行うなど、抜本的改革を図ること  
全国知事会が従前より求めている福祉等の分野における「従うべき基準」の速やかな見直しや地域交通に関する事務・権限の移譲等について集中的に議論すること
- ④ 憲法 92 条における「地方自治の本旨」について議論を深めるとともに、国と地方の役割分担の見直し、地方税財源の充実や税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築など、地方自治の確立に資する制度的課題について検討を行うこと
- ⑤ 税源移譲を含め、国と地方の税財源配分の見直しを進めること  
また、地方交付税について、臨時財政対策債の廃止や法定率の引上げを含めた抜本的な見直しにより、持続可能な制度として確立するとともに、安定的な財政運営ができるよう地方一般財源を充実すること
- ⑥ 「国と地方の協議の場」について、分野別の分科会を設けるなど、国と地方が実質的に協議を行う仕組みを強化するとともに、地方からの開催申し出に対する応諾義務や協議結果の遵守義務など、制度面のさらなる充実を図ること